

文部科学省委託事業
学校安全総合支援事業（学校安全の推進に関する調査研究）
「学校管理下の事故防止に関する調査研究事業」

報 告 書

令和6年3月
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

目次

第1章 調査研究概要	1
1. 調査研究主旨	3
2. 調査研究内容	3
(1) 調査内容	3
(2) 調査フロー	4
3. 調査研究結果概要	5
(1) 全国の学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査	5
(2) 今後の安全点検のあり方の検討	6
第2章 全国の学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査	7
1. 学校に対する安全点検に関する取組状況調査	9
(1) 調査概要	9
(2) 調査結果	9
2. 学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査	26
(1) 調査概要	26
(2) 調査結果	26
3. 学校設置者及び学校における安全点検に係る取組事例調査	33
(1) 調査概要	33
(2) 調査結果	35
第3章 今後の安全点検のあり方の検討	37
1. ヒアリング調査を基にした安全点検のあり方の検討	39
(1) 主旨	39
(2) 学校設置者及び学校に対するヒアリング調査の実施	39
(3) ベンダーヒアリングの実施	41
(4) JSC データの分析	45
(5) 安全点検のあり方	48
2. 安全点検に係る取組事例集の作成	51
(1) 目的	51
(2) 取組事例集の作成	51
参考資料	53
●有識者会議の運営支援	55
●学校に対する安全点検に係る取組状況調査 アンケート調査票	57
●学校に対する安全点検に係る取組状況調査 学校種別・都道府県政令市別集計	64
(1) 学校種別集計	64
(2) 都道府県立・政令市立別集計	93
●学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査 アンケート調査票	122
(1) 教育委員会向け調査票	122
(2) 都道府県私学所管課向け調査票	130
●学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査 団体種別集計	133
(1) 団体種別集計	133
●安全点検に係る取組事例集	137

第 1 章 調査研究概要

1. 調査研究主旨

学校安全の推進に向けては、各学校の学校安全への取組内容や意識の乖離、各学校が作成する計画・マニュアルによる取組等の実効性等に課題があることを受け、令和4年3月25日に「第3次学校安全の推進に関する計画」（以下「第3次計画」という。）が閣議決定された。同計画は、学校管理下の児童生徒等の死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする、障害や重度の負傷を伴う事故を中心に減少させることなどをめざしている。

本調査研究では、学校における安全点検の実効性の向上に向け、教育委員会・学校へのアンケート調査分析、ヒアリング調査等をとおして、安全点検における今後のあり方を検討する。加えて、各学校・学校設置者が行う取組事例を事例集として取りまとめ、教育委員会・学校の具体的な取組実施の後押しとなることを目的とする。

2. 調査研究内容

(1) 調査内容

本調査研究では、次の調査研究を実施する。

① 全国の学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査

1) 学校に対する安全点検に関する取組状況調査（アンケート調査）

学校等における安全点検の取組状況を把握し、実効性のある安全点検等の在り方に関する検討を行うため、文部科学省において実施した学校園に対する取組状況調査の分析を行った。

なお、本調査は令和5年3月に消費者安全調査委員会から提出された意見具申を受けた、「消費者安全法第33条の規定に基づく意見等における緊急的対策の実施（安全点検）」の対応状況に関する調査も兼ねている。

調査対象は、全国の幼稚園、幼稚園型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校である。

2) 学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査（アンケート調査）

学校等における安全点検の取組状況を把握し、実効性のある安全点検等の在り方に関する検討を行うため、文部科学省において実施した学校設置者に対する取組状況調査の分析を行った。

なお、本調査は令和5年3月に消費者安全調査委員会から提出された意見具申を受けた、「消費者安全法第33条の規定に基づく意見等における緊急的対策の実施（安全点検）」の対応状況に関する調査も兼ねている。

調査対象は、都道府県・政令指定都市・市区町村の教育委員会である。

3) 学校及び学校設置者における安全点検に係る取組状況調査（ヒアリング調査）

安全点検の「実効性」と「持続可能性」を高める際の課題や工夫について示唆を得るとともに、これらの取組のポイント等をまとめた好事例集を作成することを目的として、学校園または学校設置者に対するヒアリング調査実施した。

調査にあたっては、文部科学省が実施した「学校に対する安全点検に関する取組状況調査」、「学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査」の回答を踏まえ、後述の「調査対象抽出の視点」に基づき対象を選定した。

なお、ヒアリング調査は原則として対面形式の個別ヒアリング形式（半構造化インタビュー形式）によって実施した。

② 今後の安全点検のあり方の検討

1) ヒアリング調査を基にした安全点検のあり方の検討

学校における事故予防に向け、学校の安全点検の実効性・効率性を向上させるため、学校及び学校設置者に対するヒアリングや、バンダーヒアリング、JSCデータの整理等を行い、安全点検のあり方について考察を行った。

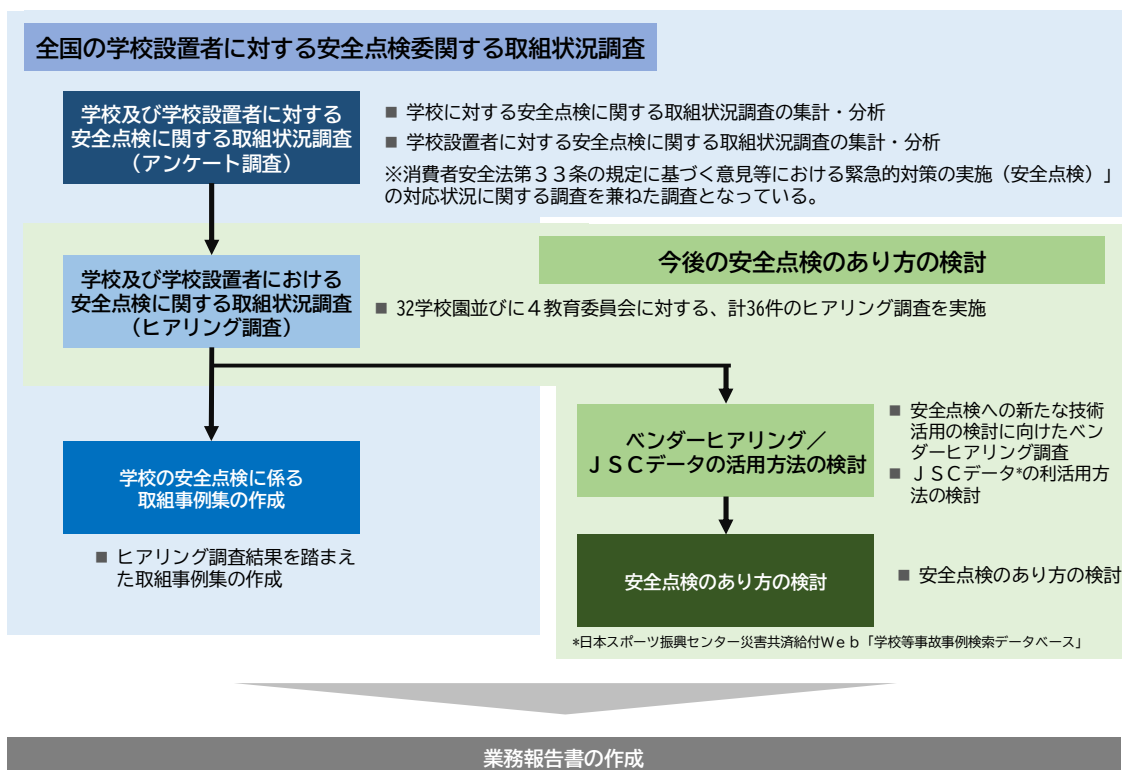
2) 安全点検に係る取組事例集の作成

1) で検討したあり方を踏まえつつ、各校が具体的な取組を行うためのきっかけとなるよう、ヒアリング調査結果を取りまとめた取組事例集を作成した。

(2) 調査フロー

調査フローは次のとおり。

図表 1-1 調査フロー



3. 調査研究結果概要

各調査研究結果の概略は次のとおり。

(1) 全国の学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査

① 学校に対する安全点検に関する取組状況調査 (⇒P9)

- 回答のあった幼稚園・認定こども園を除く 30,033 校のうち、窓際の設置物がある学校は 43.6%、固定されていない積み重ねた棚がある学校は 21.3%であった。また幼稚園・認定こども園 (N=5,740) において、そのどちらかがある割合は 36.0%であった。
- これらに対し、現時点では全く対策を講じることができていない学校が 20~30%程度存在している。その理由としては、窓際の設置物に関しては「造り付けや固定されているもので、学校だけのレイアウトの変更や撤去が困難であるため」、固定されていない棚に関しては「学校で棚や床を壁に固定するのに時間を要するため」の割合が高かった。
- 安全点検に使用する点検表等を作成している学校園は 89.8%と 9 割に上り、学校設置者の示す例を参考にしつつも、学校園独自に作成している学校も半数以上存在している。また、点検表等の見直しも 85.0%の学校園が実施している。
- 安全点検に外部人材が参加している学校園は半数程度であり、外部人材としては「安全点検の専門家 (民間委託も含む) (28.5%)」「教育委員会 (設置者) の職員 (21.8%)」の割合が高い。参加方式については、保護者を除きいずれの外部人材も「教職員とは別に安全点検を実施」のパターンが多い。また、外部人材の参加経緯としては教育委員会からの派遣されるパターンが 8 割程度である。
- 学校における安全点検の工夫としては、「教職員の複数体制や点検する場所のローテーションによる安全点検 (50.9%)」「他校 (園) で起こった事故事例 (ヒヤリハット事例含む) を踏まえた安全点検 (39.8%)」の割合が高い。

② 学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査 (⇒P26)

- 回答のあった 1,625 の教育委員会のうち、安全点検マニュアルを策定しているのは 23.4%で、4 分の 1 程度にとどまる。その中で示している内容としては、「安全点検の実施箇所例 (84.2%)」「安全点検表例 (72.9%)」の割合が高い。
- 学校の安全点検に外部人材を派遣していない教育委員会が 5 割弱であるが、派遣している場合は「安全点検の専門家 (民間委託も含む) (27.3%)」「教育委員会の職員 (22.1%)」の割合が高い。
- 教育委員会として行う取組 (工夫点) としては、「管内や多地域の学校で行った事故事例を踏まえた安全点検実施に係る学校等への呼びかけ (65.5%)」の割合が高い。
- 学校から修繕の申し出があったという教育委員会は 85.4%で、その対状況として「順次、改善措置を進めているが、複数年度に対策がまたがる場合がある (70.0%)」の割合が高かった。

③ 学校設置者及び学校における安全点検に係る取組事例調査（⇒P33）

- 安全点検の「実効性」と「持続可能性」を高める際の課題や工夫について示唆を得るとともに、これらの取組のポイント等をまとめた好事例集を作成することを目的として、学校園または学校設置者に対するヒアリング調査実施した。
- ヒアリング調査対象の選定時には、安全点検の「実効性」と「持続可能性」を高めるための6つの視点を設け、該当する取組を実施している学校園または学校設置者にヒアリング調査の協力依頼を行った。
- ヒアリング調査は令和5年7月～令和6年1月にかけて実施し、32の学校園と4つの学校設置者に対面またはオンラインヒアリングを行った。

（2）今後の安全点検のあり方の検討

① ヒアリング調査を基にした安全点検のあり方の検討（⇒P39）

- 全国の32の学校園及び4の学校設置者に対するヒアリングを実施するとともに、AIやデジタル技術の導入を見据えベンダーに対するヒアリング調査を行った。
- ベンダーヒアリング結果から、安全点検にAIやデジタル技術を活用することについて、技術的には可能であるといえ、導入が実現すれば安全点検の支援や効率化により職員の大幅な負担軽減につながる事が期待されるが、コスト面の課題や、撮影方法や撮影した画像の処理、撮影に係る児童生徒及び保護者の同意に関しては一定のハードルがあるといえる。
- ヒアリング調査結果を踏まえ、複数の目で確認することや点検の慣れやマンネリ化を防ぐための「実効性の高い安全点検に向けた点検体制と実施方法」、子供や地域住民等第三の目線による安全点検により、安全確保をめざす「児童生徒の視点を活かした安全点検」や「地域と連携した安全点検」を考察した。
- また、AIやデジタル技術等による「教職員の負担軽減」や定期的な安全点検の見直し体制の構築による「安全点検に係るPDCAサイクルの構築」について考察した。

② 安全点検に係る取組事例集の作成（⇒P51）

- ヒアリング調査結果を踏まえ取組事例集を作成した。。

第2章 全国の学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査

1. 学校に対する安全点検に関する取組状況調査

(1) 調査概要

① 調査目的

学校等における安全点検の取組状況を把握し、実効性のある安全点検等の在り方に関する検討を行うため、学校園に対する取組状況調査を実施した。

なお、本調査は令和5年3月に消費者安全調査委員会から提出された意見具申を受けた、「消費者安全法第33条の規定に基づく意見等における緊急的対策の実施（安全点検）」の対応状況に関する調査も兼ねている。

② 調査方法・期間

アンケートは文部科学省のオンライン調査システムを活用し、令和5年7月初旬から8月下旬までの期間で実施した。

③ 調査対象

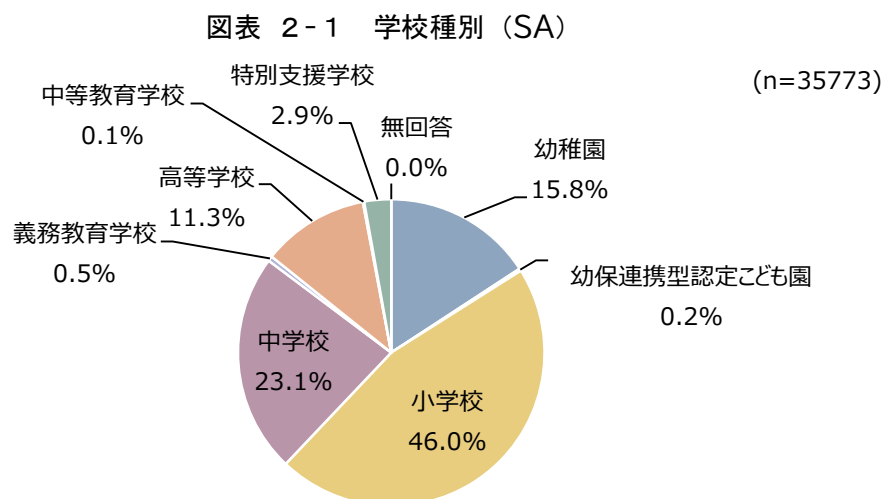
調査対象は、全国の幼稚園、幼稚園型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校である。

(2) 調査結果

① 回答者の属性

1) 学校種別

回答者の学校種別は次のグラフの通りとなった。



2) 都道府県分布

回答者の都道府県分布は次の表の通りとなった。

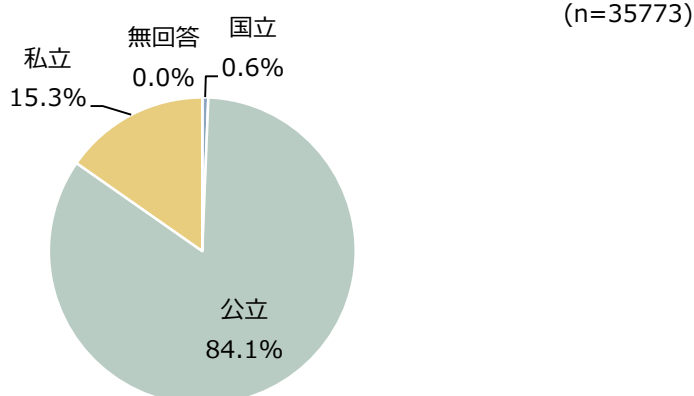
図表 2-2 都道府県分布 (SA)

合計	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県
	35773	1722	471	494	745	368	363	815	902	533
	100.0	4.8	1.3	1.4	2.1	1.0	1.0	2.3	2.5	1.5
	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県
	578	1668	1637	2561	1505	815	310	377	304	303
	1.6	4.7	4.6	7.2	4.2	2.3	0.9	1.1	0.8	0.8
	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
	632	622	1175	1774	609	376	714	2123	1495	358
	1.8	1.7	3.3	5.0	1.7	1.1	2.0	5.9	4.2	1.0
	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
	360	211	367	661	865	649	331	307	568	369
	1.0	0.6	1.0	1.8	2.4	1.8	0.9	0.9	1.6	1.0
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答	
	1260	243	460	650	473	377	790	483	0	
	3.5	0.7	1.3	1.8	1.3	1.1	2.2	1.4	0.0	

3) 設置区分

回答者の設置区分は次のグラフの通りとなった。

図表 2-3 設置区分 (SA)



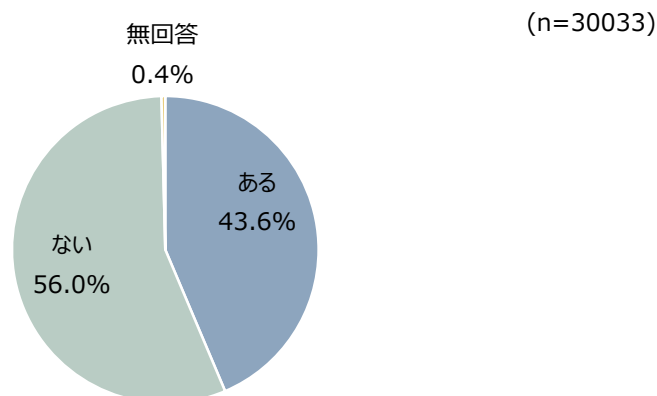
② 学校等における安全点検に係る取組状況について（調査票：I）

※Q1・Q2は幼稚園・幼稚園型認定こども園以外が回答、Q3は幼稚園・幼稚園型認定こども園が回答

1) 窓際の設置物の有無（Q1）

窓際の設置物（各教室や廊下等の窓際に机やロッカー等の足掛かりとなる設置物）の有無を尋ねたところ、「ある」が43.6%、「ない」が56.0%であった。

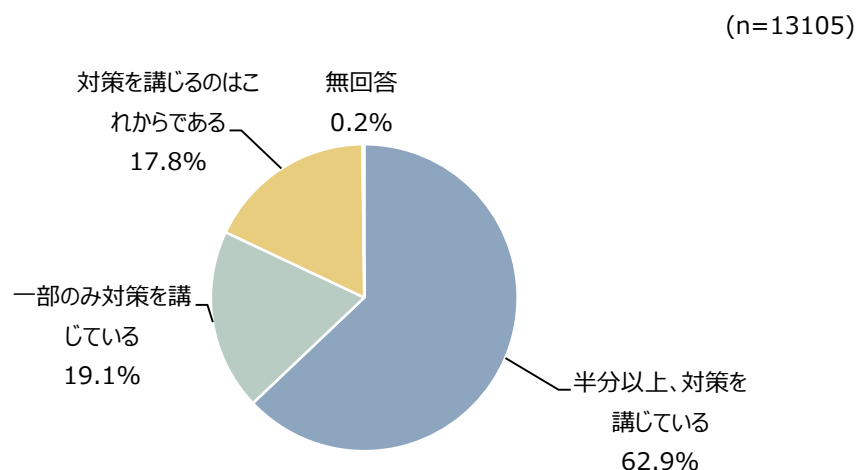
図表 2-4 窓際の設置物の有無（SA）



2) 事故防止のための対策状況（Q1-1）

Q1で「ある」と回答した学校に、事故防止のための対策状況について尋ねたところ、「半分以上、対策を講じている」が62.9%、「一部のみ対策を講じている」が19.1%、「対策を講じるのはこれからである」が17.8%であった。

図表 2-5 事故防止のための対策状況（SA）

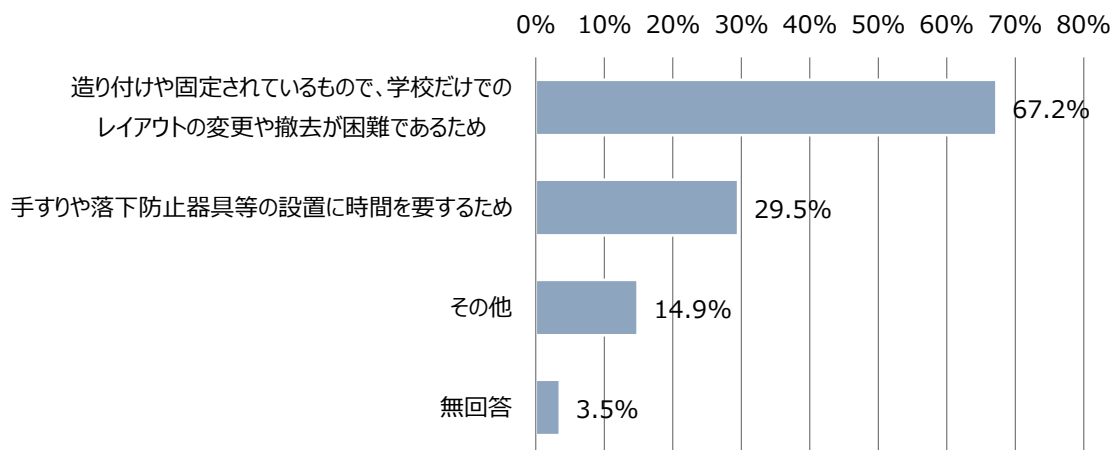


3) 対策が残っている理由 (Q1-2)

Q1で「ある」と回答した学校に、対策が残っている理由を尋ねたところ、「造り付けや固定されているもので、学校だけのレイアウトの変更や撤去が困難であるため」の割合が最も高く67.2%、次いで「手すりや落下防止器具等の設置に時間を要するため」が29.5%であった。

図表 2-6 対策が残っている理由 (MA)

(n=13105)

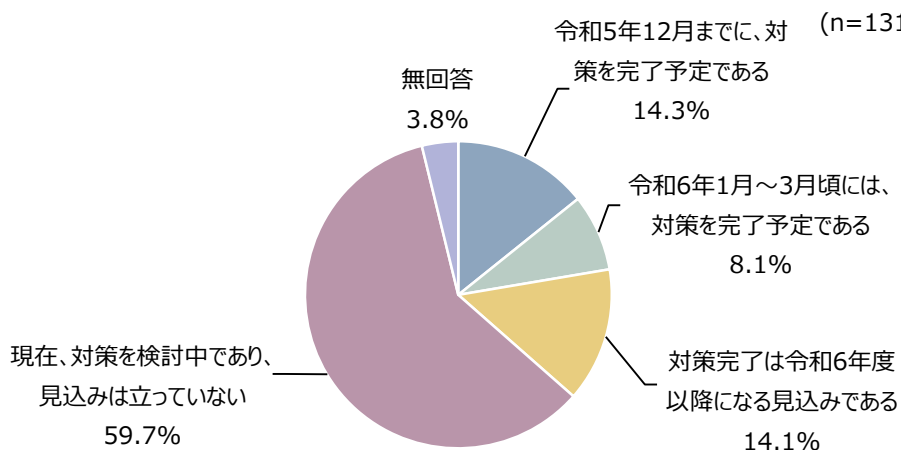


4) 今後の対策予定 (Q1-3)

Q1で「ある」と回答した学校に、今後の対策予定について尋ねたところ、「現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない」の割合が最も高く59.7%、次いで「令和5年12月までに、対策を完了予定である」が14.3%であった。

図表 2-7 今後の対策予定 (SA)

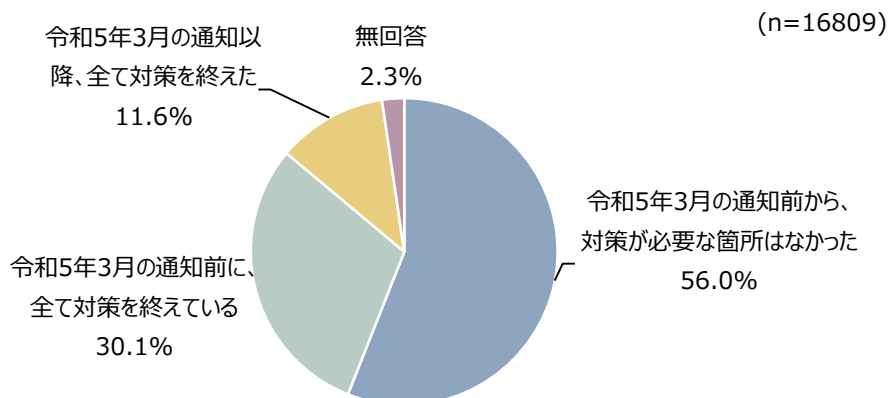
(n=13105)



5) 対策状況 (Q1-4)

Q1で「ない」と回答した学校に、現在の対策状況について尋ねたところ、「令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はなかった」の割合が最も高く56.0%、次いで「令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている」が30.1%であった。

図表 2-8 対策状況 (SA)

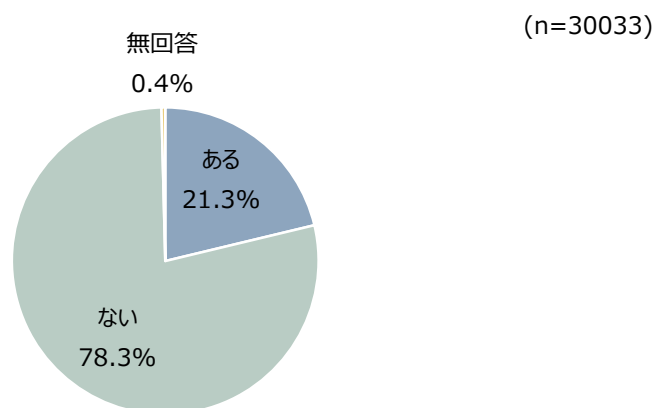


注釈) 令和5年3月の通知：令和5年3月3日付け4文科教第1685号消費者安全法第33条の規定に基づく意見等について(周知) (https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1417343_00011.htm)

6) 固定されていない積み重ねた棚 (Q2)

固定されていない積み重ねた棚(各教室や廊下等に上下の棚がいずれも床や壁に固定されずに積み重ねた棚)の有無を尋ねたところ、「ある」が21.3%、「ない」が78.3%であった。

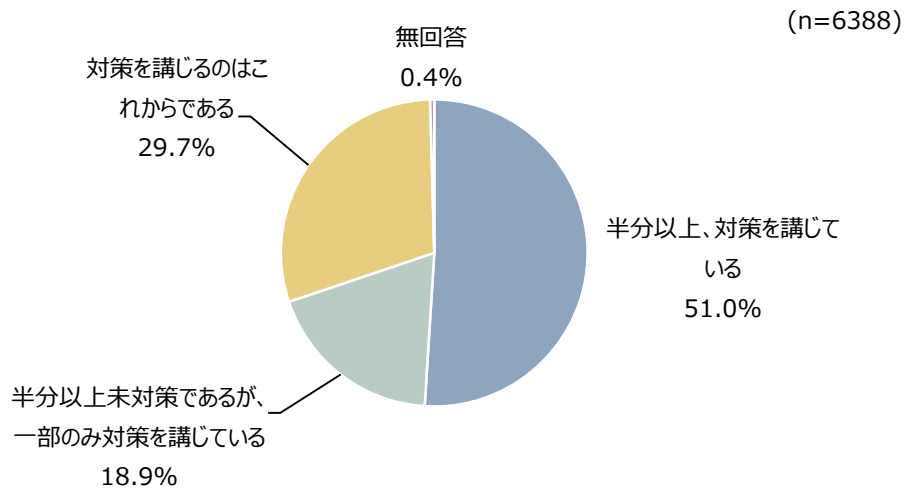
図表 2-9 固定されていない積み重ねた棚 (SA)



7) 事故防止のための対策状況 (Q2-1)

Q2で「ある」と回答した学校に、事故防止のための対策状況について尋ねたところ、「半分以上、対策を講じている」が51.0%、「半分以上未対策であるが、一部のみ対策を講じている」が18.9%、「対策を講じるのはこれからである」が29.7%であった。

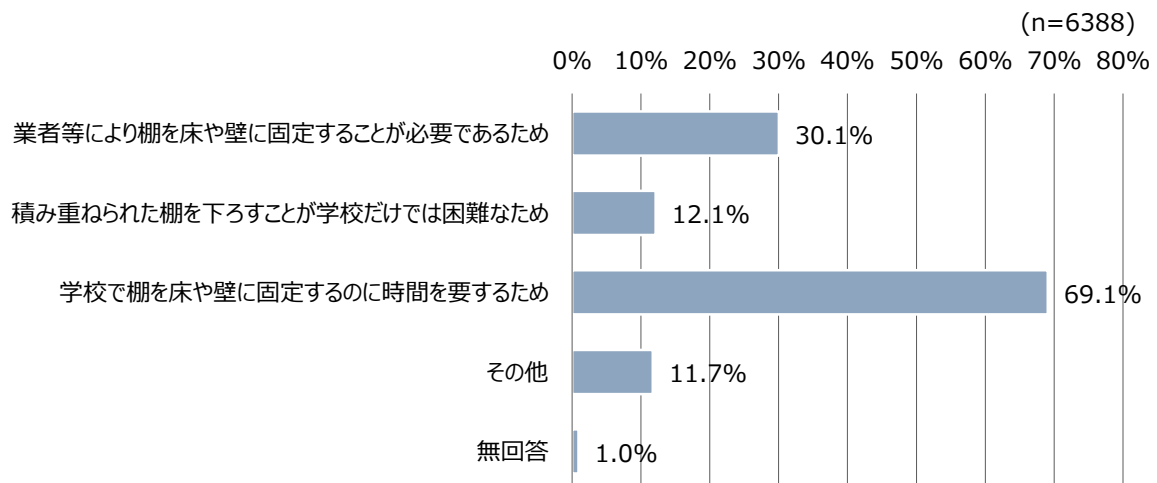
図表 2-10 事故防止のための対策状況 (SA)



8) 対策が残っている理由 (Q2-2)

Q2で「ある」と回答した学校に、対策が残っている理由を尋ねたところ、「学校で棚を床や壁に固定するのに時間を要するため」の割合が最も高く69.1%、次いで「業者等により棚を床や壁に固定することが必要であるため」が30.1%であった。

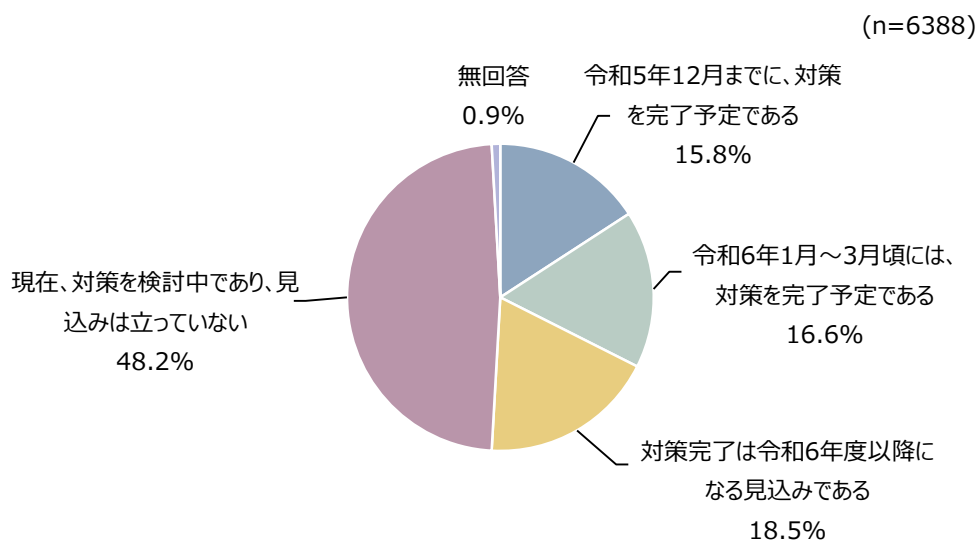
図表 2-11 対策が残っている理由 (MA)



9) 今後の対策予定 (Q2-3)

Q2で「ある」と回答した学校に、今後の対策予定について尋ねたところ、「現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない」の割合が最も高く48.2%、次いで「令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である」が16.6%であった。

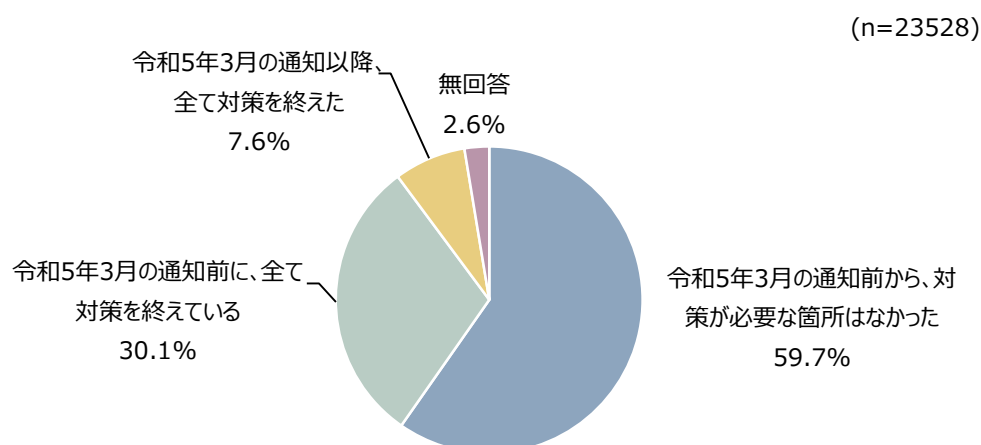
図表 2-12 今後の対策予定 (SA)



10) 対策状況 (Q2-4)

Q2で「ない」と回答した学校に、現在の対策状況について尋ねたところ、「令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はなかった」の割合が最も高く59.7%、次いで「令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている」が30.1%であった。

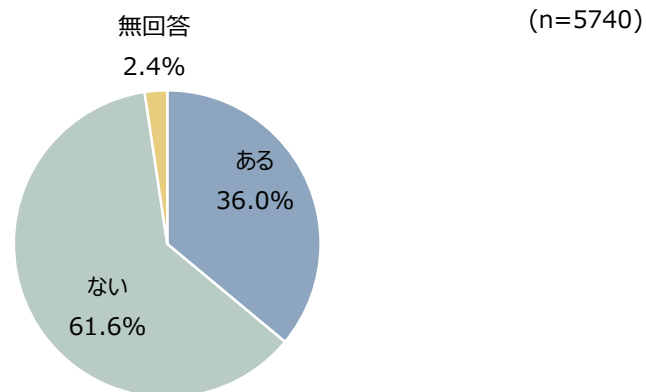
図表 2-13 対策状況 (SA)



1 1) 園内における窓際の設置物、積み重ねた棚の有無 (Q3)

幼稚園・幼稚園型認定こども園に、「窓際の机やロッカー等の足掛かりとなる設置物」と「上下の棚がいずれも床や壁に固定されずに積み重ねた棚」の有無を尋ねたところ、「ある」が36.0%、「ない」が61.6%であった。

図表 2-14 窓際の設置物、積み重ねた棚の有無 (SA)



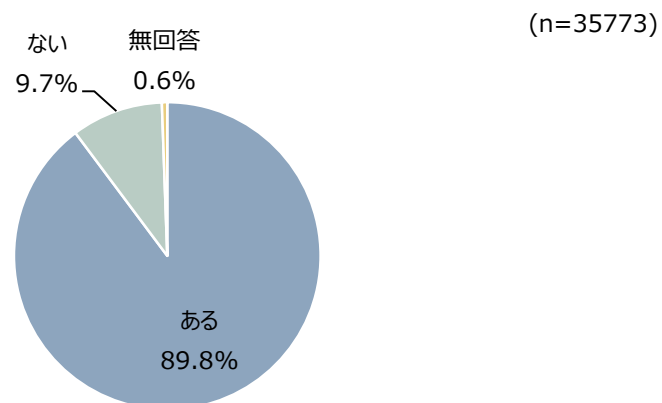
③ 安全点検等に関する取組状況について (調査票：Ⅱ)

※以降は、全学校種が回答

1) 安全点検に使用する点検表等の有無 (Q4)

安全点検に使用する点検表等 (安全点検を実施すべき箇所や方法等を示した書類) の有無を尋ねたところ、「ある」が89.8%、「ない」が9.7%であった。

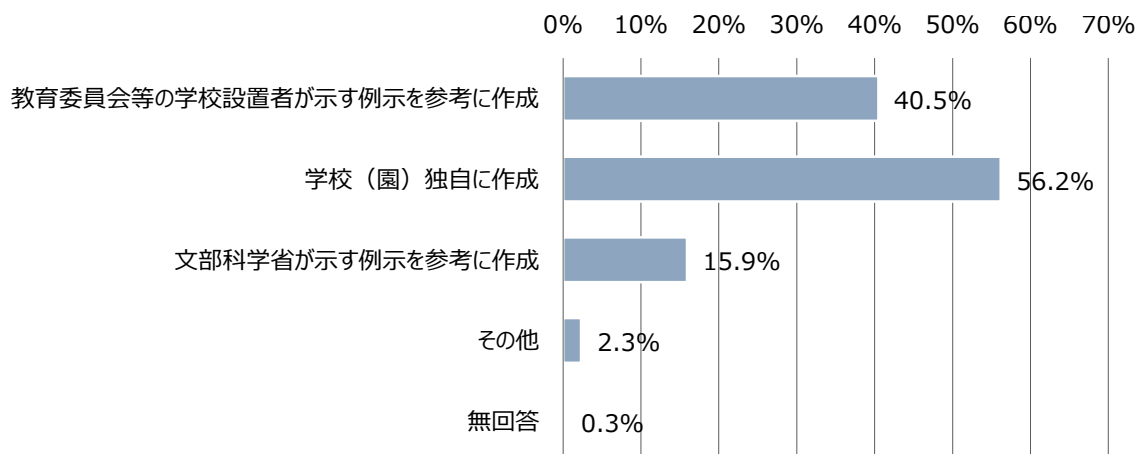
図表 2-15 点検表等の有無 (SA)



2) 点検表等の作成方法 (Q4-1)

Q4で「ある」と回答した学校(園)に、点検表等の作成方法を尋ねたところ、「学校(園)独自に作成」の割合が最も高く56.2%、次いで「教育委員会等の学校設置者が示す例示を参考に作成」が40.5%であった。

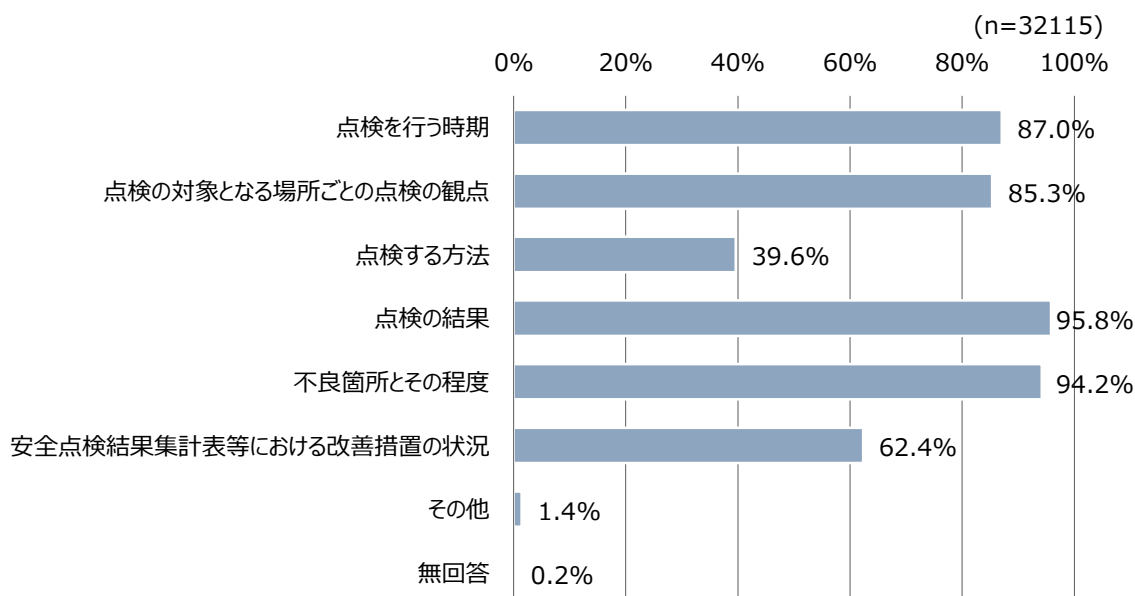
図表 2-16 点検表等の作成方法 (MA)



3) 点検表等に記載されている内容 (Q4-2)

Q4で「ある」と回答した学校(園)に、点検表等に記載されている内容を尋ねたところ、「点検の結果」の割合が最も高く95.8%、次いで「不良箇所とその程度」が94.2%であった。

図表 2-17 点検表等に記載されている内容 (MA)

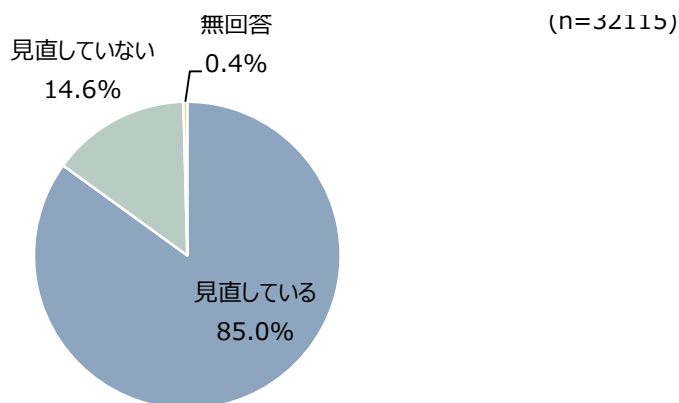


注釈) 点検の対象となる場所ごとの点検の観点=例 教室等:窓下に足掛かりになるものはないか、校庭:サッカーゴールは固定されているかなど、点検する方法=例 目視、打音、振動、負荷、作動等、点検の結果=例 ○か×か等、不良箇所とその程度=不良箇所の状況を記載。

4) 点検表等を毎年見直しているか (Q4-3)

Q4で「ある」と回答した学校(園)に、点検表等を毎年見直しているかを尋ねたところ、「見直している」が85.0%、「見直していない」が14.6%であった。

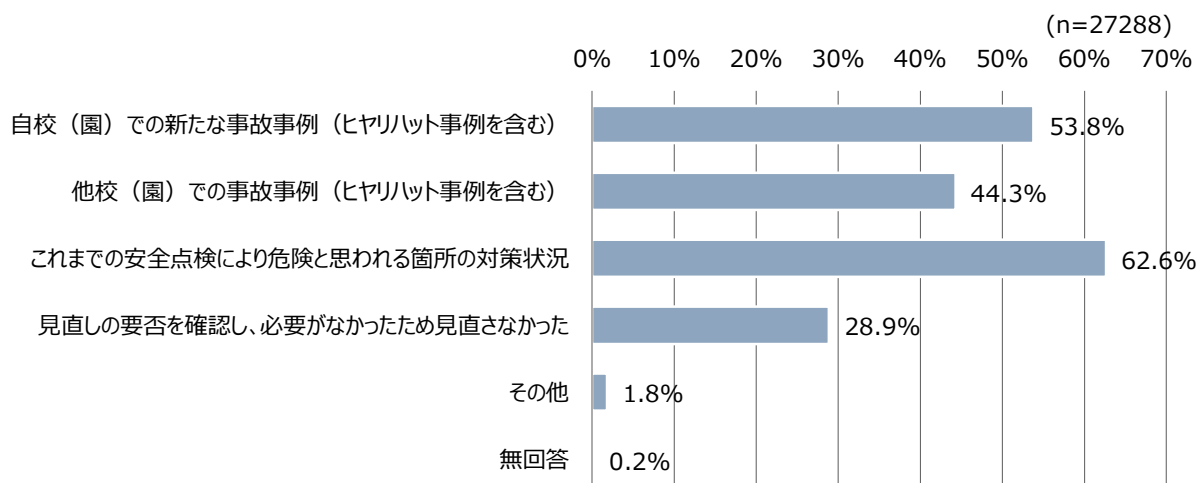
図表 2-18 毎年見直しているか (SA)



5) 点検表を見直す際の観点 (Q4-4)

Q4-3で「見直している」と回答した学校(園)に、点検表を見直す際の観点について尋ねたところ、「これまでの安全点検により危険と思われる箇所の対策状況」を踏まえ見直すという回答の割合が最も高く62.6%、次いで「自校(園)での新たな事故事例(ヒヤリハット事例を含む)」を踏まえ見直すという回答が53.8%であった。

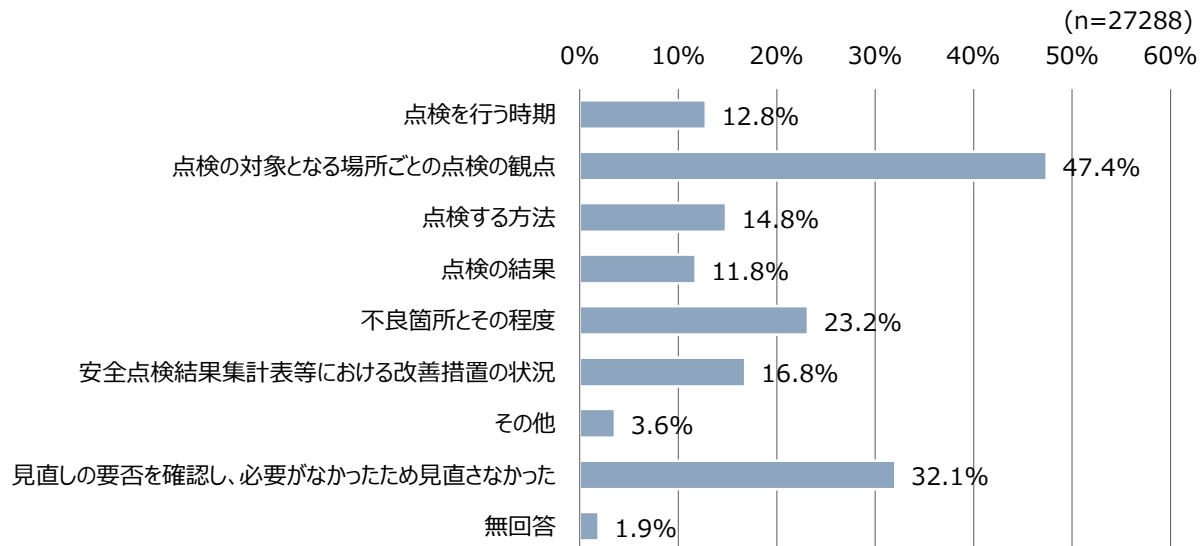
図表 2-19 点検表を見直す際の観点 (MA)



6) 点検表等の見直しを行った内容 (Q4-5)

Q4-3で「見直している」と回答した学校(園)に、点検表等の見直しを行った内容について尋ねたところ、「点検の対象となる場所ごとの点検の観点」の割合が最も高く47.4%、次いで「見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直さなかった」が32.1%であった。

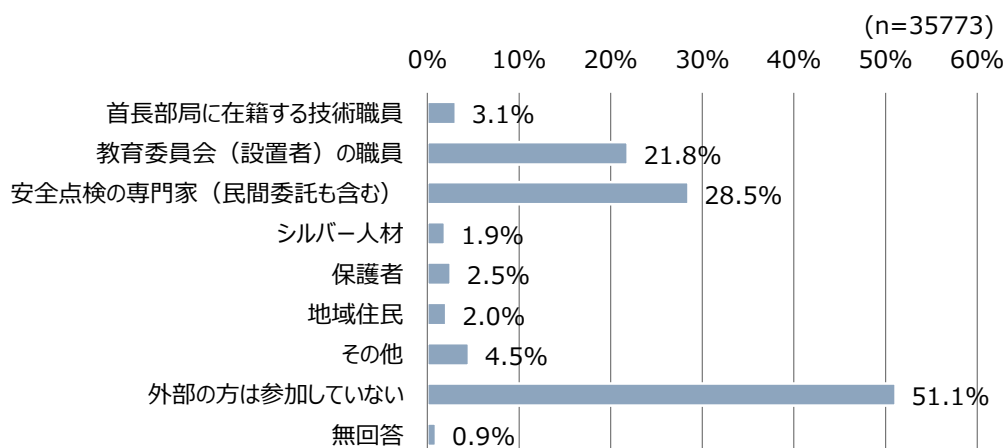
図表 2-20 見直しを行った内容 (MA)



7) 安全点検での外部人材の参加 (Q5)

安全点検への外部人材の参加状況について尋ねたところ、「外部の方は参加していない」の割合が最も高く51.1%、次いで「安全点検の専門家」が28.5%であった。

図表 2-21 外部人材の参加 (MA)



注釈) 安全点検の専門家は、例えば次のような者を示す。

労働安全コンサルタント：労働者の安全衛生水準の向上のため事業場の診断・指導を行う国家資格を有する人材。

安全管理士：「建築業労働災害防止協会」が派遣する労働管理活動をバックアップする専門人材。

技術士：科学技術に関する高度な知識と応用能力が認められた国家資格を有する人材。

建築士：建造物の設計や工事の管理などを行う国家資格を有する人材。

防災士：減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、認定 NPO 法人日本防災士機構が認定する資格を有する人

材。

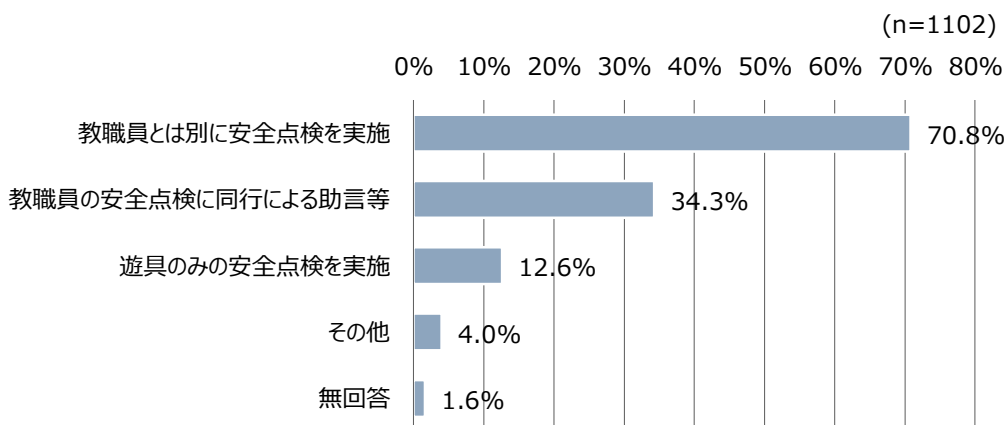
8) 外部人材の参加形式 (Q5-1)

Q5 のいずれかの外部人材の選択肢を回答した学校（園）に、その参加形式について尋ねた。

ア 首長部局に在籍する技術職員

「首長部局に在籍する技術職員」の参加形式としては、「教職員とは別に安全点検を実施」の割合が最も高く 70.8%、次いで「教職員の安全点検に同行による助言等」が 34.3%であった。

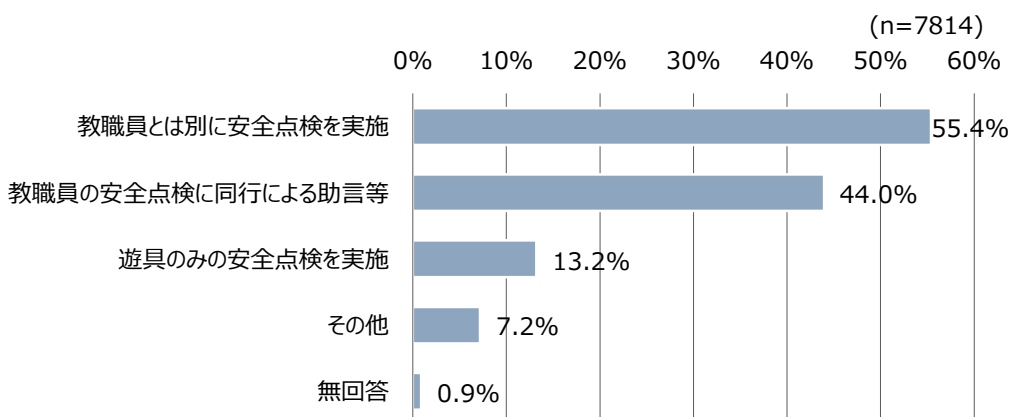
図表 2-22 首長部局に在籍する技術職員 (MA)



イ 教育委員会の職員

「教育委員会（設置者）の職員」の参加形式としては、「教職員とは別に安全点検を実施」の割合が最も高く 55.4%、次いで「教職員の安全点検に同行による助言等」が 44.0%であった。

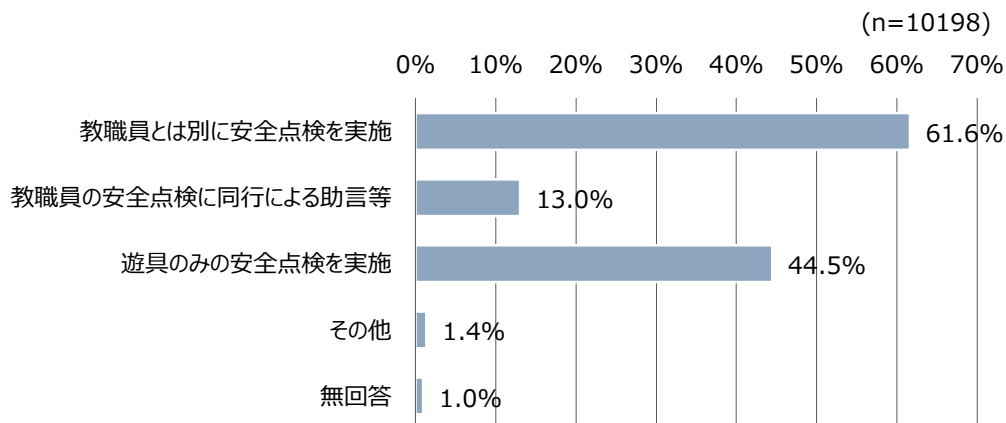
図表 2-23 教育委員会の職員 (MA)



ウ 安全点検の専門家

「安全点検の専門家（民間委託も含む）」の参加形式としては、「教職員とは別に安全点検を実施」の割合が最も高く61.6%、次いで「遊具のみの安全点検を実施」が44.5%であった。

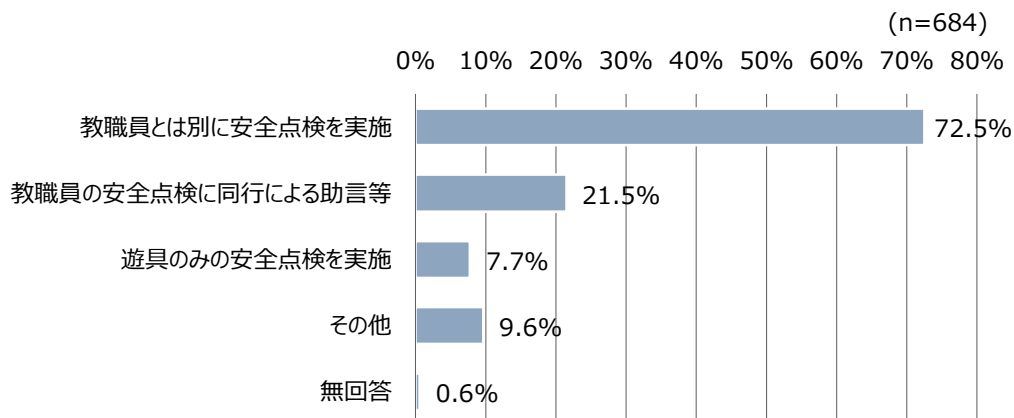
図表 2-24 安全点検の専門家（MA）



エ シルバー人材

「シルバー人材」の参加形式としては、「教職員とは別に安全点検を実施」の割合が最も高く72.5%、次いで「教職員の安全点検に同行による助言等」が21.5%であった。

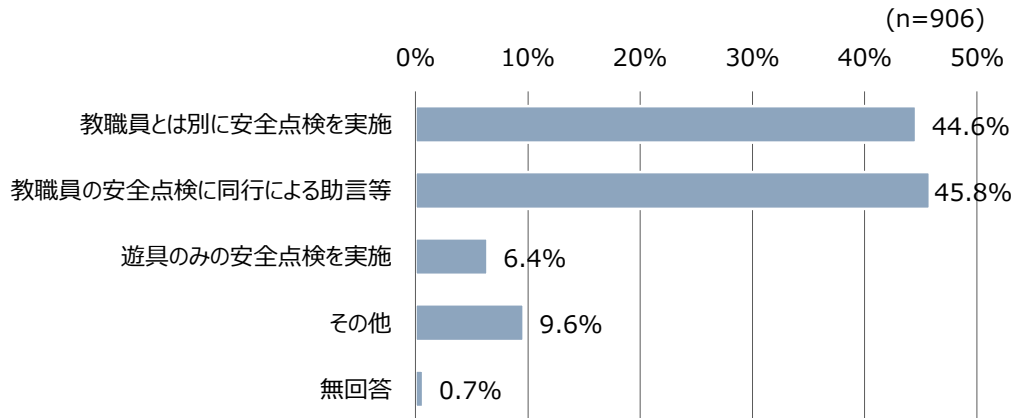
図表 2-25 シルバー人材（MA）



オ 保護者

「保護者」の参加形式としては、「教職員の安全点検に同行による助言等」の割合が最も高く45.8%、次いで「教職員とは別に安全点検を実施」が44.6%であった。

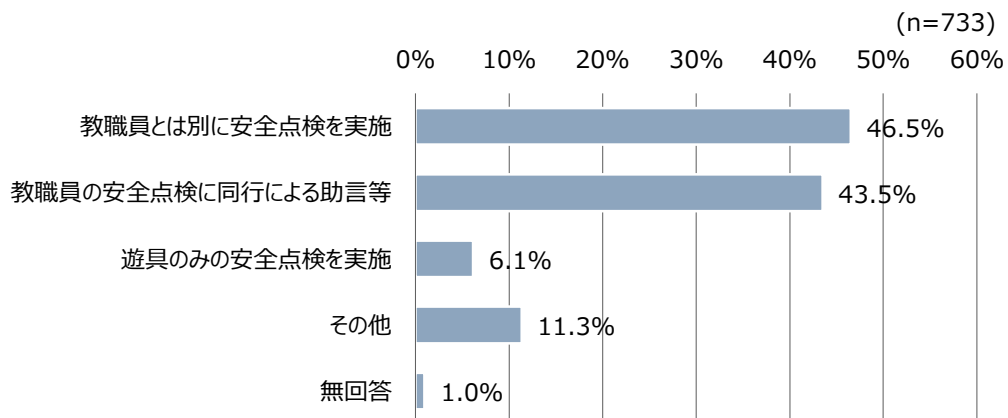
図表 2-26 保護者 (MA)



カ 地域住民

「シルバー人材」の参加形式としては、「教職員とは別に安全点検を実施」の割合が最も高く46.5%、次いで「教職員の安全点検に同行による助言等」が43.5%であった。

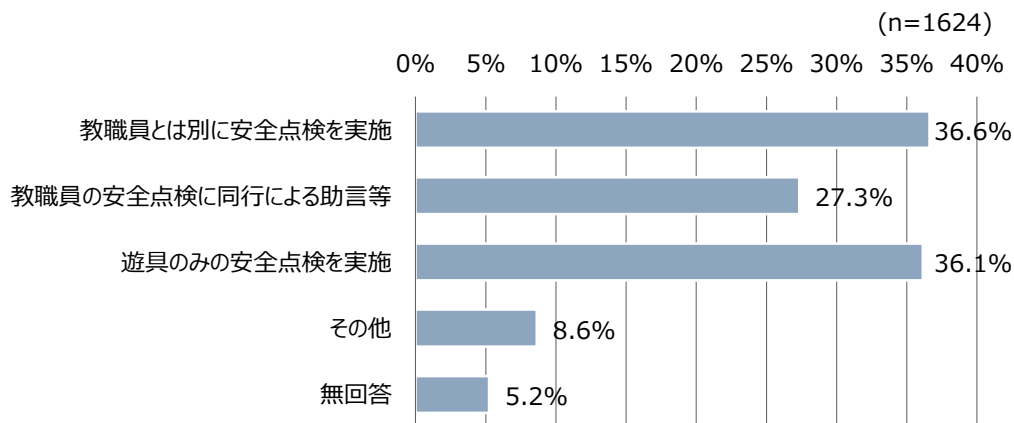
図表 2-27 地域住民 (MA)



キ その他

「その他」の人材参加形式としては、「教職員とは別に安全点検を実施」の割合が最も高く 36.6%、次いで「遊具のみの安全点検を実施」が 36.1%であった。

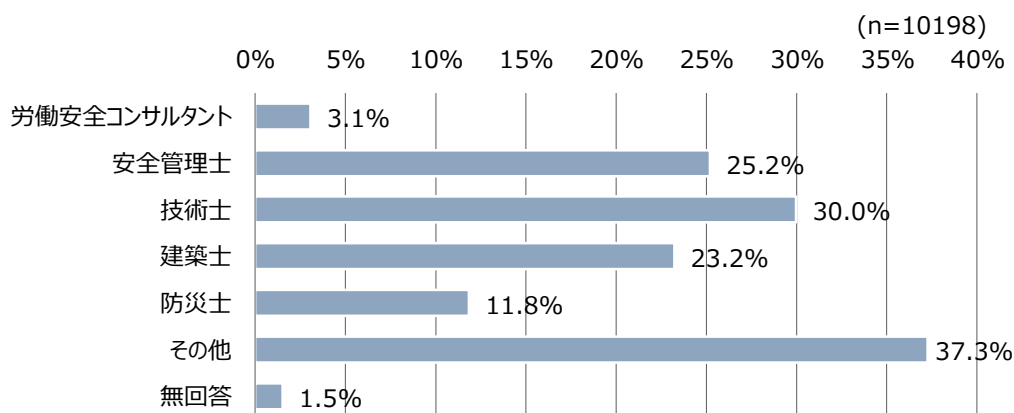
図表 2-28 その他 (MA)



9) 安全点検の専門家の属性 (Q5-2)

Q5で「安全点検の専門家(民間委託も含む)」と回答した学校(園)に、その属性を尋ねたところ、「その他」の割合が最も高く 37.3%、次いで「技術士」が 30.0%であった。なお、「その他」の内容としては、「公園施設製品安全管理士・整備技士(JPFA)」「公園施設点検管理士・点検技士(JPFA)」「(一社)全国こども支援協議会の遊具点検士」「遊具点検の専門家・技士」「遊具業者」「スポーツ器具業者」「保育用品業者」「エレベーター業者等の各設備の設置・管理者」「電気・ガス・水道業者」「電気保安協会」「ビルメンテナンス業者」「警備会社」「日本造園施設業協会」「樹木医」「消防士」「防火施設検査員」「大学教授」「鉄工業者」「教育委員会からの派遣のため詳細不明」等の回答が得られた。

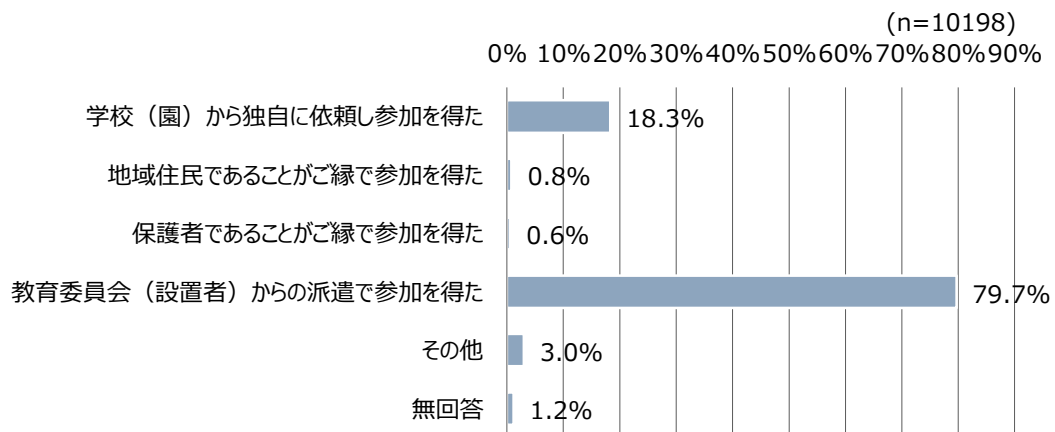
図表 2-29 専門家の属性 (MA)



10) 安全点検の専門家の参加経緯 (Q5-3)

Q5で「安全点検の専門家」と回答した学校(園)に、専門家の参加経緯について尋ねたところ、「教育委員会からの派遣で参加を得た」の割合が最も高く79.7%、次いで「学校(園)から独自に依頼し参加を得た」が18.3%であった。

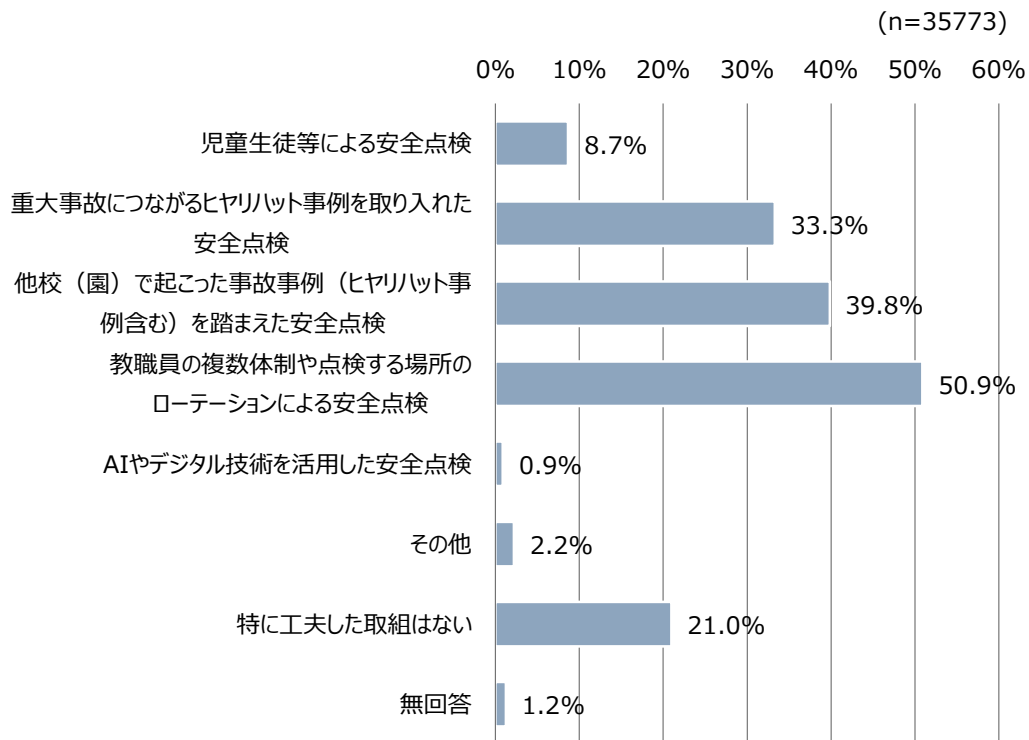
図表 2-30 専門家の参加経緯 (MA)



11) 安全点検の工夫点 (Q6)

安全点検を実施する際の工夫点について尋ねたところ、「教職員の複数体制や点検する場所のローテーションによる安全点検」の割合が最も高く 50.9%、次いで「他校（園）で起こった事故事例（ヒヤリハット事例含む）を踏まえた安全点検」が 39.8%であった。

図表 2-31 安全点検の工夫点 (MA)



注釈) AI やデジタル技術を活用した安全点検=例 事故発生データをAIやデジタル技術を活用し、事故発生が多い場所の分析やリストアップを行うことや、安全点検用アプリを導入したタブレット等を利用して安全点検や危険箇所データを一元管理・分析するなど。

2. 学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査

(1) 調査概要

① 調査目的

学校等における安全点検の取組状況を把握し、実効性のある安全点検等の在り方に関する検討を行うため、学校設置者に対する取組状況調査を実施した。

なお、本調査は令和5年3月に消費者安全調査委員会から提出された意見具申を受けた、「消費者安全法第33条の規定に基づく意見等における緊急的対策の実施（安全点検）」の対応状況に関する調査も兼ねている。

加えて、同調査は学校事故対応に関する指針運用調査も兼ねているが、本報告書内では指針運用調査の結果は取り扱わない。

② 調査方法

アンケートは文部科学省のオンライン調査システムを活用し、令和5年7月初旬から7月末までの期間で実施した。

③ 調査対象

調査対象は、都道府県・政令指定都市・市区町村の教育委員会である。

(2) 調査結果

① 回答者の属性

1) 都道府県分布

回答者の都道府県分布は次の表のとおりとなった。

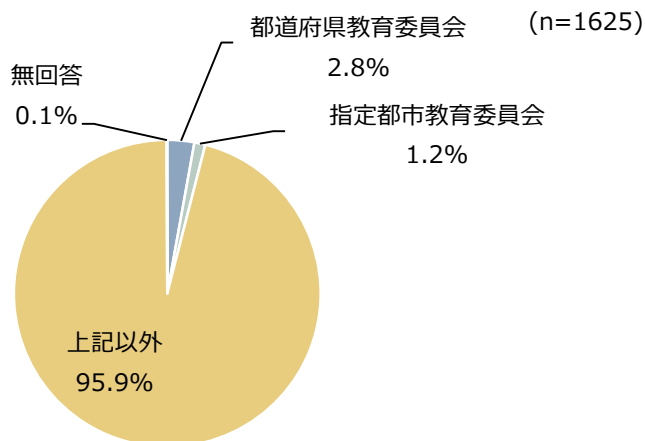
図表 2-32 都道府県分布 (SA)

	合計	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県
合計	1625	148	33	34	36	25	36	54	45	24
	100.0	9.1	2.0	2.1	2.2	1.5	2.2	3.3	2.8	1.5
	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県
	36	64	53	58	30	25	16	20	18	25
	2.2	3.9	3.3	3.6	1.8	1.5	1.0	1.2	1.1	1.5
	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
	70	40	31	51	26	17	23	44	38	30
	4.3	2.5	1.9	3.1	1.6	1.0	1.4	2.7	2.3	1.8
	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
	29	19	19	19	22	20	23	16	21	36
	1.8	1.2	1.2	1.2	1.4	1.2	1.4	1.0	1.3	2.2
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答	
	59	18	17	43	16	22	40	36	0	
	3.6	1.1	1.0	2.6	1.0	1.4	2.5	2.2	0.0	

2) 自治体種別

回答者の自治体種別は次のグラフの通りとなった。

図表 2-33 自治体種別 (SA)

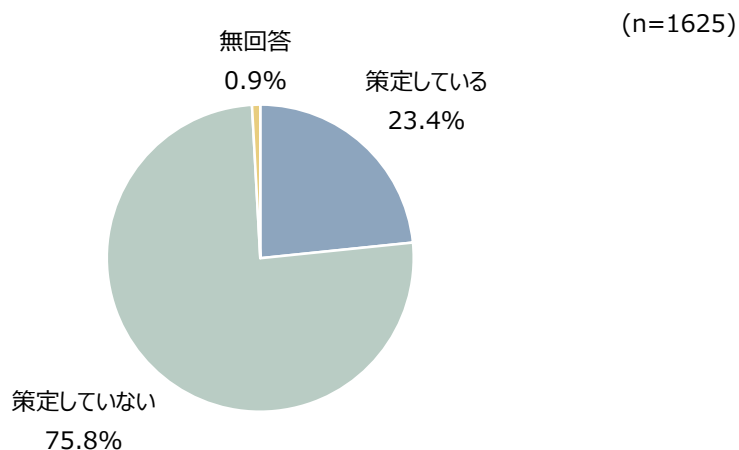


② 学校等における安全点検に係る取組状況について (調査票: I)

1) 安全点検マニュアルの策定状況 (Q1)

点検方法や点検様式等を記載した安全点検マニュアルの策定状況について尋ねたところ、「策定している」が23.4%、「策定していない」が75.8%であった。

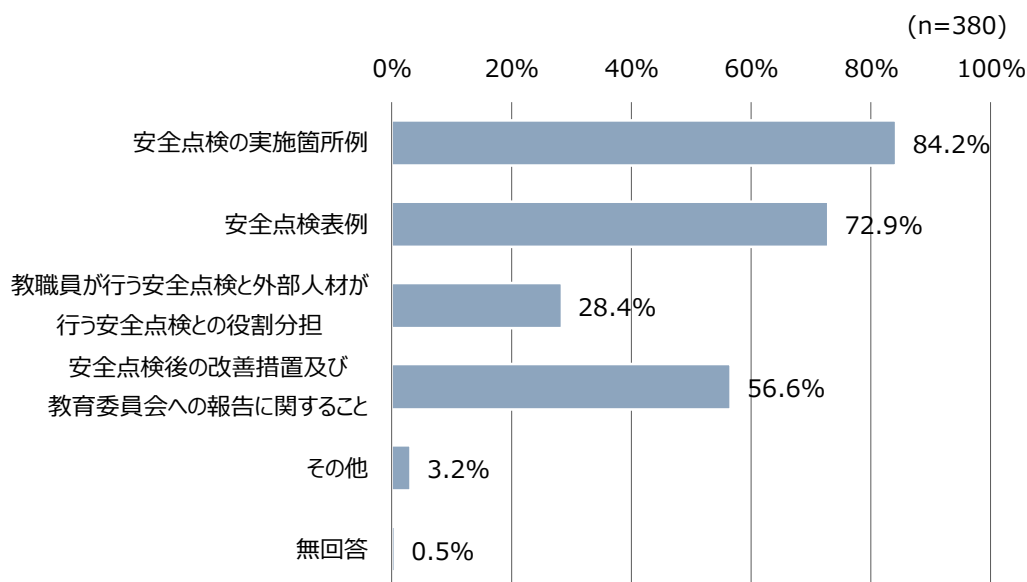
図表 2-34 安全点検マニュアルの策定状況 (SA)



2) 安全点検マニュアルで示している内容 (Q1-1)

Q1で「策定している」と回答した教育委員会に、安全点検マニュアルで示している内容を尋ねたところ、「安全点検の実施箇所例」の割合が最も高く84.2%、次いで「安全点検表例」が72.9%であった。

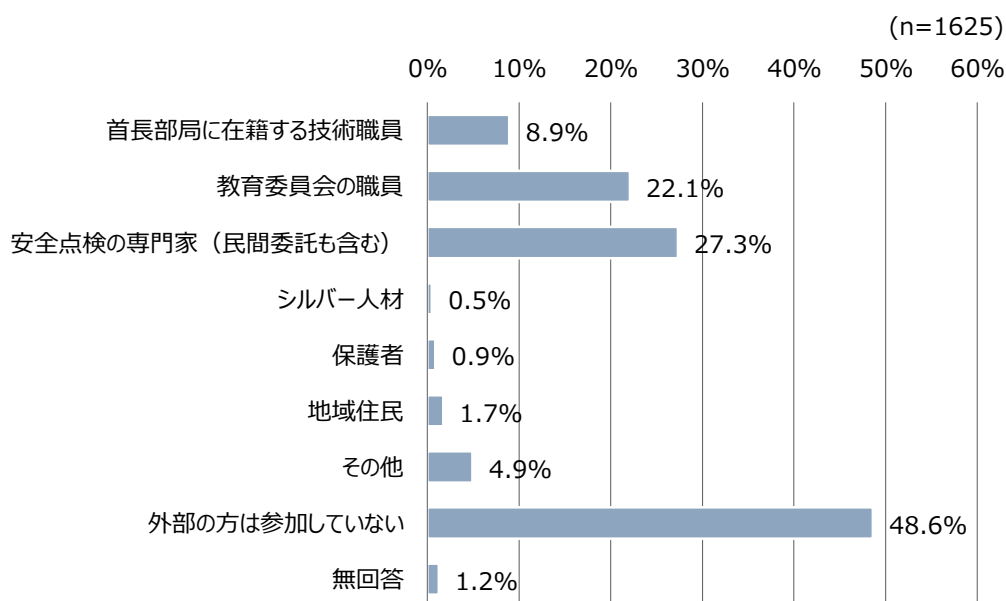
図表 2-35 安全点検マニュアルで示している内容 (MA)



3) 学校の安全点検に派遣している外部人材の有無 (Q2)

学校の安全点検に派遣している外部人材がいるか尋ねたところ、「外部の方は参加していない」の割合が最も高く48.6%、次いで「安全点検の専門家 (民間委託も含む)」が27.3%であった。

図表 2-36 派遣している外部人材の有無 (MA)

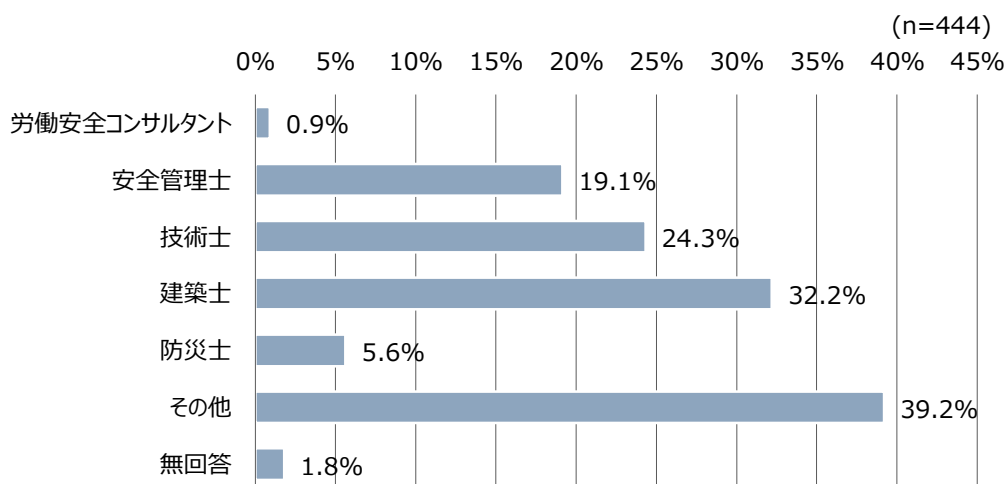


4) 安全点検の専門家の属性 (Q2-1)

Q2で「安全点検の専門家(民間委託も含む)」と回答した教育委員会に、その属性を尋ねたところ、「その他」の割合が最も高く39.2%、次いで「建築士」の割合が32.2%であった。

なお、「その他」の内容としては、「公園施設製品安全管理士」「各設備の設置業者」「体育器具メーカー」「遊具の安全点検の専門家(遊具メーカー社員、専門業者、遊具点検診断技術士)」等の回答が得られた。

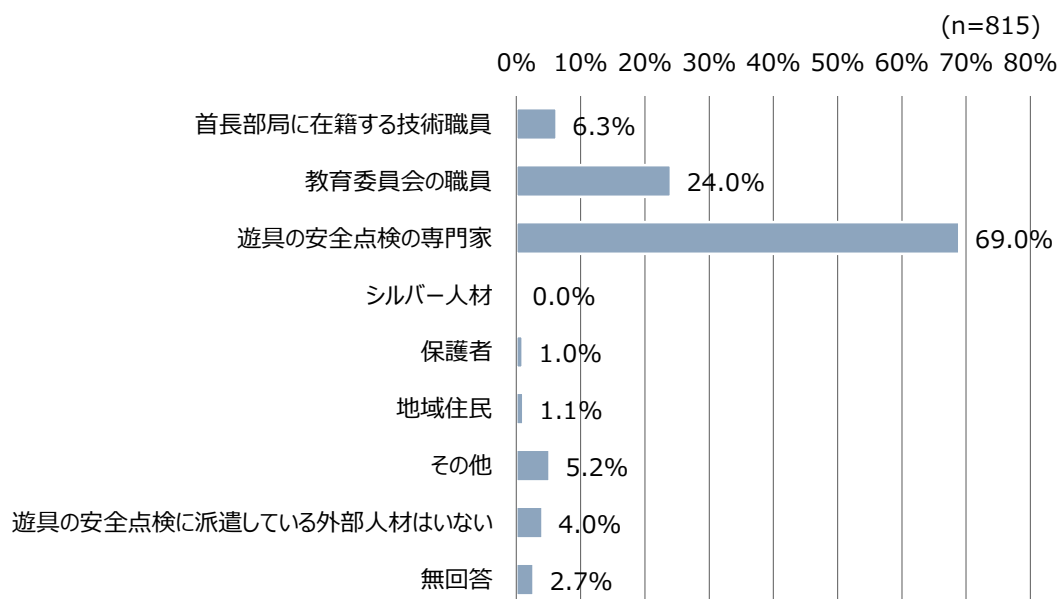
図表 2-37 専門家の属性 (MA)



5) 遊具の安全点検に派遣している外部人材 (Q2-2)

Q2でいずれかの外部人材の選択肢を回答した教育委員会に、遊具の安全点検に派遣している外部人材について尋ねたところ、「遊具の安全点検の専門家」の割合が最も高く69.0%、次いで「教育委員会の職員」が24.0%であった。

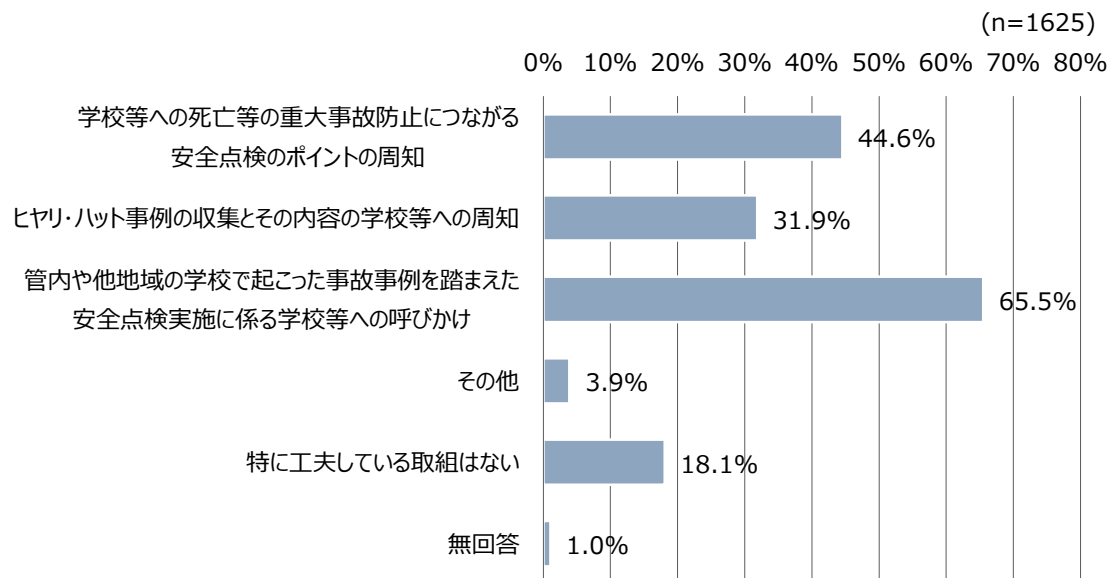
図表 2-38 遊具の安全点検に派遣している外部人材 (MA)



6) 安全点検の工夫点 (Q3)

学校における安全点検を実効性のあるものとするために行っている工夫について尋ねたところ、「管内や他地域の学校で起こった事故事例を踏まえた安全点検実施に係る学校等への呼びかけの割合が最も高く 65.5%、次いで「学校等への死亡等の重大事故防止につながる安全点検のポイントの周知」が 44.6%であった。

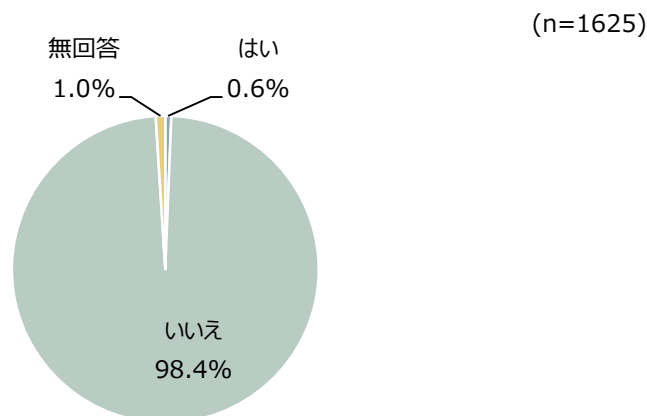
図表 2-39 安全点検の工夫点 (MA)



7) AI やデジタル技術の活用方針 (Q4)

所管の学校が安全点検にAIやデジタル技術を活用するための方針等を示しているか尋ねたところ、「はい」が0.6%、「いいえ」が98.4%であった。

図表 2-40 AI やデジタル技術の活用方針 (SA)

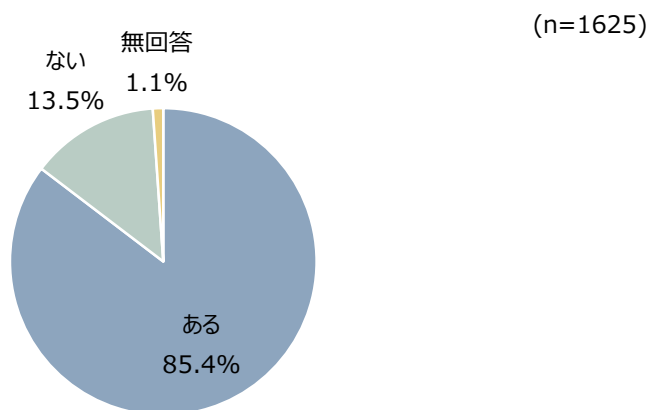


注釈) AI やデジタル技術の活用方針とは、例えば、事故発生データをAIやデジタル技術を活用し、事故発生が多い場所の分析やリストアップを行うことや、安全点検用アプリを導入したタブレット等を活用して安全点検の実施や危険箇所データを一元管理・分析することなどを想定した方針のこと。

8) 学校では改善できない事項についての申し出の有無 (Q5)

学校の安全点検結果を受けて、学校では改善を図るための措置を講ずることのできない事項(例えば、施設の修繕、設備・備品の撤去、備品購入等)について、学校から申し出があるかを尋ねたところ、「ある」が85.4%、「ない」が13.5%であった。

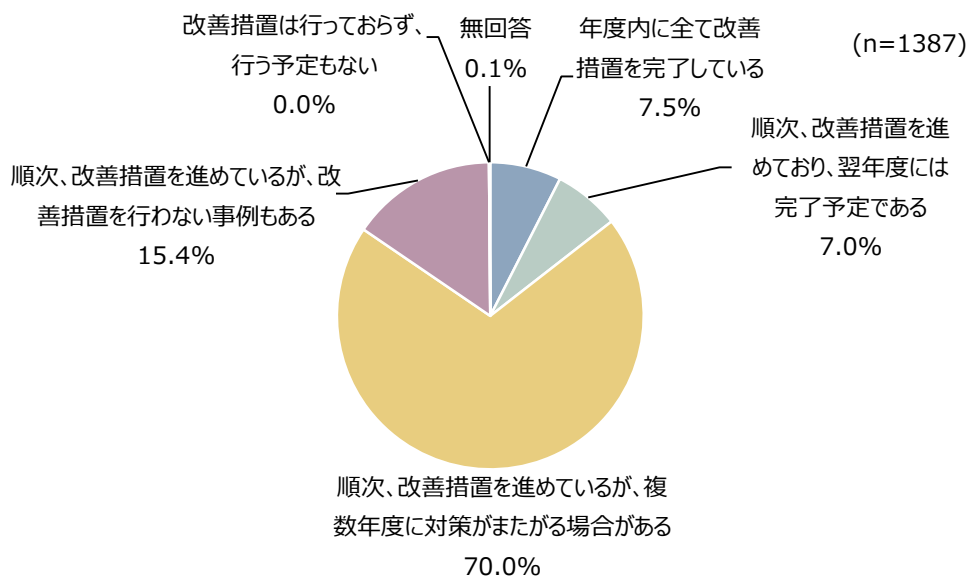
図表 2-4 1 学校からの申し出の有無 (SA)



9) 申し出に対する改善措置の状況 (Q5-1)

Q5で「ある」と回答した教育委員会に、申し出に対する改善措置の状況について尋ねたところ、「順次、改善措置を進めているが、複数年度に対策がまたがる場合がある」の割合が最も高く70.0%、次いで「順次、改善措置を進めているが、改善措置を行わない事例もある」が15.4%であった。

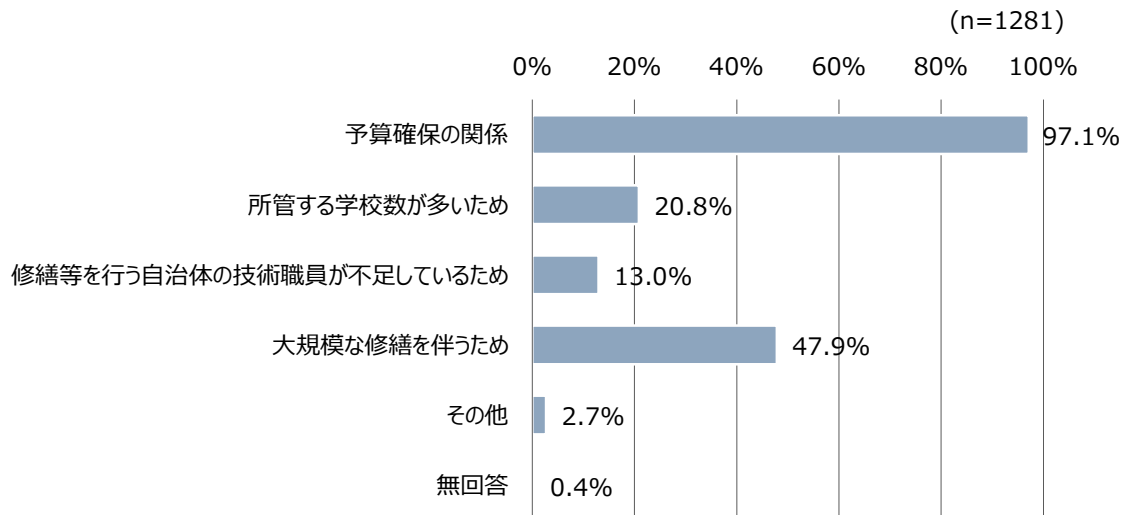
図表 2-4 2 申し出に対する改善措置の状況 (SA)



10) 改善措置を即座に進められない要因 (Q5-2)

Q5-1で「年度内にすべて改善措置を完了している」以外の選択肢を回答した教育委員会に、改善措置を即座位に進められない要因を尋ねたところ、「予算確保の関係」の割合が最も高く97.1%、次いで「大規模な修繕を伴うため」が47.9%であった。

図表 2-43 進められない要因 (MA)



3. 学校設置者及び学校における安全点検に係る取組事例調査

(1) 調査概要

① 調査目的

安全点検の「実効性」と「持続可能性」を高める際の課題や工夫について示唆を得るとともに、これらの取組のポイント等をまとめた好事例集を作成することを目的として、学校園または学校設置者に対するヒアリング調査実施した。

② 調査方法

文部科学省が実施した「学校に対する安全点検に関する取組状況調査」(9頁)、「学校設置者に対する安全点検に関する取組状況調査」(26頁)の回答を踏まえ、後述の「調査対象抽出の視点」に基づき対象を選定した。

なお、ヒアリング調査は原則として対面形式の個別ヒアリング形式(半構造化インタビュー形式)によって実施した。

③ 調査内容

学校園を対象としたヒアリング調査では、下記の項目について聴取するとともに、学校園へのヒアリング調査だけでは把握できない点がある場合は、別途その学校園の設置者に問い合わせを行い、情報を補完した。

図表 2-44 学校園に対する質問項目

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">◎ 安全点検の実施状況について<ul style="list-style-type: none">－法定点検の実施体制(専門家への依頼状況等)－遊具の点検、非構造部材の点検の実施有無と実施体制－その他地域特性(災害特性や過去の教訓等)を踏まえた独自の点検の実施有無と実施体制－定期的な安全点検の実施時期・頻度、実施体制、実施方法、点検手法、点検範囲等－定期的な安全点検以外で実施している日常的な安全点検や、臨時的な安全点検があれば、その概要－安全点検マニュアル・点検表の作成・見直しの方法、体制(専門家による助言の有無など)－点検結果の取り扱い(修繕の要否の判断方法や基準があれば) / 等
◎ 安全点検の実効性・持続可能性を高めるための取組について<ul style="list-style-type: none">－取組の内容・体制－取組に至るまでの経緯(導入前の困りごと、悩みなど)－取組導入時の課題やハードル、課題を解消するための工夫－取組運用時(現在)の課題やハードル、課題を解消するための工夫－取組により期待していた効果と実際の効果－今後の方針、展開 / 等
◎ その他<ul style="list-style-type: none">－安全点検に関する国への意見・要望 / 等 |
|---|

学校設置者を対象としたヒアリングでは、下記の項目について聴取するとともに、安全点検マニュアルや点検表があれば提供を依頼した。

図表 2-45 学校設置者に対する質問項目

- ◎ 管轄地域内での安全点検の実施状況について
 - 法定点検の実施体制（専門家への依頼状況等）
 - ・ 点検の概要、現在の実施体制とした経緯
 - ・ 法定点検の期間（規定通りか、独自に期間を短くしているか、独自に短くしている場合はその経緯と理由 等）
 - ・ 外部専門家を派遣している場合、外部専門家を派遣するに至った経緯、選定理由
 - ・ 外部専門家を派遣する際の課題や障壁
 - ・ 外部専門家への期待 / 等
 - 遊具の点検、非構造部材の点検の実施有無と実施体制
 - ・ 実施、体制構築の経緯
 - ・ 外部専門家を派遣している場合、外部専門家を派遣するに至った経緯、選定理由
 - ・ 外部専門家を派遣する際の課題や障壁
 - ・ 外部専門家への期待 / 等
 - その他地域特性（災害特性や過去の教訓等）を踏まえた独自の点検の実施有無と実施体制
 - ・ 実施概要や体制、実施に至った経緯 等
 - 安全点検マニュアル・点検表の作成・見直しの方法、体制
 - ・ 作成、見直し体制、専門家による助言の有無
 - ・ 点検結果の取り扱いや各校からの修繕要請に対する検討方法（修繕の要否の判断方法や基準があれば） / 等
- ◎ 安全点検の課題や工夫
 - 各学校の安全点検に対する指導や研修等の有無や内容
 - 安全点検の持続可能性、実効性の担保という視点から見た安全点検における課題や障壁
 - 安全点検の持続可能性、実効性の担保に向けた取り組みの工夫 / 等
- ◎ その他
 - 安全点検に関する国への意見・要望 / 等

(2) 調査結果

① 調査対象抽出の視点

学校安全の3領域（生活安全、災害安全、交通安全）ごとに、取組状況調査の回答結果から特徴的な取組のある学校・園または学校設置者を抽出し、所在地や学校種別に偏りがないように選定した。なお、具体的な選定の視点は以下の通り。

図表 2-46 調査対象候補選定の視点

視点	具体的な内容
児童生徒の参画	児童生徒の視点を取り入れた安全点検の実施 安全点検の実施と安全教育の一体的な取組
PTA や地域の参画	安全点検における PTA の参画 安全点検における地域住民との連携、地域住民の参画
専門家との連携	外部専門家との連携による安全点検の実効性の向上
AI やデジタル技術の活用・効率化の取組	AI やデジタル技術を活用した学校事故の解析等の実施 ICT を活用した効率的な安全点検の実施、教職員の負担軽減
点検の視点・対象の拡充	校庭・遊具等を対象とした安全点検の実施 児童生徒の特性とそのリスクに応じた安全点検の実施 不審者対策を踏まえた安全点検の実施
PDCA サイクルの構築	安全点検のあり方の定期的な見直し ヒヤリハット事例の収集及び関係者への共有 ヒヤリハットを生かした安全点検の実施 過去の成果物を分析した取組の検証の実施

② ヒアリング実施結果

ヒアリング調査の対象と実施日・実施方式は図表 2-47 の通り。

なお、本ヒアリングは 36 件（うち教育委員会 4 件）実施し、別の調査研究事業（学校安全総合支援事業（学校安全の推進に関する計画に係る調査研究）～学校安全計画に係る取組状況調査結果の分析～）のヒアリング調査と一体的に実施した教育委員会・学校もある。

③ ヒアリング結果のまとめ

ヒアリング調査結果を踏まえ、取組事例集を取りまとめた。詳細は「第3章2.」（51頁）参照のこと。

図表 2-47 ヒアリング調査結果

所在地	ヒアリング先名称	実施日	実施方法	備考
北海道函館市	函館市立中央小学校	令和5年12月13日	対面	
秋田県横手市	横手市立横手北中学校	令和5年12月1日	オンライン	
宮城県東松島市	東松島市立赤井小学校	令和5年12月14日	対面	
宮城県石巻市	石巻市立桃生小学校	令和5年12月5日	対面	*
宮城県石巻市	石巻市立青葉中学校	令和5年12月4日	対面	*
宮城県白石市	白石市教育委員会	令和5年12月20日	対面	
宮城県白石市	白石市立東中学校	令和5年12月20日	対面	
福島県福島市	福島愛隣幼稚園	令和5年12月7日	対面	*
埼玉県さいたま市	さいたま市立西原小学校	令和5年12月1日	対面	
埼玉県さいたま市	さいたま市立大宮北高等学校	令和5年11月6日	対面	*
埼玉県戸田市	戸田市立新曾小学校	令和6年1月30日	オンライン	
埼玉県秩父市	秩父市立秩父第一中学校	令和5年7月27日	対面	
東京都練馬区	旭幼稚園	令和5年11月22日	対面	
東京都世田谷区	日体幼稚園	令和5年11月28日	対面	
山梨県韮崎市	韮崎市立韮崎西中学校	令和5年11月7日	対面	*
山梨県大月市	山梨県立やまびこ支援学校	令和5年12月4日	対面	
新潟県柏崎市	柏崎市教育委員会	令和5年11月29日	オンライン	
富山県富山市	富山県立富山聴覚総合支援学校	令和5年12月11日	対面	*
愛知県	愛知県教育委員会	令和5年11月30日	対面	
愛知県岡崎市	愛知県立岡崎商業高等学校	令和5年12月13日	対面	
三重県鈴鹿市	鈴鹿市立箕田小学校	令和5年12月19日	対面	
大阪府池田市	大阪教育大学附属池田小学校	令和5年9月1日	対面	*
大阪府池田市	大阪教育大学附属池田中学校	令和5年8月31日	対面	*
兵庫県芦屋市	芦屋市立宮川幼稚園	令和5年12月11日	対面	
兵庫県明石市	明石市立高丘東小学校	令和5年12月5日	対面	
兵庫県豊岡市	豊岡市立港小学校	令和5年11月24日	対面	
島根県江津市	島根県立江津工業高等学校	令和5年11月27日	対面	
愛媛県今治市	今治市立乃万小学校	令和5年11月22日	対面	
愛媛県今治市	愛媛県立今治特別支援学校	令和5年11月22日	対面	
高知県黒潮町	黒潮町立南郷小学校	令和6年1月12日	対面	*
宮崎県高千穂町	第一高千穂幼稚園	令和5年12月19日	対面	
宮崎県宮崎市	宮崎県立佐土原高等学校	令和5年12月7日	対面	*
宮崎県	宮崎県教育委員会	令和5年12月7日	対面	*
鹿児島県伊佐市	伊佐市立山野小学校	令和5年12月4日	対面	
沖縄県沖縄市	沖縄県立泡瀬特別支援学校	令和5年12月15日	対面	*
沖縄県	沖縄県教育委員会	令和6年1月11日	オンライン	*

※備考欄「*」については、別調査「学校安全総合支援事業（学校安全の推進に関する計画に係る調査研究）～学校安全計画に係る取組状況調査結果の分析～」と同時に実施したヒアリング先である。

第3章 今後の安全点検のあり方の検討

1. ヒアリング調査を基にした安全点検のあり方の検討

(1) 主旨

学校における事故予防に向け、学校の安全点検の実効性・効率性を向上させるため、学校及び学校設置者に対するヒアリングや、ベンダーヒアリング等を行い、安全点検のあり方について考察を行った。

(2) 学校設置者及び学校に対するヒアリング調査の実施

① 目的

各校の安全点検の実施状況から安全点検のあり方について示唆を得るため、ヒアリング調査を行った。調査対象・実施方法等については「第2章3.」のとおり。

② 実施結果

36 件のヒアリング調査結果から、点検方法や体制、工夫等の項目ごとに主な結果を整理した。

1) 実施体制

ア 教職員の体制

- ・ 実施体制としては、教職員 1 名で実施しているケース、複数で実施しているケースいずれもあった
- ・ 担当する場所については、担任として受け持つクラスの教室を基準としたり、火元責任者であることを基準としたりしている。また、教科担任制の場合には、これに基づき教科準備室などの担当を振り分けている。
- ・ 複数名で実施することで、一人では気付かなかった視点で点検ができることや、見落としが減る等の理由から、複数名実施が望ましいという意見もあった。
- ・ 教職員を複数のグループに分け、月ごとに点検箇所をローテーションさせている学校もあり、慣れの防止に効果があるという。

イ 児童生徒の参画

- ・ 教員と生徒がペアになって安全点検を実施している学校（事例集P11）や、生徒委員会活動での安全点検を実施している学校（事例集P9）、生徒会内に防災安全委員会を設置し、同委員会が中心となって生徒による一斉点検を実施している学校（事例集P10）もある。
- ・ また、遊具の点検のみ児童に依頼したり（事例集P7）、避難訓練時に危険個所の洗い出しをしたり（事例集P8）する学校もある。

ウ 地域住民や専門家等の参画

- ・ コミュニティ・スクールの活動や学校運営協議会の活動に合わせて学校の安全点検を依頼している学校がある（事例集P14、P16）。

- ・ また、保護者からの意見収集として、保護者アンケートを実施し、安全性について意見をえるとともに、対話による意見交換を行っている園がある（事例集P13）。
- ・ 専門業者と連携し、点検の視点をマニュアル化するなどして、教職員による安全点検の実効性向上につなげている学校がある（事例集P17）。

2) 実施方法

- ・ 点検は放課後に行うケースや、授業時間内に行うケースなど様々である。
- ・ ただし、どの学校においても「毎月第●▼曜日を原則とする」など一定の時期を決めている。
- ・ 点検手法としては基本的に目視である。打診棒や水平器等を使用しているケースはほとんどない。

3) 点検の範囲

- ・ 校舎内、運動場の遊具など、学校内を網羅的に点検しているケースがほとんどである。
- ・ 遊具の点検については、専門業者による点検があるものの、日常的な点検に追加しているケースが多い。ただし、専門業者のように点検することは困難であるため、サビがはがれて落ちてくる心配はないか、ボルトが緩んでいないかなど一見して容易なポイントを押さえているとのことである。
- ・ 校舎外周の安全点検を実施している学校もある（事例集P14、P16）。
- ・ 日常点検では子供たちが普段使用する教室等を点検することとし、運動会の備品庫など日常的に施錠されており、子供たちが入れない場所については、長期休暇期間等を使って一斉に点検する学校もある。

4) 点検表のあり方

- ・ 点検表については学校ごとに様々な考え方があり、点検表に点検項目と維持すべき状態等を詳細に記載し、チェックをつける方式とすることで、点検の抜け漏れがなく、教職員が同じ目線で、効率的に安全点検を行うことができるという意見がある。
- ・ 一方で、点検表を細かく定めてチェックリストにすることで、チェックすることに意識が傾いてしまい、危ないと思ってもチェックリストになれば記録されないなど、子供目線での教職員の気づきを逃す可能性があるという意見もある。

5) 点検結果の記録方法

- ・ ヒアリングを行ったほとんどの学校で、紙で調査を行い、紙で保管している。
- ・ 一方で、タブレット上で安全点検が完結するようDX化に取り組み効率化を図っている学校（事例集P18、P19）があるほか、紙で調査を行うがデータ上（スプレッドシート）で整理・管理している学校（事例集P11）もある。

6) 修繕の要否の判断や判断基準

- ・ 修繕の判断は管理職が判断しているケースがほとんどであり、用務員等の助言を受けながら、

自校で修繕可能なものは修繕するとしている学校が大半である。

- ・ ヒアリング調査を通じて、緊急を要する場合には優先的に修繕対応されるが、その判断も学校設置者の判断によるとのことであり、判断基準があるとよいとの意見が多数挙げられた。
- ・ 学校によっては、学校運営協議会を通じて助言を得たり、実際に対応をいただいたりする学校もある（事例集P16）。

(3) ベンダーヒアリングの実施

① 目的

安全点検の効率化・高度化に向けた示唆を得るため、施設整備・建築現場等にて AI やデジタル技術を活用した製品等を開発・運用するベンダー 2 社に対してヒアリング調査を行った。

② 実施概要

実施概要は次のとおり。

対象	A社	B社
日時	令和5年10月25日（水） 10：00～12：00	令和5年11月1日（水） 13：00～14：30
実施方法	対面	対面
調査理由	土木現場等において業務プロセスの上 ですべき行動をインストラクションす る製品やドローンサービスの導入等を 支援	24 時間稼働が必要な施設の点検におい て、施設点検ロボットを導入し、安全管 理・安全点検を実施

③ 実施結果

ヒアリング調査において、学校安全への AI ・ デジタル技術の導入可能性について意見交換を行った結果は次のとおり。

1) A社

ア 安全点検への AI 画像解析の導入可能性等について

- ・ 画像解析の手段としては、ドローンやスマートフォン・タブレットで撮影した画像のクラック等を解析することで、安全点検の効率化を図ることができるだろう。最近では、360° 撮影可能な高性能カメラを活用して室内を 3D 化し、位置情報と画像情報がリンクするシステムがリリースされている。マンション等の内覧にも活用されており、ひび割れ等まで撮影できるかは未確認だが、活用可能性はある。
- ・ ドローンについては、決められたルートを自動で定期的に飛ばして画像を撮影することが可能であり、初回は専門家に依頼することになるが、その後は教職員が使用することも可能だろう。

- ・ また、外壁等のクラックについては、クラックの有無で温度差が生じることから、最近では、サーモカメラを搭載してひび割れを検出するサービスも提供されており、学校敷地内の上空撮影や、高所での作業が危険な箇所の安全点検にも活用できるのではないかと。
- ・ A社のAI画像解析技術によって、トンネルの空洞やひび割れの点検時間を目視に比べ空洞状態であれば7割程度、ひび割れであれば9割程度時間削減につながったと確認している。

イ 安全点検の実効性向上について

- ・ A社のソリューションには、AR機能を活用し、使用方法を知りたい機器にスマートフォンをかざすと操作説明マニュアルの情報が空間に表示される仕組みがある。
- ・ このソリューションにはAI機能も盛り込まれており、例えば、コーヒーマーカーの使い方であれば、コーヒーマーカーにスマートフォンのカメラを向けると、所定の位置にカップを置くように指示が表示され、カップを置いたらその状況をAIが判断して次の工程についての指示が表示され、間違っているようであれば正しい工程で行うよう指摘が入る。
- ・ 安全点検においても、教職員の点検の抜け漏れの予防や、点検のポイント、それまでの点検情報の蓄積などを情報として盛り込むことで、実効性や効率性の向上につながるとともに、新任や着任したばかりの教職員に対する安全点検の支援ツールとなる可能性がある。

ウ 安全点検の自動化の可能性について

- ・ ある程度であれば機器やシステムを用いた危険箇所等の検出サポートは可能だが、校内・校外には複雑な造りの場所もあるため、安全点検の自動化には見極めが必要である。
- ・ 校舎の敷地外、特に通学路の点検等においては、適応可能な技術や方法が異なる可能性がある。
- ・ 「ひび割れ」や「ささくれ」の自動検出については、許容誤差の範囲が厳しすぎると検出できない可能性が高まる。点検方法等、定義をどのように設定するかがポイントになるだろう。
- ・ ある鉄道会社では、定点のカメラで撮った線路の画像を使って人の目でボルトの点検をしているそうなので、遊具についても定点カメラで監視する方法もとれるのではないかと。

エ 学校の安全点検へのAI・デジタル技術導入上の課題

■画像等撮影上の課題

- ・ ドローンは落下の危険性があることから、児童生徒がドローン航行の周辺におらず、安全確保ができた環境で実施する必要があり、学校においてはこの条件をクリアすることに障壁が高いだろう。
- ・ 定点カメラを設置して安全点検を実施することも技術的には可能であるが、個人情報保護の問題がある。また、学校の場合、教室での更衣が行われることから、教室内に定点カメラを設置するハードルは非常に高いだろう。
- ・ 工事現場では、定点カメラにより、危険物や人の立ち入りによる事故を減らすための装置を設置しているが、学校の場合は児童・生徒の個人情報の問題があるため、教員がタブレット等のカメラ機能を用いて、校内を映しながら歩き、危険箇所を察知したらアラートを発報す

る方法や、危険箇所にセンサーを取り付けて、人の立ち入りを感知したらアラートを鳴らす方法も考えられる。

■危険箇所の検知における課題

- ・ 教室内等、机や椅子などの什器が数多く存在する場所では、「ひび割れ」や「さきくれ」が露出しづらいため検出が困難になる。
- ・ 機械を活用する点検は、人の目による見落としや、日常の慣れによって気付きが起こらない部分を補ってくれることを一番に期待できるものである。教員のリスクヘッジにもなるため、まずはそうした段階から始めてはどうか。

■デジタルデバイドの課題

- ・ 建設現場でも、高齢のオペレータの中にはマウスの持ち方や動かし方を知らない者もいるが、タブレット等を一度触れば抵抗感が低減している印象である。
- ・ 学校においても、教職員が使いやすいデバイスを選定して、いかに分かりやすく使ってもらうかが重要である。
- ・ そうした意味では、GIGA スクール構想により導入されているタブレットの活用が馴染みやすいのではないか。

2) B社

ア 安全点検ロボットによるメリット

- ・ B社が施設点検に導入しているロボットでは、ロボット本体と何を組み合わせるか（環境センサー、AI、IoT カメラ、ドローン等）で変わってくるが、見る（目視）、聞く（異音）、嗅ぐ（においセンサー）、話す（マイク使用）が概ね可能であり、安全点検にも活かすことができるだろう。
- ・ 従来は人の目でメーターやランプを確認し、記録（エクセル記入）をしていたが、ロボットを活用することで、ロボットのカメラで撮影した画像を人の目で確認、メーターの値やランプの状態を読み取って記録する形となっている。今後はAIによって読み取りや記録を行えるようにするため、点検時間は従来の95分から、最終的に20分まで短縮できる見込みである。
- ・ 作業時間の短縮に加え、業務の遠隔化や自動化により現地に常駐しなくても実施できる業務の範囲が増え、リモート中心ワーカーなど新たな担い手の確保に繋がりがつつある。ロボットに設備点検の大半を任せることで時間を捻出できるため、人間しかできない業務にリソースを割くことができるようになる。
- ・ 熟練者のノウハウの可視化につながった。人間の感覚に頼っていたにおいなどの情報を、センサーを通じて数値化することで、熟練者のノウハウを可視化し、将来的にロボットやセンサーで異常を自動検出できるようになる。

イ 安全点検以外への援用の可能性

- ・ ロボットは自走し、遠隔操作できることから、安全点検以外にも活用可能である。

- ・ たとえばマイク使用ができることから、子供たちの活動において危険な状況に対して遠隔で注意を行うことや、警備を目的とした見守り及び発報、来訪者の受付・案内なども可能である。さらに、災害時の校内の状況確認等を行うことができる。
- ・ また、あらかじめ暑さ指数（WBGT）の情報をインプットしておき、児童・生徒の目線と同じ高さで教室内を移動しながら室内の温度や湿度を計測して、熱中症の危険性が生じたらアラートを発報したり、理科室の薬品をQRコードやRFIDタグで管理したりする以外にも、学校へ行くことが難しい保護者に向けた遠隔の授業参観実施等、これまでの使用実績から援用した活用方法も考えられる。
- ・ 安全点検の目的のみに導入しようとするコストも大きいですが、学校に必要な様々な場面を想定し、複数の役割を与えることで導入障壁も下がるのではないかと。

ウ 学校の安全点検へのロボット導入の障壁

■移動可能範囲の課題

- ・ B社が導入しているロボットは人間の手に当たる部分は単純な操作しかできず、エレベーターのボタンを押す程度であれば可能だが、基本的にドアの開閉は不可能である。移動についても、平らな場所の自走は可能だが、階段の昇降はもちろん、少しの段差を乗り越えるのも避けた方がよい。
- ・ そのため、教室のドアは解放された状態で点検を行うことが望ましく、教室の入り口にレール等の段差があると想定通りに点検が進まない可能性もある。
- ・ 階段の昇降はできないため、人力で対応するか、エレベーターで移動させる、または1フロアに1台置く運用とするしかない。B社が導入しているロボットは2種類あり、重量が60kgと12kgであり、人力で昇降させるには危険も伴う。
- ・ また、教室内においても、机や什器が多く、ロボットの動線を確保できるかも課題である。

■コスト上の課題

- ・ 1台導入するのに月額数万円かかることから、各校への導入はハードルも高い。
- ・ しかしながら、1台のロボットに複数のフロアマップを記憶させることが可能なため、複数の学校で使用することができ、ネットワークを通じて、複数のロボットでデータを共有することも可能である。
- ・ そのため、教育委員会単位でロボットを導入し、夏休み等に各校を巡回させることも方法の一つである。

■デジタルデバイドの課題

- ・ ロボットの操作については、教員（点検者本人）のPCやタブレットの十字キーで行うことが可能であり、比較的容易である。

3) まとめ

- ・ 安全点検にAIやデジタル技術を活用することについて、技術的には可能であるといえ、導入が実現すれば安全点検の支援や効率化により職員の大幅な負担軽減につながるものと思われる。
- ・ 一方で、現状では、あくまで人の目を補完し、それにより作業時間の効率化や実効性を向上させることに期待はあるが、完全自動化はまだ難しいといえる。
- ・ また、撮影方法や撮影した画像の処理、撮影に係る児童生徒及び保護者の同意に関しては一定のハードルがあるといえる。
- ・ さらに、コスト負担の問題もある。災害と同様に、社会的なインパクトを与えるような子供の事故は日常的に頻発するものではない。そうした中で、どれだけコストを投入できるかは大きな障壁だろう。
- ・ そのような中では、安全点検のみに活用するのではなく、AIやデジタル技術、ロボットの導入に様々な役割・機能を与え、学校運営における様々な課題の改善につながる仕組みとし、そのうちの一つに安全点検を位置づけるなどのあり方が必要である。

(4) JSC データの分析

① 目的

安全点検の実効性を高める上では、学校において生じた事故情報を分析し、安全点検方法や視点等の定期的な見直しが求められる。

そこで、災害共済給付において給付した死亡・障害事例が閲覧可能な、独立行政法人日本スポーツ振興センターが保有する「学校等事事故事例検索データベース」のデータ（以下、「JSCデータ」）について、その情報を整理し、データの活用方法について検討を行う。

② JSCデータ

JSCデータは、給付1件ずつその情報が整理されたマイクロデータである。収集可能な情報は次のとおり。

図表 3-1 JSCデータの項目一覧

項目	内容	
給付年度	平成17年度～ のデータが入手可能	
死亡・障害	死亡又は障害のいずれか	
死亡障害種別	死亡・供花料	心臓系突然死、中枢神経系突然死、大血管系突然死、頭部外傷、溺死、頸髄損傷、窒息死（溺死以外）、内臓損傷、熱中症、全身打撲、電撃死、焼死、その他
	障害	歯牙障害、視力・眼球運動障害、手指切断・機能障害、上肢切断・機能障害、足指切断・機能障害、下肢切断・機能障害、精神・神経障害、胸腹部臓器障害、外貌・露出部分の醜状障害、聴力障害、せき柱障害、そしゃく機能障害

項目	内容	
	歯牙欠損	歯牙欠損
被災学校種	学校種別（保育所含む）	
被災学年	被災学年（幼稚園、保育園、こども園については被災年齢）	
性別	被災性別	
被災場面	場面1	場面2
	教科	体育（保健体育）、図画工作（美術）、理科、家庭（技術・家庭）、農業、工業、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、自立活動、その他の教科
	特別活動（学校行事を除く）	学級（ホームルーム）活動、給食指導、日常の清掃、その他学級活動、児童（生徒・学生）会活動、体育的クラブ活動、文化的クラブ活動、その他
	学校行事	朝会、その他儀式的行事、文化的行事、大掃除、運動会・体育祭、競技大会・球技大会、その他健康安全・体育的行事、遠足、修学旅行、その他集団宿泊的行事、勤労生産・奉仕的行事、その他
	課外指導	体育的部活動、文化的部活動、林間学校、臨海学校、水泳指導、その他
	休憩時間	休憩時間中、昼食時休憩時間中、始業前の特定時間中、授業終了後の特定時間中、その他
	寄宿舎にあるとき	
	技能連携授業中	
	通学中	登校（登園）中、下校（降園）中、通学（通園）に準ずるとき
競技種目	運動種目及び部活動名	水泳、鉄棒運動、跳箱運動、マット運動、体操（その他）、短距離走、持久走・長距離走、障害走（ハードル）、走り高跳び、走り幅跳び、投てき、陸上競技（その他）、ドッジボール、サッカー・フットサル、テニス（含ソフトテニス）、ポートボール、ソフトボール、野球（含軟式）ハンドボール、バレーボール、バスケットボール、ラグビー、卓球、バドミントン、ホッケー、球技（その他）、柔道、剣道、相撲、空手道、弓道、なぎなた、ボクシング、レスリング、フェンシング、武道等（その他）、スキー、スケート、ボート、登山、自転車競技、ウェイトリフティング、ヨット、アーチェリー、カヌー、準備・整理運動、体操（組体操）、縄跳び、筋力トレーニング、その他
通学方法	徒歩、バス、鉄道、自転車、原動機付自転車、自動二輪車、自動車、その他	
被災場所	発生場所1	発生場所2
	校舎内	教室（保育室）、実習実験室、体育館・屋内運動場、講堂、遊戯室、廊下、昇降口・玄関、階段、ベランダ、屋上、便所、その他

項目	内容	
	校内・校舎外	運動場・校庭（園庭）、プール、排水溝、手足洗場、水飲み場、農場、その他
	校外	道路、公園・遊園地、運動場・競技場、体育館・屋内運動場、山林野（含スキー場）、海・湖・沼・池、河川、その他
遊具等	鉄棒、ぶらんこ、シーソー、回旋塔、すべり台、ジャングルジム、雲てい、登り棒、遊動円木、固定タイヤ、砂場、総合遊具・アスレチック、その他	
事故の詳細（自由記述）		

資料：独立行政法人日本スポーツ振興センター「学校等事故事例検索データベース データベースのご利用に当たって」に基づき作成

③ J S Cデータの利活用方法

1) 事故発生状況の把握・分析

J S Cデータの利活用方法としてまず考えられるのは、事故発生状況を把握することにある。文部科学省が公表する「学校における安全点検要領」においても、事故発生の多かった場所や場面が整理されているところ、各校においても、各校の特性やこれまでの事故情報を踏まえて、どのような場面で事故が生じているかを把握することは、今後の事故予防に向けて重要なポイントといえよう。

また、J S Cデータはマイクロデータであることから、様々な視点・角度から分析を行うことで、より多くの事故情報を把握することが可能である。そこで、たとえば児童生徒に対してデータを提供し、分析させるなど、安全教育と一体化させることで、子供たちの事故に対する危機意識の醸成を図ることも一案である。

2) 自校でのヒヤリハット経験を踏まえた事故の振り返り

日常的には、事故とまではならないヒヤリハット事例は多く生じているものと思われる。ヒヤリハットは一步間違えれば大事故につながりかねないものであるため、ヒヤリハットの生じた場面や場所等、類似場面を検索し、事故に至った事例を把握することで、事故予防に繋ぐことができるだろう。

また、こうした情報は教職員・児童生徒に共有することも重要であり、校内研修等で取り扱われたり、朝礼で共有されたりすることが望ましい。

④ J S Cデータの活用の限界

1) 選択可能な項目が限定されている

J S Cデータは、各項目を選択式にしており、情報の入力や検索性が向上しているものと思われる。一方で、事故場面はありとあらゆる状況が複合的に絡まっており、選択項目にない場面や状況があるものと思われるほか、場面が同様でも、事故の詳細をみると状況が異なるケースも多い。そのため、ある程度「知りたい場面」や「知りたい発生場所」を特定した上で、それらの情報をスクリーニングし、具体的な事故の詳細を把握することも必要となる。

2) 子供の行動や状況、身体的・心理的側面に係る情報は自由記述のみ

安全点検の上では子供の視点に立って、子供がどのような行動を取るかを考えつつ、リスク要因を特定・除去することが求められるが、JSCデータでは、直前の子供の行動や関係する子供の状況等については、事故の詳細（自由記述）を整理するほかない。

そのため、データ上は単純集計することができず、子供の視点に立った事故状況や改善策を検討するには、ある程度場面や場所を特定した上で、その事故の詳細（自由記述）から情報を整理するか、事故の詳細をテキストマイニング等の手法に基づき分析を行う必要がある。

(5) 安全点検のあり方

各調結果を踏まえた安全点検のあり方について考察する。

① 実効性の高い安全点検に向けた点検体制と実施方法

【ポイント】

- ✓ 複数の目で確認する
- ✓ 点検の慣れやマンネリ化を防ぐ
- ✓ 新任や着任後経験の浅い職員への支援を行う
- ✓ 目視だけではない方法も検討する

ヒアリング調査結果からも、安全点検はより多くの目で点検が実施されることが望ましいと考えられる。可能な限り複数名で対応するほか、1名での対応となる場合には、点検箇所をローテーションすることで、点検箇所を定期的に様々な目で確認する仕組みづくりが求められる。

こうした体制づくりにより、同じ場所を見続けることによる慣れやマンネリ化による実効性の低下などを防ぐ効果も期待できる。さらに、新任教職員や、着任後まだ経験の浅い教職員と、ベテラン教職員をペアにするなどの方法により、「いままでもこの状態であった」であったり、地域特性から「この点は注意しなければならない」であったりなど、これまでの施設の状況の引継ぎや重要な点検箇所の見落とし防止の効果も期待できる。

さらに、法令点検や遊具・設備点検に訪れた専門業者とのコミュニケーションを行い、専門業者による点検の視点をフィードバックしてもらうとともに、その内容を点検マニュアル等に盛り込んでいくことも、安全点検の実効性向上に寄与すると考えられる。

実施方法については、各校の事情において定期的に実施可能な体制が整備されていることが重要であり、安全点検マニュアル等にも明記されている必要がある。また、点検は多くの学校で目視に留まるが、たとえば打診棒や水平器などを活用することにより、目視だけでは気付くことのできない異常を把握することが可能となる。

② 児童生徒の視点を活かした安全点検

【ポイント】

- ✓ 身体的・精神的に児童生徒の視点を考える
- ✓ 児童生徒を頼る・任せる
- ✓ 安全教育と一体化させ、教育効果も期待する

安全点検を実施するにあたっては、子供の目線に立つことが重要である。児童生徒の目線に合わせることは、実際にしゃがむ等して実際の子供の目線で点検することや、子供の気持ちになって子供のやってみたいことや、いたずらしたいことなど、好奇心を踏まえ、行動を想像することも重要である。こうした点は、日ごろから子供たちと接する教職員にとってはよく理解しやすいことであるが、子供の行動を言語化しておくことも重要である。

しかしながら、子供目線には限界もある。そこで、子供たちを巻き込み、子供たちに点検させることも一つの方法である。子供たちに安全点検を任せることにより、子供たち自身が危険な行動を理解することや、危険箇所に気付く効果もある。教職員だけでは気付かなかった視点を得ることができ、子供に対する教育的効果も期待できる。

このとき、子供に対して安全点検の方法を教職員から細かく説明すると偏ってしまう懸念があるため、「危ないと思う場所を自由に教えて」といったように、より抽象度の高い問いかけをし、子供たちの気付きに任せるとともに、その気付きに向き合うことが重要である。

③ 地域と連携した安全点検

【ポイント】

- ✓ コミュニティ・スクール、地域学校協働本部等の場や、来訪する機会を活用する
- ✓ 保護者・地域からの評価を定期的に受け、相互理解をはかる
- ✓ 専門課程のある高校等との協働を図る

コミュニティ・スクールや地域学校協働本部、学校運営協議会、PTAなど、学校運営における様々な関係団体が存在する。こうした団体は少しずつ役割が異なるものの、子供たちの良好な学校環境を整えるという点では、定期的に学校に来訪する機会があることから、可能な範囲で安全点検又は危険箇所の指摘を依頼することも検討の余地がある。

また、授業参観や保護者会などの機会を活かし、学校に来訪して気づいた点等についてアンケート調査を行ったり、意見交換を行ったりすることも、安全確保の実効性向上に寄与するものと考えられる。

さらに、建築科や土木科等の専門課程のある高校等との連携も効果的な方法である。こうした高校等の教員は専門的な知見を有しており、学校教員という立場と、専門家という立場の両面から指導・助言を得ることができ、教育委員会を通じた連携が可能である。こうした高校等の生徒が参加することにより、社会貢献活動を通じた教育効果も期待できるなどメリットも多い。

④ 教職員の負担軽減に向けた安全点検

【ポイント】

- ✓ AIやデジタル技術を活用する
- ✓ 教育委員会一体となってアウトソーシングを検討する

学校の安全点検は教職員の負担となっていることは間違いないようである。しかしながら、日ごろから子供たちと接する教職員であるからこそ、子供たちの視線や行動を踏まえた安全点検が可能であるともいえる。AIやデジタル技術の活用等は、安全点検の効率化を図る一つの手段となりうる。

たとえば、安全点検を紙ではなく Google フォーム等のアンケートフォームやスプレッドシートで実施、整理、管理するだけでも、入力 of 簡素化や、情報の集約の手間や過去の情報の閲覧が容易になるなど、効率的な安全点検を行うことができるものと考えられる。また、安全点検結果を管理し、修繕の可否を判断する管理職や学校設置者にとっても、データ上で情報や該当箇所の写真等を把握することができ、判断の迅速化にもつながるものと思われる。

将来的には、安全点検にドローンやロボットなどを導入し、画像を中心とした安全点検の実施が期待され、これにより教職員の大幅な負担軽減を見込むことができる。一方で、コスト面やAI学習データがないこと、撮影した画像への児童生徒の映り込みの懸念と個人情報保護の観点等から、クリアすべき課題が多いのが現状であり、国を中心として今後も検討を進めることが望ましい。

なお、教職員の負担軽減に向けては、教育委員会が主導してアウトソーシングを検討することや、専門家（技術士や建築士等）と連携して点検を依頼することも一つの方法として考えられる。

⑤ 安全点検に係るPDCAサイクルの構築

【ポイント】

- ✓ 点検マニュアル・点検表の見直しを位置づける
- ✓ 映像記録や事故情報をもとに要因分析や振り返りを行う
- ✓ 全国で発生した事故情報を収集・共有する

安全点検におけるPDCAを確立するためには、まずPDCAそれぞれの内容と検討サイクルについて点検マニュアルに位置付けることが重要である。また、一般的に、PDCAのうち、「PD（計画・実行）」の検討はより多くの時間が割かれるが、「CA（評価・改善）」は十分な時間を割いて検討されないことや、そもそも「P（計画）」の時点で「CA（評価・改善）」が十分に位置づけられていないなどの指摘が多い。子供の事故は想定外で発生することも多いと考えられるため、「CA（評価・改善）」の仕組みや位置づけをより重視し、明確化することが必要である。

具体的に「CA（評価・改善）」を行う手段として、子供のプライバシーを考慮した上で映像記録を残すことや、校内で発生したヒヤリハット事例、事故事例を集約したマップ等の作成、全国で発生した事故情報の把握、JSCデータを利用した分析等を行うとともに、こうした観点を踏まえた点検表の見直しを行うことが求められる。

2. 安全点検に係る取組事例集の作成

(1) 目的

「第3章1.(5)」において考察した安全点検のあり方について、各学校の取組のきっかけとなるよう、学校・学校設置者の具体的な取組をまとめた「学校の安全確保に向けた取組事例集」を取りまとめた。

(2) 取組事例集の作成

学校の安全点検は、学校の安全確保に向けた取組の一つであることから、本事例集は、別調査「学校安全総合支援事業（学校安全の推進に関する計画に係る調査研究）～学校安全計画に係る取組状況調査結果の分析～」の調査結果と一体となって取りまとめた。

詳細は後段「●安全点検に係る取組事例集（P137）」のとおり。

図表 3-2 主として「安全点検」に係る事例として取りまとめた事例

真番号	学校種別	学校名	タイトル	安全点検						子供の安全教育	教職員の訓練	その他安全確保
				子供	PTA・地域	専門家	デジタル	視点拡充	PDC A			
P6	幼稚園	芦屋市立宮川幼稚園	『4つのキケンを探せ!』園児参加型安全点検	★								
P7	小学校	今治市立乃万小学校	児童の視点を取り入れた運動場安全点検	★			○					
P8	中学校	横手市立横手北中学校	避難訓練を通じた生徒による危険箇所の洗い出しなどを生かした安全点検	★	○							
P9	中学校	石巻市立青葉中学校	生徒自ら安全を確保できる力の育成	★							○	○
P10	中学校	白石市立東中学校	実効性のある安全点検の組織的な取組	★	○	○			○	○		○
P11	中学校	大阪教育大学附属池田中学校	生徒との「共創」による学校の安全確保	★		○						
P12	高等学校	島根県立江津工業高等学校	将来の人材育成を見据えた生徒参加型安全点検	★							○	
P13	認定こども園	第一千穂幼稚園（岩手県高千穂町）	安全確保に向けた保護者からの意見収集	★								
P14	小学校	東松島市立赤井小学校	地域と学校の協働で行う安全点検・避難訓練	★							○	
P15	小学校	明石市立高丘東小学校	保護者参画の整頓・整理活動	★								○
P16	小学校	伊佐市立山野小学校	学校運営協議会と連携した安全点検	★								
P17	小学校	函館市立中央小学校	専門業者の視点を教職員に還元	○	★				○			
P18	小学校	戸田市立新曽小学校	安全点検表のデジタル化で集計作業等を軽減（Googleフォームの活用）				★					
P19	中学校	秩父市立秩父第一中学校	安全点検のDX化による教職員の負担軽減				★					
P20	小学校	豊岡市立港小学校	不審者侵入防止を視点とした安全点検					★				
P21	幼稚園	旭幼稚園（東京都練馬区）	映像記録を生かした日常の安全点検等の取組						★			○
P22	小学校	さいたま市立西原小学校	「あんぜんマップ」による危険箇所の可視化		○				★	○		
P23	高等学校	さいたま市立大宮北高等学校	校内外の様々な「安全」に関する情報の共有						★			○
P24	特別支援学校	山梨県立やまびこ支援学校	安全点検項目の定期的な見直し					○	★			

図表 3-3 主に安全教育や教職員への訓練、教育委員会に係る事例として取りまとめた事例

頁番号	学校種別	学校名	タイトル	安全点検						子供の安全教育	教職員の訓練	その他安全確保	
				子供	PTA・地域	専門家	デジタル	視点拡充	PDC A				その他
P26	小学校	石巻市立桃生小学校	被害を最小限にとどめる力の育成								★	○	○
P27	小学校	黒潮町立南郷小学校	子供自らが命を守る力をつけるための安全教育								★		
P28	中学校	釜崎市立釜崎西中学校	ウェアラブルカメラを活用した交通安全教育								★		
P29	中学校	大阪教育大学附属池田中学校	子供の対応力を高める部活動対応訓練								★		
P30	高等学校	愛知県立岡崎商業高等学校	生徒による動画等作成を通じた安全教育の実践 ～生徒の安全確保×実践的な安全教育×論理的思考力の醸成～								★		
P32	認定こども園	福島愛隣幼稚園	被災体験を踏まえ安全意識を高める実践的な訓練の実施									★	
P33	小学校	大阪教育大学附属池田小学校	教員・児童の「安全への想像力」を高める取組							○	○	★	
P34	特別支援学校	富山県立富山聴覚総合支援学校	緊急対応の実効性を高める協力者カードの活用									★	
P35	特別支援学校	沖縄県立泡瀬特別支援学校	避難先や点検業者等の外部機関と連携した避難訓練									★	
P37	幼稚園	日体幼稚園（東京都世田谷区）	「インシデント・アクシデントレポート」の作成・活用										★
P38	小学校	鈴鹿市立箕田小学校	学校運営協議会を通じた「地域協働」による対応										★
P39	小学校	黒潮町立南郷小学校	地域文化としての学校安全の根付き										★
P40	高等学校	宮崎県立佐土原高等学校	個人に依存しない組織的な学校安全体制の構築	○									★
P42	教育委員会	宮城県白石市教育委員会	自治体の技術職員や建築士会と連携した安全点検	○	○	★			○	○			○
P43	教育委員会	愛知県教育委員会	「あいちの学校安全マニュアル」に基づく対応						○	★			○
P44	教育委員会	宮崎県教育庁	学校に対するSPS認証取得の推進										★

参考資料

●有識者会議の運営支援

文部科学省が主催する、学校安全の推進に関する有識者会議及び学校の安全点検等の在り方検討ワーキンググループの運営支援（会議出席、資料作成、助言）を行った。

なお、取組事例については、有識者会議及びワーキンググループの議論を通じて作成された「安全点検要領」にも援用されており、取組事例の作成に当たっては、有識者からの助言を得ている。

■学校安全の推進に関する有識者会議

○委員一覧

委員名	所属
大木 聖子	慶應義塾大学環境情報学部准教授
小川 和久	東北工業大学総合教育センター教授
北村 光司	産業技術総合研究所人工知能研究センター主任研究員
木間 東平	東京都葛飾区立柴又小学校長
桐淵 博	公益財団法人日本 AED 財団理事、元さいたま市教育委員会教育長
嵯峨 実允	学校法人藤華学院理事長
神内 聡	兵庫教育大学准教授
首藤 由紀	株式会社社会安全研究所代表取締役所長
平塚 真一郎	石巻市立青葉中学校長
藤田 大輔	大阪教育大学教授
山中 龍宏	緑園こどもクリニック院長
渡邊 正樹	東京学芸大学名誉教授

○開催日時（※すべてオンライン開催）

第1回	令和5年6月5日（月）13：00～15：00
第2回	令和5年8月24日（木）10：00～12：00
第3回	令和5年12月22日（金）16：00～18：00
第4回	令和6年2月27日（火）10：00～12：00

■学校の安全点検等の在り方検討ワーキンググループ

○委員一覧

委員名	所属
大木 聖子	慶應義塾大学環境情報学部准教授
小川 和久	東北工業大学総合教育センター教授
北村 光司	産業技術総合研究所人工知能研究センター主任研究員
木間 東平	東京都葛飾区立柴又小学校長
渡邊 正樹	東京学芸大学名誉教授
伊東 龍一郎	板橋区教育委員会事務局副参事（施設整備担当）、政策経営部施設経営課長
桶田 ゆかり	十文字学園女子大学教授
熊谷 亮平	東京理科大学工学部建築学科准教授
森 純子	学校法人市川学園市川中学校・高等学校養護教諭
森本 晋也	岩手県立図書館長

○開催日時（※すべてオンライン開催）

第1回	令和5年6月23日（金）10：00～12：00
第2回	令和5年7月18日（火）10：00～12：00
第3回	令和5年9月21日（木）15：00～17：00
第4回	令和4年11月28日（火）10：00～12：00
第5回	令和6年1月22日（月）15：00～17：00

●学校に対する安全点検に係る取組状況調査 アンケート調査票

学校向け調査

01. 都道府県名（ドロップダウン形式選択）
02. 学校名（記入式）
03. 担当者メールアドレス
04. 回答日
05. 学校種別（幼・認可園・小・中・義務・高等学校・中等・特支を問う）
06. 設置の別（国・公・私を問う）
07. 担当者 氏名
08. 担当者 職名
08. 電話（ハイフン（-）無しの半角で入力）
09. （学校所在の）市区町村名

「幼稚園」及び「幼稚園型認定こども園」は、Q 3から回答ください。
それ以外の学校におかれてはQ 1から回答ください。なお、その際、Q 3は回答不要です。

I 緊急的な安全点検の実施について

※幼稚園・幼稚園型認定こども園以外が回答

【窓際の設置物（各教室や廊下等の窓際に机やロッカー等の足掛かりとなる設置物の有無）】

Q1 （回答日時点において）校舎内の各教室や廊下等の窓際に、机やロッカー等の足掛かりとなる設置物がありますか。

※設置物の事例は「学校における安全点検の参考資料」

(<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryoku/data/anzenken.pdf>) を参照ください。

- 01.ある
- 02.ない

Q1-1【Q1で「01.ある」と回答した学校のみお答えください】

学校全体で、事故防止のため、どの程度、危険源の除去や、落下防止器具の設置等の対策を講じたか。

(対策の例：移動するなどレイアウトを変更、設置物を撤去、手すりや落下防止器具等を設置)

- 01.半分以上、対策を講じている
- 02.一部のみ対策を講じている
- 03.対策を講じるのはこれからである

Q1-2【Q1で「01.ある」と回答した学校のみお答えください】

対策が残っている理由をお聞かせください。(複数回答可)

- 01.造り付けや固定されているもので、学校だけでのレイアウトの変更や撤去が困難であるため
- 02.手すりや落下防止器具等の設置に時間を要するため
- 03.その他 ()

Q1-3【Q1で「01.ある」と回答した学校のみお答えください】

今後の対策の予定をお聞かせください。

(対策の例：移動するなどレイアウトを変更、設置物を撤去、手すりや落下防止器具等を設置)

- 01.令和5年12月までに、対策を完了予定である
- 02.令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である
- 03.対策完了は令和6年度以降になる見込みである
- 04.現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない

Q1-4【Q1で「02.ない」と回答した学校のみお答えください】

対策状況をお聞かせください。

(対策の例：設置物を撤去、移動するなどレイアウトを変更、手すりや落下防止器具等を設置)

※令和5年3月の通知：令和5年3月3日付け4文科教第1685号消費者安全法第33条の規定に基づく意見等について（周知）https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1417343_00011.htmを参照

- 01.令和5年3月の通知（※）前から、対策が必要な箇所はなかった
- 02.令和5年3月の通知（※）前に、全て対策を終えている
- 03.令和5年3月の通知（※）以降、全て対策を終えた

【固定されていない積み重ねた棚（各教室や廊下等に上下の棚がいずれも床や壁に固定されずに積み重ねた棚の有無）

Q 2 （回答日時点において）校舎内の各教室や廊下等に、上下の棚がいずれも床や壁に固定されずに積み重ねた棚はありますか。

※棚の事例は、「学校における安全点検の参考資料」

<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/anzenkenken.pdf> を参照

01.ある

02.ない

Q 2-1 【Q 2で「01.ある」と回答した学校のみお答えください】

学校全体で、事故防止のため、どの程度、棚を下ろしたり、棚を床や壁に固定したりする対策を講じましたか。

（対策の例：積み重ねられた棚を下ろす、棚を床や壁に固定、連結可能な棚に交換して積み重ねる）

01.半分以上、対策を講じている

02.半分以上未対策であるが、一部のみ対策を講じている

03.対策を講じるのはこれからである

Q 2-2 【Q 2で「01.ある」と回答した学校のみお答えください】

対策が残っている理由をお聞かせください。（複数回答可）

01.業者等により棚を床や壁に固定することが必要であるため

02.積み重ねられた棚を下ろすことが学校だけでは困難なため

03.学校で棚を床や壁に固定するのに時間を要するため

04.その他（ ）

Q 2-3 【Q 2で「01.ある」と回答した学校のみお答えください】

今後の対策の予定をお聞かせください。

（対策の例：設置物を撤去、積み重ねられた棚を下ろす、棚を床や壁に固定）

01.令和5年12月までに、対策を完了予定である

02.令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である

03.対策完了は令和6年度以降になる見込みである

04.現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない

Q 2-4 【Q 2で「02.ない」と回答した学校のみお答えください】

対策状況をお聞かせください。

（対策の例：設置物を撤去、積み重ねられた棚を下ろす、棚を床や壁に固定）

※令和5年3月の通知：令和5年3月3日付け4文科教第1685号消費者安全法第33条の規定に基づく意見等について（周知）https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1417343_00011.htmを参照

01.令和5年3月の通知（※）前から、対策が必要な箇所はなかった

02.令和5年3月の通知（※）前に、全て対策を終えている

03.令和5年3月の通知（※）以降、全て対策を終えた

※幼稚園・幼稚園型認定こども園のみが回答

Q 3 園内の各教室や廊下等に、以下の①及び②のようなものはありますか。

※事例は、「学校における安全点検の参考資料」

<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/anzenkenken.pdf> を参照

①窓際の机やロッカー等の足掛かりとなる設置物

②上下の棚がいずれも床や壁に固定されずに積み重ねた棚

01.ある

02.ない

Ⅱ 安全点検等に関する取組状況について

【安全点検の実施方法】

Q 4 貴校（園）には、安全点検に使用する点検表等（安全点検を実施すべき箇所や方法等を示した書類）はありますか。

- 01.ある
- 02.ない

Q 4-1 【Q 4で「01.ある」と回答した学校（園）のみ】

点検表等の作成方法についてお聞かせください。

- 01.教育委員会等の学校設置者が示す例示を参考に作成
- 02.学校（園）独自に作成
- 03.文部科学省が示す例示を参考に作成

※例示を示した資料

- ・学校安全資料「生きる力をはぐくむ学校での安全教育」（平成 31 年 3 月改訂）
https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1416715.htm
- ・「学校施設の非構造部材の耐震化ハンドブック（改訂版）」（平成 27 年 3 月改訂）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/shuppan/1291462.htm

- 04.その他（ ）

Q 4-2 【Q 4で「01.ある」と回答した学校（園）のみ】

点検表等に記載されている内容をお聞かせください。（複数回答可）

- 01.点検を行う時期
- 02.点検の対象となる場所ごとの点検の観点
(例 教室等：窓下に足掛かりになるものはないか、校庭：サッカーゴールは固定されているかなど)
- 03.点検する方法（例 目視、打音、振動、負荷、作動等）
- 04.点検の結果（例 ○か×か等）
- 05.不良箇所とその程度（不良箇所の状況を記載）
- 06.安全点検結果集計表等における改善措置の状況
- 07.その他（ ）

Q 4-3 【Q 4で「01.ある」と回答した学校のみ】

点検表等は毎年見直しを行っていますか。

- 01.見直している（見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直さなかった場合も含む）
- 02.見直していない

Q 4-4 【Q4-3で「01.見直している（見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直さなかった場合も含む）」と回答した学校（園）のみ】

見直す際は、どのような観点を踏まえて見直しを行っていますか。（複数回答可）

- 01.自校（園）での新たな事故事例（ヒヤリハット事例を含む）
- 02.他校（園）での事故事例（ヒヤリハット事例を含む）
- 03.これまでの安全点検により危険と思われる箇所の対策状況
- 04.見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直さなかった
- 05.その他（ ）

Q 4-5 【Q4-3で「01.見直している（見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直さなかった場合も含む）」と回答した学校（園）のみ】（複数回答可）

見直しを行った内容をお聞かせください。

- 01.点検を行う時期
- 02.点検の対象となる場所ごとの点検の観点
(例 教室等：窓下に足掛かりになるものはないか、校庭：サッカーゴールは固定されているかなど)
- 03.点検する方法（例 目視、打音、振動、負荷、作動等）
- 04.点検の結果（例 ○か×か等）
- 05.不良箇所とその程度（不良箇所の状況を記載）
- 06.安全点検結果集計表等における改善措置の状況
- 07.その他（ ）
- 08.見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直さなかった

【外部人材の活用】

- Q5 貴校（園）の安全点検に、どのような外部人材が参加していますか。（複数回答可）
※建築基準法第12条、電気事業法第42条、消防法第17条に基づく法令点検を除く、学校（園）施設・設備の安全点検についてお答えください。
01. 首長部局に在籍する技術職員
 02. 教育委員会（設置者）の職員
 03. 安全点検の専門家（民間委託も含む）
（例：労働安全コンサルタント：労働者の安全衛生水準の向上のため事業場の診断・指導を行う国家資格を有する人材。
安全管理士：「建築業労働災害防止協会」が派遣する労働管理活動をバックアップする専門人材。
技術士：科学技術に関する高度な知識と応用能力が認められた国家資格を有する人材。
建築士：建造物の設計や工事の管理などを行う国家資格を有する人材。
防災士：減災と社会の防災力向上のための活動が期待され、認定NPO法人日本防災士機構が認定する資格を有する人材。
等）
 04. シルバー人材
 05. 保護者（※01-04として参加している方を除く。）
安全点検に関する専門知識をお持ちの場合はその方の属性を記入【 】
 06. 地域住民（※01-05として参加している方を除く。）
安全点検に関する専門知識をお持ちの場合はその方の属性を記入【 】
 07. その他【 】（※01-06に該当しない、安全点検に関する専門知識をお持ちの属性の方を記入）
 08. 外部の方は参加していない

Q5-1【Q5で「01～07」のいずれかに回答した学校（園）のみ】

参加している外部人材は、それぞれ、どのような形で参加していますか。（複数回答可）
※建築基準法第12条、電気事業法第42条、消防法第17条に基づく法令点検を除く、学校（園）施設・設備の安全点検についてお答えください。

- ① 首長部局に在籍する技術職員
 01. 教職員とは別に安全点検を実施
 02. 教職員の安全点検に同行による助言等
 03. 遊具のみの安全点検を実施
 04. その他【 】
- ② 教育委員会（設置者）の職員
 01. 教職員とは別に安全点検を実施
 02. 教職員の安全点検に同行による助言等
 03. 遊具のみの安全点検を実施
 04. その他【 】
- ③ 安全点検の専門家
 01. 教職員とは別に安全点検を実施
 02. 教職員の安全点検に同行による助言等
 03. 遊具のみの安全点検を実施
 04. その他【 】
- ④ シルバー人材
 01. 教職員とは別に安全点検を実施
 02. 教職員の安全点検に同行による助言等
 03. 遊具のみの安全点検を実施
 04. その他【 】
- ⑤ 保護者（※01-04として参加している方を除く。）
 01. 教職員とは別に安全点検を実施
 02. 教職員の安全点検に同行による助言等
 03. 遊具のみの安全点検を実施
 04. その他【 】

⑥地域住民（※01-05として参加している方を除く。）

- 01.教職員とは別に安全点検を実施
- 02.教職員の安全点検に同行による助言等
- 03.遊具のみの安全点検を実施
- 04.その他【 】

⑦その他【 】

- 01.教職員とは別に安全点検を実施
- 02.教職員の安全点検に同行による助言等
- 03.遊具のみの安全点検を実施
- 04.その他【 】

Q 5 - 2 【Q5で「03.安全点検の専門家」のいずれかに回答した学校（園）のみ】

その属性をお聞かせください。（複数回答可）

- 01.労働安全コンサルタント
- 02.安全管理士
- 03.技術士
- 04.建築士
- 05.防災士
- 06.その他（ ）

Q 5 - 3 【Q5で「03.安全点検の専門家」のいずれかに回答した学校（園）のみ】

参加を得た経緯をお聞かせください。（複数回答可）

- 01.学校（園）から独自に依頼し参加を得た
- 02.地域住民であることがご縁で参加を得た
- 03.保護者であることがご縁で参加を得た
- 04.教育委員会（設置者）からの派遣で参加を得た
- 05.その他（ ）

●学校に対する安全点検に係る取組状況調査 学校種別・都道府県政令市別集計

(1) 学校種別集計

学校向け調査結果 (学校種別 N%表)

設置区分 (SA)

	合計	国立	公立	私立	無回答
合計	35773	223	30076	5474	0
	100.0	0.6	84.1	15.3	0.0
幼稚園	5651	43	1894	3714	0
	100.0	0.8	33.5	65.7	0.0
幼保連携型認定こども園	89	0	58	31	0
	100.0	0.0	65.2	34.8	0.0
小学校	16473	60	16231	182	0
	100.0	0.4	98.5	1.1	0.0
中学校	8280	56	7731	493	0
	100.0	0.7	93.4	6.0	0.0
義務教育学校	184	5	178	1	0
	100.0	2.7	96.7	0.5	0.0
高等学校	4029	15	2989	1025	0
	100.0	0.4	74.2	25.4	0.0
中等教育学校	47	4	28	15	0
	100.0	8.5	59.6	31.9	0.0
特別支援学校	1020	40	967	13	0
	100.0	3.9	94.8	1.3	0.0

I 緊急的な安全点検の実施について

Q1 窓際の設置物（各教室や廊下等の窓際に机やロッカー等の足掛かりとなる設置物の有無）（SA）

表Q1-1（全国）

	合計	ある	ない	無回答
合計	30033	13105	16809	119
	100.0	43.6	56.0	0.4
幼稚園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	16473	7397	9019	57
	100.0	44.9	54.8	0.3
中学校	8280	3153	5102	25
	100.0	38.1	61.6	0.3
義務教育学校	184	69	114	1
	100.0	37.5	62.0	0.5
高等学校	4029	1972	2029	28
	100.0	48.9	50.4	0.7
中等教育学校	47	20	27	0
	100.0	42.6	57.4	0.0
特別支援学校	1020	494	518	8
	100.0	48.4	50.8	0.8

表Q1-2（国立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	180	86	93	1
	100.0	47.8	51.7	0.6
幼稚園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	60	31	29	0
	100.0	51.7	48.3	0.0
中学校	56	29	27	0
	100.0	51.8	48.2	0.0
義務教育学校	5	2	3	0
	100.0	40.0	60.0	0.0
高等学校	15	10	5	0
	100.0	66.7	33.3	0.0
中等教育学校	4	1	3	0
	100.0	25.0	75.0	0.0
特別支援学校	40	13	26	1
	100.0	32.5	65.0	2.5

表Q1-3（公立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	28124	12352	15665	107
	100.0	43.9	55.7	0.4
幼稚園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	16231	7293	8882	56
	100.0	44.9	54.7	0.3
中学校	7731	2941	4765	25
	100.0	38.0	61.6	0.3
義務教育学校	178	67	110	1
	100.0	37.6	61.8	0.6
高等学校	2989	1560	1411	18
	100.0	52.2	47.2	0.6
中等教育学校	28	17	11	0
	100.0	60.7	39.3	0.0
特別支援学校	967	474	486	7
	100.0	49.0	50.3	0.7

表Q1-4（私立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	1729	667	1051	11
	100.0	38.6	60.8	0.6
幼稚園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	182	73	108	1
	100.0	40.1	59.3	0.5
中学校	493	183	310	0
	100.0	37.1	62.9	0.0
義務教育学校	1	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
高等学校	1025	402	613	10
	100.0	39.2	59.8	1.0
中等教育学校	15	2	13	0
	100.0	13.3	86.7	0.0
特別支援学校	13	7	6	0
	100.0	53.8	46.2	0.0

Q1-1 (Q1で「ある」と回答した場合) 事故防止のための対策状況 (SA)

表Q1-1-1 (全国)

	合計	半分以上、対策を講じている	一部のみ対策を講じている	対策を講じるのはこれからである	無回答
合計	13105	8247	2500	2333	25
	100.0	62.9	19.1	17.8	0.2
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	7397	5196	1291	901	9
	100.0	70.2	17.5	12.2	0.1
中学校	3153	1956	604	588	7
	100.0	62.0	19.2	18.6	0.2
義務教育学校	69	47	14	7	1
	100.0	68.1	20.3	10.1	1.4
高等学校	1972	727	471	767	7
	100.0	36.9	23.9	38.9	0.4
中等教育学校	20	8	4	8	0
	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0
特別支援学校	494	313	116	64	1
	100.0	63.4	23.5	13.0	0.2

表Q1-1-2 (国立)

	合計	半分以上、対策を講じている	一部のみ対策を講じている	対策を講じるのはこれからである	無回答
合計	86	54	12	18	2
	100.0	62.8	14.0	20.9	2.3
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	31	25	3	3	0
	100.0	80.6	9.7	9.7	0.0
中学校	29	14	2	12	1
	100.0	48.3	6.9	41.4	3.4
義務教育学校	2	2	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	10	5	2	2	1
	100.0	50.0	20.0	20.0	10.0
中等教育学校	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	13	7	5	1	0
	100.0	53.8	38.5	7.7	0.0

表Q1-1-3 (公立)

	合計	半分以上、対策を講じている	一部のみ対策を講じている	対策を講じるのはこれからである	無回答
合計	12352	7848	2327	2158	19
	100.0	63.5	18.8	17.5	0.2
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	7293	5122	1274	889	8
	100.0	70.2	17.5	12.2	0.1
中学校	2941	1846	559	531	5
	100.0	62.8	19.0	18.1	0.2
義務教育学校	67	45	14	7	1
	100.0	67.2	20.9	10.4	1.5
高等学校	1560	527	368	661	4
	100.0	33.8	23.6	42.4	0.3
中等教育学校	17	7	3	7	0
	100.0	41.2	17.6	41.2	0.0
特別支援学校	474	301	109	63	1
	100.0	63.5	23.0	13.3	0.2

表Q1-1-4 (私立)

	合計	半分以上、対策を講じている	一部のみ対策を講じている	対策を講じるのはこれからである	無回答
合計	667	345	161	157	4
	100.0	51.7	24.1	23.5	0.6
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	73	49	14	9	1
	100.0	67.1	19.2	12.3	1.4
中学校	183	96	43	43	1
	100.0	52.5	23.5	23.5	0.5
義務教育学校	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	402	195	101	104	2
	100.0	48.5	25.1	25.9	0.5
中等教育学校	2	0	1	1	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
特別支援学校	7	5	2	0	0
	100.0	71.4	28.6	0.0	0.0

Q1-2 (Q1で「ある」と回答した場合) 対策が残っている理由 (MA)

表Q1-2-1 (全国)

	合計	通り付けや固定されているもので、学校だけのレイアウトの変更や撤去が困難であるため	手すりや落下防止器具等の設置に時間を要するため	その他	無回答
合計	13105	8811	3869	1948	456
	100.0	67.2	29.5	14.9	3.5
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	7397	5289	1953	990	271
	100.0	71.5	26.4	13.4	3.7
中学校	3153	2162	887	431	119
	100.0	68.6	28.1	13.7	3.8
義務教育学校	69	52	18	11	1
	100.0	75.4	26.1	15.9	1.4
高等学校	1972	978	862	397	50
	100.0	49.6	43.7	20.1	2.5
中等教育学校	20	8	9	5	0
	100.0	40.0	45.0	25.0	0.0
特別支援学校	494	322	140	114	15
	100.0	65.2	28.3	23.1	3.0

表Q1-2-2 (国立)

	合計	通り付けや固定されているもので、学校だけのレイアウトの変更や撤去が困難であるため	手すりや落下防止器具等の設置に時間を要するため	その他	無回答
合計	86	49	32	15	4
	100.0	57.0	37.2	17.4	4.7
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	31	17	11	8	2
	100.0	54.8	35.5	25.8	6.5
中学校	29	15	12	3	1
	100.0	51.7	41.4	10.3	3.4
義務教育学校	2	2	1	1	0
	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0
高等学校	10	3	4	2	1
	100.0	30.0	40.0	20.0	10.0
中等教育学校	1	0	1	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
特別支援学校	13	12	3	1	0
	100.0	92.3	23.1	7.7	0.0

表Q1-2-3 (公立)

	合計	通り付けや固定されているもので、学校だけのレイアウトの変更や撤去が困難であるため	手すりや落下防止器具等の設置に時間を要するため	その他	無回答
合計	12352	8420	3609	1795	418
	100.0	68.2	29.2	14.5	3.4
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	7293	5226	1923	969	266
	100.0	71.7	26.4	13.3	3.6
中学校	2941	2052	810	390	109
	100.0	69.8	27.5	13.3	3.7
義務教育学校	67	50	17	10	1
	100.0	74.6	25.4	14.9	1.5
高等学校	1560	780	717	308	29
	100.0	50.0	46.0	19.7	1.9
中等教育学校	17	6	7	5	0
	100.0	35.3	41.2	29.4	0.0
特別支援学校	474	306	135	113	13
	100.0	64.6	28.5	23.8	2.7

表Q1-2-4 (私立)

	合計	通り付けや固定されているもので、学校だけのレイアウトの変更や撤去が困難であるため	手すりや落下防止器具等の設置に時間を要するため	その他	無回答
合計	667	342	228	138	34
	100.0	51.3	34.2	20.7	5.1
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	73	48	19	13	3
	100.0	63.0	26.0	17.8	4.1
中学校	183	95	65	38	9
	100.0	51.9	35.5	20.8	4.9
義務教育学校	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	402	195	141	87	20
	100.0	48.5	35.1	21.6	5.0
中等教育学校	2	2	1	0	0
	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0
特別支援学校	7	4	2	0	2
	100.0	57.1	28.6	0.0	28.6

Q1-3 (Q1で「ある」と回答した場合) 今後の対策予定 (SA)

表Q1-3-1 (全国)

	合計	令和5年12月までに、対策を完了予定である	令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である	対策完了は令和6年度以降になる見込みである	現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない	無回答
合計	13105	1868	1060	1854	7823	500
	100.0	14.3	8.1	14.1	59.7	3.8
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	7397	1308	701	1013	4086	289
	100.0	17.7	9.5	13.7	55.2	3.9
中学校	3153	347	239	496	1936	135
	100.0	11.0	7.6	15.7	61.4	4.3
義務教育学校	69	14	3	13	38	1
	100.0	20.3	4.3	18.8	55.1	1.4
高等学校	1972	108	75	272	1460	57
	100.0	5.5	3.8	13.8	74.0	2.9
中等教育学校	20	1	0	5	13	1
	100.0	5.0	0.0	25.0	65.0	5.0
特別支援学校	494	90	42	55	290	17
	100.0	18.2	8.5	11.1	58.7	3.4

表Q1-3-2 (国立)

	合計	令和5年12月までに、対策を完了予定である	令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である	対策完了は令和6年度以降になる見込みである	現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない	無回答
合計	86	13	5	10	53	5
	100.0	15.1	5.8	11.6	61.6	5.8
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	31	8	2	3	15	3
	100.0	25.8	6.5	9.7	48.4	9.7
中学校	29	2	3	4	19	1
	100.0	6.9	10.3	13.8	65.5	3.4
義務教育学校	2	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
高等学校	10	0	0	2	7	1
	100.0	0.0	0.0	20.0	70.0	10.0
中等教育学校	1	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
特別支援学校	13	3	0	0	10	0
	100.0	23.1	0.0	0.0	76.9	0.0

表Q1-3-3 (公立)

	合計	令和5年12月までに、対策を完了予定である	令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である	対策完了は令和6年度以降になる見込みである	現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない	無回答
合計	12352	1796	1022	1741	7341	452
	100.0	14.5	8.3	14.1	59.4	3.7
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	7293	1290	695	999	4028	281
	100.0	17.7	9.5	13.7	55.2	3.9
中学校	2941	326	228	470	1797	120
	100.0	11.1	7.8	16.0	61.1	4.1
義務教育学校	67	14	3	13	36	1
	100.0	20.9	4.5	19.4	53.7	1.5
高等学校	1560	78	55	201	1192	34
	100.0	5.0	3.5	12.9	76.4	2.2
中等教育学校	17	1	0	4	11	1
	100.0	5.9	0.0	23.5	64.7	5.9
特別支援学校	474	87	41	54	277	15
	100.0	18.4	8.6	11.4	58.4	3.2

表Q1-3-4 (私立)

	合計	令和5年12月までに、対策を完了予定である	令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である	対策完了は令和6年度以降になる見込みである	現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない	無回答
合計	667	59	33	103	429	43
	100.0	8.8	4.9	15.4	64.3	6.4
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	73	10	4	11	43	5
	100.0	13.7	5.5	15.1	58.9	6.8
中学校	183	19	8	22	120	14
	100.0	10.4	4.4	12.0	65.6	7.7
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	402	30	20	69	261	22
	100.0	7.5	5.0	17.2	64.9	5.5
中等教育学校	2	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
特別支援学校	7	0	1	1	3	2
	100.0	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6

Q1-4 (Q1で「ない」と回答した場合) 対策状況 (SA)

表Q1-4-1 (全国)

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はない	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
合計	16809	9412	5059	1947	391
	100.0	56.0	30.1	11.6	2.3
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	9019	4414	3100	1295	210
	100.0	48.9	34.4	14.4	2.3
中学校	5102	3147	1349	491	115
	100.0	61.7	26.4	9.6	2.3
義務教育学校	114	65	36	11	2
	100.0	57.0	31.6	9.6	1.8
高等学校	2029	1479	393	107	50
	100.0	72.9	19.4	5.3	2.5
中等教育学校	27	14	11	1	1
	100.0	51.9	40.7	3.7	3.7
特別支援学校	518	293	170	42	13
	100.0	56.6	32.8	8.1	2.5

表Q1-4-2 (国立)

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はない	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
合計	93	53	31	7	2
	100.0	57.0	33.3	7.5	2.2
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	29	15	12	2	0
	100.0	51.7	41.4	6.9	0.0
中学校	27	16	6	3	2
	100.0	59.3	22.2	11.1	7.4
義務教育学校	3	2	1	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
高等学校	5	5	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	3	2	1	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0
特別支援学校	26	13	11	2	0
	100.0	50.0	42.3	7.7	0.0

表Q1-4-3 (公立)

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はない	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
合計	15665	8584	4824	1886	371
	100.0	54.8	30.8	12.0	2.4
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	8882	4332	3057	1286	207
	100.0	48.8	34.4	14.5	2.3
中学校	4765	2899	1285	471	110
	100.0	60.8	27.0	9.9	2.3
義務教育学校	110	62	35	11	2
	100.0	56.4	31.8	10.0	1.8
高等学校	1411	1007	287	77	40
	100.0	71.4	20.3	5.5	2.8
中等教育学校	11	6	4	1	0
	100.0	54.5	36.4	9.1	0.0
特別支援学校	486	278	156	40	12
	100.0	57.2	32.1	8.2	2.5

表Q1-4-4 (私立)

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はない	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
合計	1051	775	204	54	18
	100.0	73.7	19.4	5.1	1.7
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	108	67	31	7	3
	100.0	62.0	28.7	6.5	2.8
中学校	310	232	58	17	3
	100.0	74.8	18.7	5.5	1.0
義務教育学校	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	613	467	106	30	10
	100.0	76.2	17.3	4.9	1.6
中等教育学校	13	6	6	0	1
	100.0	46.2	46.2	0.0	7.7
特別支援学校	6	2	3	0	1
	100.0	33.3	50.0	0.0	16.7

Q2 固定されていない積み重ねた棚（各教室や廊下等に上下の棚がいずれも床や壁に固定されずに積み重ねた棚の有無）（SA）

表Q2-1（全国）

	合計	ある	ない	無回答
合計	30033	6388	23528	117
	100.0	21.3	78.3	0.4
幼稚園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	16473	3057	13363	53
	100.0	18.6	81.1	0.3
中学校	8280	1771	6485	24
	100.0	21.4	78.3	0.3
義務教育学校	184	35	148	1
	100.0	19.0	80.4	0.5
高等学校	4029	1222	2781	26
	100.0	30.3	69.0	0.6
中等教育学校	47	14	32	1
	100.0	29.8	68.1	2.1
特別支援学校	1020	289	719	12
	100.0	28.3	70.5	1.2

表Q2-2（国立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	180	34	142	4
	100.0	18.9	78.9	2.2
幼稚園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	60	9	51	0
	100.0	15.0	85.0	0.0
中学校	56	12	42	2
	100.0	21.4	75.0	3.6
義務教育学校	5	1	4	0
	100.0	20.0	80.0	0.0
高等学校	15	5	9	1
	100.0	33.3	60.0	6.7
中等教育学校	4	1	3	0
	100.0	25.0	75.0	0.0
特別支援学校	40	6	33	1
	100.0	15.0	82.5	2.5

表Q2-3（公立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	28124	5899	22124	101
	100.0	21.0	78.7	0.4
幼稚園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	16231	3005	13174	52
	100.0	18.5	81.2	0.3
中学校	7731	1634	6076	21
	100.0	21.1	78.6	0.3
義務教育学校	178	34	143	1
	100.0	19.1	80.3	0.6
高等学校	2989	935	2038	16
	100.0	31.3	68.2	0.5
中等教育学校	28	11	17	0
	100.0	39.3	60.7	0.0
特別支援学校	967	280	676	11
	100.0	29.0	69.9	1.1

表Q2-4（私立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	1729	455	1262	12
	100.0	26.3	73.0	0.7
幼稚園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	182	43	138	1
	100.0	23.6	75.8	0.5
中学校	493	125	367	1
	100.0	25.4	74.4	0.2
義務教育学校	1	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
高等学校	1025	282	734	9
	100.0	27.5	71.6	0.9
中等教育学校	15	2	12	1
	100.0	13.3	80.0	6.7
特別支援学校	13	3	10	0
	100.0	23.1	76.9	0.0

Q2-1 (Q2で「ある」と回答した場合) 事故防止のための対策状況 (SA)

表Q2-1-1 (全国)

	合計	半分以上、対策を講じている	半分以上未対策であるが、一部のみの対策を講じている	対策を講じるのはこれからである	無回答
合計	6388	3257	1205	1899	27
	100.0	51.0	18.9	29.7	0.4
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	3057	1749	534	758	16
	100.0	57.2	17.5	24.8	0.5
中学校	1771	893	355	515	8
	100.0	50.4	20.0	29.1	0.5
義務教育学校	35	15	7	13	0
	100.0	42.9	20.0	37.1	0.0
高等学校	1222	440	262	518	2
	100.0	36.0	21.4	42.4	0.2
中等教育学校	14	5	3	6	0
	100.0	35.7	21.4	42.9	0.0
特別支援学校	289	155	44	89	1
	100.0	53.6	15.2	30.8	0.3

表Q2-1-2 (国立)

	合計	半分以上、対策を講じている	半分以上未対策であるが、一部のみの対策を講じている	対策を講じるのはこれからである	無回答
合計	34	16	6	12	0
	100.0	47.1	17.6	35.3	0.0
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	9	6	1	2	0
	100.0	66.7	11.1	22.2	0.0
中学校	12	4	3	5	0
	100.0	33.3	25.0	41.7	0.0
義務教育学校	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	5	2	2	1	0
	100.0	40.0	40.0	20.0	0.0
中等教育学校	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
特別支援学校	6	3	0	3	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0

表Q2-1-3 (公立)

	合計	半分以上、対策を講じている	半分以上未対策であるが、一部のみの対策を講じている	対策を講じるのはこれからである	無回答
合計	5899	3042	1092	1740	25
	100.0	51.6	18.5	29.5	0.4
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	3005	1724	525	740	16
	100.0	57.4	17.5	24.6	0.5
中学校	1634	826	322	479	7
	100.0	50.6	19.7	29.3	0.4
義務教育学校	34	14	7	13	0
	100.0	41.2	20.6	38.2	0.0
高等学校	935	323	193	418	1
	100.0	34.5	20.6	44.7	0.1
中等教育学校	11	5	2	4	0
	100.0	45.5	18.2	36.4	0.0
特別支援学校	280	150	43	86	1
	100.0	53.6	15.4	30.7	0.4

表Q2-1-4 (私立)

	合計	半分以上、対策を講じている	半分以上未対策であるが、一部のみの対策を講じている	対策を講じるのはこれからである	無回答
合計	455	199	107	147	2
	100.0	43.7	23.5	32.3	0.4
幼稚園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	43	19	8	16	0
	100.0	44.2	18.6	37.2	0.0
中学校	125	63	30	31	1
	100.0	50.4	24.0	24.8	0.8
義務教育学校	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	282	115	67	99	1
	100.0	40.8	23.8	35.1	0.4
中等教育学校	2	0	1	1	0
	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
特別支援学校	3	2	1	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0

Q2-2 (Q2で「ある」と回答した場合) 対策が残っている理由 (MA)

表Q2-2-1 (全国)

	合計	業者等により棚を床や壁に固定することが必要であった	積み重ねられた棚を下ろすことが学校だけでは困難なため	学校で棚を床や壁に固定するのに時間が必要のため	その他	無回答
合計	6388	1920	776	4413	750	61
	100.0	30.1	12.1	69.1	11.7	1.0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	3057	912	395	2103	333	35
	100.0	29.8	12.9	68.8	10.9	1.1
中学校	1771	547	225	1241	186	16
	100.0	30.9	12.7	70.1	10.5	0.9
義務教育学校	35	10	0	26	4	0
	100.0	28.6	0.0	74.3	11.4	0.0
高等学校	1222	393	137	836	164	8
	100.0	32.2	11.2	68.4	13.4	0.7
中等教育学校	14	2	1	12	1	0
	100.0	14.3	7.1	85.7	7.1	0.0
特別支援学校	289	56	18	195	62	2
	100.0	19.4	6.2	67.5	21.5	0.7

表Q2-2-2 (国立)

	合計	業者等により棚を床や壁に固定することが必要であった	積み重ねられた棚を下ろすことが学校だけでは困難なため	学校で棚を床や壁に固定するのに時間が必要のため	その他	無回答
合計	34	20	2	22	2	0
	100.0	58.8	5.9	64.7	5.9	0.0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	9	5	0	6	0	0
	100.0	55.6	0.0	66.7	0.0	0.0
中学校	12	8	1	8	1	0
	100.0	66.7	8.3	66.7	8.3	0.0
義務教育学校	1	1	0	0	1	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
高等学校	5	4	1	2	0	0
	100.0	80.0	20.0	40.0	0.0	0.0
中等教育学校	1	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
特別支援学校	6	2	0	5	0	0
	100.0	33.3	0.0	83.3	0.0	0.0

表Q2-2-3 (公立)

	合計	業者等により棚を床や壁に固定することが必要であった	積み重ねられた棚を下ろすことが学校だけでは困難なため	学校で棚を床や壁に固定するのに時間が必要のため	その他	無回答
合計	5899	1722	725	4123	696	56
	100.0	29.2	12.3	69.9	11.8	0.9
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	3005	894	391	2069	329	34
	100.0	29.8	13.0	68.9	10.9	1.1
中学校	1634	490	209	1160	169	14
	100.0	30.0	12.8	71.0	10.3	0.9
義務教育学校	34	9	0	26	3	0
	100.0	26.5	0.0	76.5	8.8	0.0
高等学校	935	275	108	669	132	6
	100.0	29.4	11.6	71.6	14.1	0.6
中等教育学校	11	2	1	9	1	0
	100.0	18.2	9.1	81.8	9.1	0.0
特別支援学校	280	52	16	190	62	2
	100.0	18.6	5.7	67.9	22.1	0.7

表Q2-2-4 (私立)

	合計	業者等により棚を床や壁に固定することが必要であった	積み重ねられた棚を下ろすことが学校だけでは困難なため	学校で棚を床や壁に固定するのに時間が必要のため	その他	無回答
合計	455	178	49	268	52	5
	100.0	39.1	10.8	58.9	11.4	1.1
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	43	13	4	28	4	1
	100.0	30.2	9.3	65.1	9.3	2.3
中学校	125	49	15	73	16	2
	100.0	39.2	12.0	58.4	12.8	1.6
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	282	114	28	165	32	2
	100.0	40.4	9.9	58.5	11.3	0.7
中等教育学校	2	0	0	2	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
特別支援学校	3	2	2	0	0	0
	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0

Q2-3 (Q2で「ある」と回答した場合) 今後の対策予定 (SA)

表Q2-3-1 (全国)

	合計	令和5年12月までに、対策を完了予定である	令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である	対策完了は令和6年度以降になる見込みである	現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない	無回答
合計	6388	1012	1060	1179	3079	58
	100.0	15.8	16.6	18.5	48.2	0.9
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	3057	632	604	515	1272	34
	100.0	20.7	19.8	16.8	41.6	1.1
中学校	1771	259	293	366	839	14
	100.0	14.6	16.5	20.7	47.4	0.8
義務教育学校	35	9	7	7	12	0
	100.0	25.7	20.0	20.0	34.3	0.0
高等学校	1222	76	114	246	777	9
	100.0	6.2	9.3	20.1	63.6	0.7
中等教育学校	14	0	3	2	9	0
	100.0	0.0	21.4	14.3	64.3	0.0
特別支援学校	289	36	39	43	170	1
	100.0	12.5	13.5	14.9	58.8	0.3

表Q2-3-2 (国立)

	合計	令和5年12月までに、対策を完了予定である	令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である	対策完了は令和6年度以降になる見込みである	現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない	無回答
合計	34	3	6	10	15	0
	100.0	8.8	17.6	29.4	44.1	0.0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	9	1	4	2	2	0
	100.0	11.1	44.4	22.2	22.2	0.0
中学校	12	1	0	3	8	0
	100.0	8.3	0.0	25.0	66.7	0.0
義務教育学校	1	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
高等学校	5	1	0	3	1	0
	100.0	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0
中等教育学校	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	6	0	1	1	4	0
	100.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0

表Q2-3-3 (公立)

	合計	令和5年12月までに、対策を完了予定である	令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である	対策完了は令和6年度以降になる見込みである	現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない	無回答
合計	5899	978	1002	1059	2807	53
	100.0	16.6	17.0	18.0	47.6	0.9
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	3005	623	593	505	1251	33
	100.0	20.7	19.7	16.8	41.6	1.1
中学校	1634	249	280	335	758	12
	100.0	15.2	17.1	20.5	46.4	0.7
義務教育学校	34	9	7	6	12	0
	100.0	26.5	20.6	17.6	35.3	0.0
高等学校	935	61	82	170	615	7
	100.0	6.5	8.8	18.2	65.8	0.7
中等教育学校	11	0	2	2	7	0
	100.0	0.0	18.2	18.2	63.6	0.0
特別支援学校	280	36	38	41	164	1
	100.0	12.9	13.6	14.6	58.6	0.4

表Q2-3-4 (私立)

	合計	令和5年12月までに、対策を完了予定である	令和6年1月～3月頃には、対策を完了予定である	対策完了は令和6年度以降になる見込みである	現在、対策を検討中であり、見込みは立っていない	無回答
合計	455	31	52	110	257	5
	100.0	6.8	11.4	24.2	56.5	1.1
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	43	8	7	8	19	1
	100.0	18.6	16.3	18.6	44.2	2.3
中学校	125	9	13	28	73	2
	100.0	7.2	10.4	22.4	58.4	1.6
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	282	14	32	73	161	2
	100.0	5.0	11.3	25.9	57.1	0.7
中等教育学校	2	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
特別支援学校	3	0	0	1	2	0
	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0

Q2-4 (Q2で「ない」と回答した場合) 対策状況 (SA)

表Q2-4-1 (全国)

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はな	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
合計	23528	14047	7087	1783	611
	100.0	59.7	30.1	7.6	2.6
幼稚園	0	0	0	0	0
幼保連携型認定こども園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	13363	7548	4364	1106	345
	100.0	56.5	32.7	8.3	2.6
中学校	6495	4080	1760	492	153
	100.0	62.9	27.1	7.6	2.4
義務教育学校	148	99	36	8	5
	100.0	66.9	24.3	5.4	3.4
高等学校	2781	1912	654	124	91
	100.0	68.8	23.5	4.5	3.3
中等教育学校	32	20	11	1	0
	100.0	62.5	34.4	3.1	0.0
特別支援学校	719	388	262	52	17
	100.0	54.0	36.4	7.2	2.4

表Q2-4-2 (国立)

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はな	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
合計	142	63	62	16	1
	100.0	44.4	43.7	11.3	0.7
幼稚園	0	0	0	0	0
幼保連携型認定こども園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	51	22	21	8	0
	100.0	43.1	41.2	15.7	0.0
中学校	42	20	19	3	0
	100.0	47.6	45.2	7.1	0.0
義務教育学校	4	3	1	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
高等学校	9	3	5	1	0
	100.0	33.3	55.6	11.1	0.0
中等教育学校	3	1	2	0	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0
特別支援学校	33	14	14	4	1
	100.0	42.4	42.4	12.1	3.0

表Q2-4-3 (公立)

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はな	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
合計	22124	13096	6746	1711	571
	100.0	59.2	30.5	7.7	2.6
幼稚園	0	0	0	0	0
幼保連携型認定こども園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	13174	7429	4309	1094	342
	100.0	56.4	32.7	8.3	2.6
中学校	6076	3802	1657	475	142
	100.0	62.6	27.3	7.8	2.3
義務教育学校	143	95	35	8	5
	100.0	66.4	24.5	5.6	3.5
高等学校	2038	1390	496	85	67
	100.0	68.2	24.3	4.2	3.3
中等教育学校	17	10	6	1	0
	100.0	58.8	35.3	5.9	0.0
特別支援学校	676	370	243	48	15
	100.0	54.7	35.9	7.1	2.2

表Q2-4-4 (私立)

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はな	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
合計	1262	888	279	56	39
	100.0	70.4	22.1	4.4	3.1
幼稚園	0	0	0	0	0
幼保連携型認定こども園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	138	97	34	4	3
	100.0	70.3	24.6	2.9	2.2
中学校	367	258	84	14	11
	100.0	70.3	22.9	3.8	3.0
義務教育学校	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	734	519	153	38	24
	100.0	70.7	20.8	5.2	3.3
中等教育学校	12	9	3	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
特別支援学校	10	4	5	0	1
	100.0	40.0	50.0	0.0	10.0

Q3（幼稚園・幼稚園型認定こども園のみ）園内における窓際の設置物、積み重ねた棚の有無（SA）

表Q3-1（全国）

	合計	ある	ない	無回答
合計	5740	2069	3535	136
	100.0	36.0	61.6	2.4
幼稚園	5651	2045	3479	127
	100.0	36.2	61.6	2.2
幼保連携型認定こども園	89	24	56	9
	100.0	27.0	62.9	10.1

表Q3-2（国立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	43	8	34	1
	100.0	18.6	79.1	2.3
幼稚園	43	8	34	1
	100.0	18.6	79.1	2.3
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0

表Q3-3（公立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	1952	722	1182	48
	100.0	37.0	60.6	2.5
幼稚園	1894	710	1142	42
	100.0	37.5	60.3	2.2
幼保連携型認定こども園	58	12	40	6
	100.0	20.7	69.0	10.3

表Q3-4（私立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	3745	1339	2319	87
	100.0	35.8	61.9	2.3
幼稚園	3714	1327	2303	84
	100.0	35.7	62.0	2.3
幼保連携型認定こども園	31	12	16	3
	100.0	38.7	51.6	9.7

II 安全点検等に関する取組状況について

Q4 安全点検に使用する点検表等（安全点検を実施すべき箇所や方法等を示した書類）の有無（SA）

表Q4-1（全国）

	合計	ある	ない	無回答
合計	35773	32115	3461	197
	100.0	89.8	9.7	0.6
幼稚園	5651	4274	1314	63
	100.0	75.6	23.3	1.1
幼保連携型認定こども園	89	78	7	4
	100.0	87.6	7.9	4.5
小学校	16473	16224	204	45
	100.0	98.5	1.2	0.3
中学校	8280	7434	809	37
	100.0	89.8	9.8	0.4
義務教育学校	184	175	8	1
	100.0	95.1	4.3	0.5
高等学校	4029	2911	1081	37
	100.0	72.3	26.8	0.9
中等教育学校	47	35	11	1
	100.0	74.5	23.4	2.1
特別支援学校	1020	984	27	9
	100.0	96.5	2.6	0.9

表Q4-2（国立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	223	206	14	3
	100.0	92.4	6.3	1.3
幼稚園	43	42	1	0
	100.0	97.7	2.3	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	60	58	2	0
	100.0	96.7	3.3	0.0
中学校	56	52	4	0
	100.0	92.9	7.1	0.0
義務教育学校	5	4	1	0
	100.0	80.0	20.0	0.0
高等学校	15	10	4	1
	100.0	66.7	26.7	6.7
中等教育学校	4	3	1	0
	100.0	75.0	25.0	0.0
特別支援学校	40	37	1	2
	100.0	92.5	2.5	5.0

表Q4-3（公立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	30076	28618	1337	121
	100.0	95.2	4.4	0.4
幼稚園	1894	1792	90	12
	100.0	94.6	4.8	0.6
幼保連携型認定こども園	58	55	0	3
	100.0	94.8	0.0	5.2
小学校	16231	16040	147	44
	100.0	98.8	0.9	0.3
中学校	7731	7160	539	32
	100.0	92.6	7.0	0.4
義務教育学校	178	170	7	1
	100.0	95.5	3.9	0.6
高等学校	2989	2439	528	22
	100.0	81.6	17.7	0.7
中等教育学校	28	23	5	0
	100.0	82.1	17.9	0.0
特別支援学校	967	939	21	7
	100.0	97.1	2.2	0.7

表Q4-4（私立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	5474	3291	2110	73
	100.0	60.1	38.5	1.3
幼稚園	3714	2440	1223	51
	100.0	65.7	32.9	1.4
幼保連携型認定こども園	31	23	7	1
	100.0	74.2	22.6	3.2
小学校	182	126	55	1
	100.0	69.2	30.2	0.5
中学校	493	222	266	5
	100.0	45.0	54.0	1.0
義務教育学校	1	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
高等学校	1025	462	549	14
	100.0	45.1	53.6	1.4
中等教育学校	15	9	5	1
	100.0	60.0	33.3	6.7
特別支援学校	13	8	5	0
	100.0	61.5	38.5	0.0

Q4-1 (Q4で「ある」と回答した場合) 点検表等の作成方法 (MA)

表Q4-1-1 (全国)

	合計	教育委員会等の 学校設置者が示す 例示を参考に作成	学校(園)独自 に作成	文部科学省が示す 例示を参考に作成	その他	無回答
合計	32115	13000	18040	5107	751	81
	100.0	40.5	56.2	15.9	2.3	0.3
幼稚園	4274	1224	2632	903	179	12
	100.0	28.6	61.6	21.1	4.2	0.3
幼保連携型認定こども園	78	30	40	10	7	0
	100.0	38.5	51.3	12.8	9.0	0.0
小学校	16224	7022	8966	2537	329	39
	100.0	43.3	55.3	15.6	2.0	0.2
中学校	7434	3120	4213	1067	160	19
	100.0	42.0	56.7	14.4	2.2	0.3
義務教育学校	175	65	99	35	3	1
	100.0	37.1	56.6	20.0	1.7	0.6
高等学校	2911	1232	1458	407	42	5
	100.0	42.3	50.1	14.0	1.4	0.2
中等教育学校	35	7	18	11	1	0
	100.0	20.0	51.4	31.4	2.9	0.0
特別支援学校	984	300	614	137	30	5
	100.0	30.5	62.4	13.9	3.0	0.5

表Q4-1-2 (国立)

	合計	教育委員会等の 学校設置者が示す 例示を参考に作成	学校(園)独自 に作成	文部科学省が示す 例示を参考に作成	その他	無回答
合計	206	32	134	65	6	0
	100.0	15.5	65.0	31.6	2.9	0.0
幼稚園	42	9	28	16	3	0
	100.0	21.4	66.7	38.1	7.1	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	58	5	37	21	0	0
	100.0	8.6	63.8	36.2	0.0	0.0
中学校	52	12	34	14	1	0
	100.0	23.1	65.4	26.9	1.9	0.0
義務教育学校	4	0	1	3	0	0
	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
高等学校	10	2	7	2	0	0
	100.0	20.0	70.0	20.0	0.0	0.0
中等教育学校	3	0	2	0	1	0
	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
特別支援学校	37	4	25	9	1	0
	100.0	10.8	67.6	24.3	2.7	0.0

表Q4-1-3 (公立)

	合計	教育委員会等の 学校設置者が示す 例示を参考に作成	学校(園)独自 に作成	文部科学省が示す 例示を参考に作成	その他	無回答
合計	28618	12524	15671	4104	617	72
	100.0	43.8	54.8	14.3	2.2	0.3
幼稚園	1792	873	922	218	72	3
	100.0	48.7	51.5	12.2	4.0	0.2
幼保連携型認定こども園	55	27	23	4	6	0
	100.0	49.1	41.8	7.3	10.9	0.0
小学校	16040	7007	8842	2479	326	39
	100.0	43.7	55.1	15.5	2.0	0.2
中学校	7160	3083	4031	985	152	19
	100.0	43.1	56.3	13.8	2.1	0.3
義務教育学校	170	65	97	32	3	1
	100.0	38.2	57.1	18.8	1.8	0.6
高等学校	2439	1168	1163	253	29	5
	100.0	47.9	47.7	10.4	1.2	0.2
中等教育学校	23	6	10	8	0	0
	100.0	26.1	43.5	34.8	0.0	0.0
特別支援学校	939	295	583	125	29	5
	100.0	31.4	62.1	13.3	3.1	0.5

表Q4-1-4 (私立)

	合計	教育委員会等の 学校設置者が示す 例示を参考に作成	学校(園)独自 に作成	文部科学省が示す 例示を参考に作成	その他	無回答
合計	3291	444	2235	938	128	9
	100.0	13.5	67.9	28.5	3.9	0.3
幼稚園	2440	342	1682	669	104	9
	100.0	14.0	68.9	27.4	4.3	0.4
幼保連携型認定こども園	23	3	17	6	1	0
	100.0	13.0	73.9	26.1	4.3	0.0
小学校	126	10	87	37	3	0
	100.0	7.9	69.0	29.4	2.4	0.0
中学校	222	25	148	68	7	0
	100.0	11.3	66.7	30.6	3.2	0.0
義務教育学校	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	462	62	288	152	13	0
	100.0	13.4	62.3	32.9	2.8	0.0
中等教育学校	9	1	6	3	0	0
	100.0	11.1	66.7	33.3	0.0	0.0
特別支援学校	8	1	6	3	0	0
	100.0	12.5	75.0	37.5	0.0	0.0

Q4-2 (Q4で「ある」と回答した場合) 点検表等に記録されている内容 (MA)

表Q4-2-1 (全国)

	合計	点検を行う時期	点検の対象となる場所ごとの点検の観測	点検する方法	点検の結果	不具合箇所とその程度 (不良箇所の状況を記載)	安全点検結果集計表等における改善措置の状況	その他	無回答
合計	32115	27947	27401	12723	30779	30241	20027	465	56
	100.0	87.0	85.3	39.6	95.8	94.2	62.4	1.4	0.2
幼稚園	4274	3385	3543	2211	3954	3582	2144	79	19
	100.0	79.2	82.9	51.7	92.5	83.8	50.2	1.8	0.4
幼保連携型認定こども園	78	64	58	48	75	64	36	1	0
	100.0	82.1	74.4	61.5	96.2	82.1	46.2	1.3	0.0
小学校	16224	14813	14408	6010	15874	15808	11555	254	22
	100.0	91.3	88.8	37.0	97.8	97.4	71.2	1.6	0.1
中学校	7434	6439	6226	2871	7104	7031	4355	72	9
	100.0	86.6	83.8	38.6	95.6	94.6	58.6	1.0	0.1
義務教育学校	175	156	148	75	172	169	116	3	1
	100.0	89.1	84.6	42.9	98.3	96.6	66.3	1.7	0.6
高等学校	2911	2221	2196	1168	2616	2600	1225	34	3
	100.0	76.3	75.4	40.1	89.9	89.3	42.1	1.2	0.1
中等教育学校	35	29	26	16	34	34	24	1	0
	100.0	82.9	74.3	45.7	97.1	97.1	68.6	2.9	0.0
特別支援学校	984	840	796	324	950	953	572	21	2
	100.0	85.4	80.9	32.9	96.5	96.8	58.1	2.1	0.2

表Q4-2-2 (国立)

	合計	点検を行う時期	点検の対象となる場所ごとの点検の観測	点検する方法	点検の結果	不具合箇所とその程度 (不良箇所の状況を記載)	安全点検結果集計表等における改善措置の状況	その他	無回答
合計	206	187	177	74	190	200	126	1	0
	100.0	90.8	85.9	35.9	92.2	97.1	61.2	0.5	0.0
幼稚園	42	37	42	20	40	42	35	0	0
	100.0	88.1	100.0	47.6	95.2	100.0	83.3	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	58	57	51	19	56	57	37	1	0
	100.0	98.3	87.9	32.8	96.6	98.3	63.8	1.7	0.0
中学校	52	46	44	17	47	48	27	0	0
	100.0	88.5	84.6	32.7	90.4	92.3	51.9	0.0	0.0
義務教育学校	4	3	1	0	4	4	1	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	100.0	100.0	25.0	0.0	0.0
高等学校	10	7	7	4	8	10	4	0	0
	100.0	70.0	70.0	40.0	80.0	100.0	40.0	0.0	0.0
中等教育学校	3	3	3	2	3	3	3	0	0
	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
特別支援学校	37	34	29	12	32	36	19	0	0
	100.0	91.9	78.4	32.4	86.5	97.3	51.4	0.0	0.0

表Q4-2-3 (公立)

	合計	点検を行う時期	点検の対象となる場所ごとの点検の観測	点検する方法	点検の結果	不具合箇所とその程度 (不良箇所の状況を記載)	安全点検結果集計表等における改善措置の状況	その他	無回答
合計	28618	25409	24632	10805	27675	27459	18613	419	39
	100.0	88.8	86.1	37.8	96.7	96.0	65.0	1.5	0.1
幼稚園	1792	1595	1574	774	1739	1675	1144	45	2
	100.0	89.0	87.8	43.2	97.0	93.5	63.8	2.5	0.1
幼保連携型認定こども園	55	46	46	29	54	47	30	1	0
	100.0	83.6	83.6	52.7	98.2	85.5	54.5	1.8	0.0
小学校	16040	14658	14249	5935	15701	15635	11455	252	22
	100.0	91.4	88.8	37.0	97.9	97.5	71.4	1.6	0.1
中学校	7160	6244	6004	2741	6864	6795	4244	70	9
	100.0	87.2	83.9	38.3	95.9	94.9	59.3	1.0	0.1
義務教育学校	170	152	146	74	167	164	115	3	1
	100.0	89.4	85.9	43.5	98.2	96.5	67.6	1.8	0.6
高等学校	2439	1896	1838	937	2216	2210	1063	26	3
	100.0	77.7	75.4	38.4	90.9	90.6	43.6	1.1	0.1
中等教育学校	23	19	16	9	23	23	15	1	0
	100.0	82.6	69.6	39.1	100.0	100.0	65.2	4.3	0.0
特別支援学校	939	799	759	306	911	910	547	21	2
	100.0	85.1	80.8	32.6	97.0	96.9	58.3	2.2	0.2

表Q4-2-4 (私立)

	合計	点検を行う時期	点検の対象となる場所ごとの点検の観測	点検する方法	点検の結果	不具合箇所とその程度 (不良箇所の状況を記載)	安全点検結果集計表等における改善措置の状況	その他	無回答
合計	3291	2351	2592	1844	2914	2582	1288	45	17
	100.0	71.4	78.8	56.0	88.5	78.5	39.1	1.4	0.5
幼稚園	2440	1753	1927	1417	2175	1865	965	34	17
	100.0	71.8	79.0	58.1	89.1	76.4	39.5	1.4	0.7
幼保連携型認定こども園	23	18	12	19	21	17	6	0	0
	100.0	78.3	52.2	82.6	91.3	73.9	26.1	0.0	0.0
小学校	126	98	108	56	117	116	63	1	0
	100.0	77.8	85.7	44.4	92.9	92.1	50.0	0.8	0.0
中学校	222	149	178	113	193	188	84	2	0
	100.0	67.1	80.2	50.9	86.9	84.7	37.8	0.9	0.0
義務教育学校	1	1	1	1	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	462	318	351	227	392	390	158	8	0
	100.0	68.8	76.0	49.1	84.8	82.3	34.2	1.7	0.0
中等教育学校	9	7	7	5	8	8	6	0	0
	100.0	77.8	77.8	55.6	88.9	88.9	66.7	0.0	0.0
特別支援学校	8	7	8	6	7	7	6	0	0
	100.0	87.5	100.0	75.0	87.5	87.5	75.0	0.0	0.0

Q4-3 (Q4で「ある」と回答した場合) 点検表等を毎年見直しているか (SA)

表Q4-3-1 (全国)

	合計	見直している (見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直さなかった場合も含む)	見直していない	無回答
合計	32115	27288	4698	129
	100.0	85.0	14.6	0.4
幼稚園	4274	3381	861	32
	100.0	79.1	20.1	0.7
幼保連携型認定こども園	78	56	22	0
	100.0	71.8	28.2	0.0
小学校	16224	14456	1704	64
	100.0	89.1	10.5	0.4
中学校	7434	6312	1102	20
	100.0	84.9	14.8	0.3
義務教育学校	175	158	16	1
	100.0	90.3	9.1	0.6
高等学校	2911	2096	807	8
	100.0	72.0	27.7	0.3
中等教育学校	35	23	11	1
	100.0	65.7	31.4	2.9
特別支援学校	984	806	175	3
	100.0	81.9	17.8	0.3

表Q4-3-2 (国立)

	合計	見直している (見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直さなかった場合も含む)	見直していない	無回答
合計	206	178	28	0
	100.0	86.4	13.6	0.0
幼稚園	42	40	2	0
	100.0	95.2	4.8	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	58	54	4	0
	100.0	93.1	6.9	0.0
中学校	52	44	8	0
	100.0	84.6	15.4	0.0
義務教育学校	4	3	1	0
	100.0	75.0	25.0	0.0
高等学校	10	7	3	0
	100.0	70.0	30.0	0.0
中等教育学校	3	2	1	0
	100.0	66.7	33.3	0.0
特別支援学校	37	28	9	0
	100.0	75.7	24.3	0.0

表Q4-3-3 (公立)

	合計	見直している (見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直さなかった場合も含む)	見直していない	無回答
合計	28618	24755	3758	105
	100.0	86.5	13.1	0.4
幼稚園	1792	1532	252	8
	100.0	85.5	14.1	0.4
幼保連携型認定こども園	55	41	14	0
	100.0	74.5	25.5	0.0
小学校	16040	14309	1667	64
	100.0	89.2	10.4	0.4
中学校	7160	6131	1009	20
	100.0	85.6	14.1	0.3
義務教育学校	170	155	14	1
	100.0	91.2	8.2	0.6
高等学校	2439	1801	630	8
	100.0	73.8	25.8	0.3
中等教育学校	23	14	8	1
	100.0	60.9	34.8	4.3
特別支援学校	939	772	164	3
	100.0	82.2	17.5	0.3

表Q4-3-4 (私立)

	合計	見直している (見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直さなかった場合も含む)	見直していない	無回答
合計	3291	2355	912	24
	100.0	71.6	27.7	0.7
幼稚園	2440	1809	607	24
	100.0	74.1	24.9	1.0
幼保連携型認定こども園	23	15	8	0
	100.0	65.2	34.8	0.0
小学校	126	93	33	0
	100.0	73.8	26.2	0.0
中学校	222	137	85	0
	100.0	61.7	38.3	0.0
義務教育学校	1	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
高等学校	462	288	174	0
	100.0	62.3	37.7	0.0
中等教育学校	9	7	2	0
	100.0	77.8	22.2	0.0
特別支援学校	8	6	2	0
	100.0	75.0	25.0	0.0

Q4-4 (Q4-3で「見直している」と回答した場合) どのような観点を踏まえ見直しを行っているか (MA)

表Q4-4-1 (全国)

	合計	園校(園)での新たな事故事例(ヒヤリハット事例を含む)	他校(園)での事故事例(ヒヤリハット事例を含む)	これまでの安全点検により危険と思われる園所の対策状況	見直しの必要性を確認し、必要がなかったため見直しなかった	その他	無回答
合計	27288	14686	12087	17086	7882	496	53
	100.0	53.8	44.3	62.6	28.9	1.8	0.2
幼稚園	3381	2103	1613	2215	842	51	12
	100.0	62.2	47.7	65.5	24.9	1.5	0.4
幼保連携型認定こども園	56	41	18	40	11	0	0
	100.0	73.2	32.1	71.4	19.6	0.0	0.0
小学校	14456	8044	6783	9201	4028	259	25
	100.0	55.6	46.9	63.6	27.9	1.8	0.2
中学校	6312	3232	2694	3988	1852	109	8
	100.0	51.2	42.7	63.2	29.3	1.7	0.1
義務教育学校	158	89	79	116	45	2	0
	100.0	56.3	50.0	73.4	28.5	1.3	0.0
高等学校	2096	784	646	1072	816	42	5
	100.0	37.4	30.8	51.1	38.9	2.0	0.2
中等教育学校	23	13	9	16	4	1	0
	100.0	56.5	39.1	69.6	17.4	4.3	0.0
特別支援学校	806	380	245	438	284	32	3
	100.0	47.1	30.4	54.3	35.2	4.0	0.4

表Q4-4-2 (国立)

	合計	園校(園)での新たな事故事例(ヒヤリハット事例を含む)	他校(園)での事故事例(ヒヤリハット事例を含む)	これまでの安全点検により危険と思われる園所の対策状況	見直しの必要性を確認し、必要がなかったため見直しなかった	その他	無回答
合計	178	101	79	114	47	5	0
	100.0	56.7	44.4	64.0	26.4	2.8	0.0
幼稚園	40	28	21	27	7	2	0
	100.0	70.0	52.5	67.5	17.5	5.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	54	35	26	32	15	1	0
	100.0	64.8	48.1	59.3	27.8	1.9	0.0
中学校	44	22	20	27	13	1	0
	100.0	50.0	45.5	61.4	29.5	2.3	0.0
義務教育学校	3	0	0	2	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
高等学校	7	2	2	5	2	0	0
	100.0	28.6	28.6	71.4	28.6	0.0	0.0
中等教育学校	2	1	1	2	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	28	13	9	19	9	1	0
	100.0	46.4	32.1	67.9	32.1	3.6	0.0

表Q4-4-3 (公立)

	合計	園校(園)での新たな事故事例(ヒヤリハット事例を含む)	他校(園)での事故事例(ヒヤリハット事例を含む)	これまでの安全点検により危険と思われる園所の対策状況	見直しの必要性を確認し、必要がなかったため見直しなかった	その他	無回答
合計	24755	13180	10979	15498	7244	458	45
	100.0	53.2	44.4	62.6	29.3	1.9	0.2
幼稚園	1532	920	765	1032	416	26	5
	100.0	60.1	49.9	67.4	27.2	1.7	0.3
幼保連携型認定こども園	41	27	13	30	10	0	0
	100.0	65.9	31.7	73.2	24.4	0.0	0.0
小学校	14309	7969	6728	9120	3975	257	25
	100.0	55.7	47.0	63.7	27.8	1.8	0.2
中学校	6131	3151	2627	3885	1791	104	8
	100.0	51.4	42.8	63.4	29.2	1.7	0.1
義務教育学校	155	89	79	114	44	2	0
	100.0	57.4	51.0	73.5	28.4	1.3	0.0
高等学校	1801	654	532	895	731	37	4
	100.0	36.3	29.5	49.7	40.6	2.1	0.2
中等教育学校	14	7	4	8	3	1	0
	100.0	50.0	28.6	57.1	21.4	7.1	0.0
特別支援学校	772	363	231	414	274	31	3
	100.0	47.0	29.9	53.6	35.5	4.0	0.4

表Q4-4-4 (私立)

	合計	園校(園)での新たな事故事例(ヒヤリハット事例を含む)	他校(園)での事故事例(ヒヤリハット事例を含む)	これまでの安全点検により危険と思われる園所の対策状況	見直しの必要性を確認し、必要がなかったため見直しなかった	その他	無回答
合計	2355	1405	1029	1474	591	33	8
	100.0	59.7	43.7	62.6	25.1	1.4	0.3
幼稚園	1809	1155	827	1156	419	23	7
	100.0	63.8	45.7	63.9	23.2	1.3	0.4
幼保連携型認定こども園	15	14	5	10	1	0	0
	100.0	93.3	33.3	66.7	6.7	0.0	0.0
小学校	93	40	29	49	38	1	0
	100.0	43.0	31.2	52.7	40.9	1.1	0.0
中学校	137	59	47	76	48	4	0
	100.0	43.1	34.3	55.5	35.0	2.9	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	288	128	112	172	83	5	1
	100.0	44.4	38.9	59.7	28.8	1.7	0.3
中等教育学校	7	5	4	6	1	0	0
	100.0	71.4	57.1	85.7	14.3	0.0	0.0
特別支援学校	6	4	5	5	1	0	0
	100.0	66.7	83.3	83.3	16.7	0.0	0.0

Q4-5 (Q4-3で「見直している」と回答した場合) 点検表等の見直しを行った内容 (MA)

表Q4-5-1 (全国)

	合計	点検を行う時期	点検の対象となる場所ごとの点検の観点	点検する方法	点検の結果	不具合所とその程度 (不具合所の状況を記載)	安全点検結果集計表等における改善措置の状況	その他	見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直しはなかった	無回答
合計	27288	3496	12947	4047	3207	6328	4587	976	8746	522
100.0	100.0	12.8	47.4	14.8	11.8	23.2	16.8	3.6	32.1	1.9
幼稚園	3381	441	1713	647	504	930	495	89	913	102
100.0	100.0	13.0	50.7	19.1	14.9	27.5	14.6	2.6	27.0	3.0
幼保連携型認定こども園	56	9	28	10	15	19	4	3	15	0
100.0	100.0	16.1	50.0	17.9	26.8	33.9	7.1	5.4	26.8	0.0
小学校	14456	1674	7195	2062	1466	3060	2518	566	4610	248
100.0	100.0	11.6	49.8	14.3	10.1	21.2	17.4	3.9	31.9	1.7
中学校	6312	926	2852	970	830	1618	1117	210	2003	105
100.0	100.0	14.7	45.2	15.4	13.1	25.6	17.7	3.3	31.7	1.7
義務教育学校	158	34	81	31	25	34	35	5	45	1
100.0	100.0	21.5	51.3	19.6	15.8	21.5	22.2	3.2	28.5	0.6
高等学校	2096	296	724	237	276	487	270	56	866	51
100.0	100.0	14.1	34.5	11.3	13.2	23.2	12.9	2.7	41.3	2.4
中等教育学校	23	6	10	3	4	8	7	0	7	0
100.0	100.0	26.1	43.5	13.0	17.4	34.8	30.4	0.0	30.4	0.0
特別支援学校	806	110	344	87	87	172	141	47	287	15
100.0	100.0	13.6	42.7	10.8	10.8	21.3	17.5	5.8	35.6	1.9

表Q4-5-2 (国立)

	合計	点検を行う時期	点検の対象となる場所ごとの点検の観点	点検する方法	点検の結果	不具合所とその程度 (不具合所の状況を記載)	安全点検結果集計表等における改善措置の状況	その他	見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直しはなかった	無回答
合計	178	21	90	18	12	35	35	9	55	4
100.0	100.0	11.8	50.6	10.1	6.7	19.7	19.7	5.1	30.9	2.2
幼稚園	40	1	25	4	0	6	7	4	9	1
100.0	100.0	2.5	62.5	10.0	0.0	15.0	17.5	10.0	22.5	2.5
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	54	7	30	6	5	12	10	2	17	1
100.0	100.0	13.0	55.6	11.1	9.3	22.2	18.5	3.7	31.5	1.9
中学校	44	10	18	4	3	7	7	2	14	2
100.0	100.0	22.7	40.9	9.1	6.8	15.9	15.9	4.5	31.8	4.5
義務教育学校	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0
100.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
高等学校	7	0	3	0	1	2	1	0	3	0
100.0	100.0	0.0	42.9	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0	42.9	0.0
中等教育学校	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
特別支援学校	28	3	13	4	3	8	8	1	10	0
100.0	100.0	10.7	46.4	14.3	10.7	28.6	28.6	3.6	35.7	0.0

表Q4-5-3 (公立)

	合計	点検を行う時期	点検の対象となる場所ごとの点検の観点	点検する方法	点検の結果	不具合所とその程度 (不具合所の状況を記載)	安全点検結果集計表等における改善措置の状況	その他	見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直しはなかった	無回答
合計	24755	3101	11733	3524	2766	5605	4214	917	8049	451
100.0	100.0	12.5	47.4	14.2	11.2	22.6	17.0	3.7	32.5	1.8
幼稚園	1532	145	801	231	163	379	211	46	449	43
100.0	100.0	9.5	52.3	15.1	10.6	24.7	13.8	3.0	29.3	2.8
幼保連携型認定こども園	41	6	21	5	11	12	3	2	13	0
100.0	100.0	14.6	51.2	12.2	26.8	29.3	7.3	4.9	31.7	0.0
小学校	14309	1661	7126	2042	1449	3028	2499	562	4551	246
100.0	100.0	11.6	49.8	14.3	10.1	21.2	17.5	3.9	31.8	1.7
中学校	6131	898	2774	940	808	1575	1095	206	1936	103
100.0	100.0	14.6	45.2	15.3	13.2	25.7	17.9	3.4	31.6	1.7
義務教育学校	155	34	80	31	25	34	34	5	44	1
100.0	100.0	21.9	51.6	20.0	16.1	21.9	21.9	3.2	28.4	0.6
高等学校	1801	249	600	190	223	408	236	50	775	43
100.0	100.0	13.8	33.3	10.5	12.4	22.7	13.1	2.8	43.0	2.4
中等教育学校	14	1	4	2	3	5	3	0	6	0
100.0	100.0	7.1	28.6	14.3	21.4	35.7	21.4	0.0	42.9	0.0
特別支援学校	772	107	327	83	84	164	133	46	275	15
100.0	100.0	13.9	42.4	10.8	10.9	21.2	17.2	6.0	35.6	1.9

表Q4-5-4 (私立)

	合計	点検を行う時期	点検の対象となる場所ごとの点検の観点	点検する方法	点検の結果	不具合所とその程度 (不具合所の状況を記載)	安全点検結果集計表等における改善措置の状況	その他	見直しの要否を確認し、必要がなかったため見直しはなかった	無回答
合計	2355	374	1124	505	429	688	338	50	642	67
100.0	100.0	15.9	47.7	21.4	18.2	29.2	14.4	2.1	27.3	2.8
幼稚園	1809	295	887	412	341	545	277	39	455	58
100.0	100.0	16.3	49.0	22.8	18.9	30.1	15.3	2.2	25.2	3.2
幼保連携型認定こども園	15	3	7	5	4	7	1	1	2	0
100.0	100.0	20.0	46.7	33.3	26.7	46.7	6.7	6.7	13.3	0.0
小学校	93	6	39	14	12	20	9	2	42	1
100.0	100.0	6.5	41.9	15.1	12.9	21.5	9.7	2.2	45.2	1.1
中学校	137	18	60	26	19	36	15	2	53	0
100.0	100.0	13.1	43.8	19.0	13.9	26.3	10.9	1.5	38.7	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	288	47	121	47	52	77	33	6	88	8
100.0	100.0	16.3	42.0	16.3	18.1	26.7	11.5	2.1	30.6	2.8
中等教育学校	7	5	6	1	1	3	3	0	0	0
100.0	100.0	71.4	85.7	14.3	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	6	0	4	0	0	0	0	0	2	0
100.0	100.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

Q5 安全点検での外部人材の参加 (MA)

表Q5-1 (全国)

	合計	首長部局に在籍する技術職員	教育委員会(設置者)の職員	安全点検の専門家(民間委託も含む)	シルバー人材	保護者	地域住民	その他	外部の方は参加していない	無回答
合計	35773	1102	7814	10198	684	906	733	1624	18276	337
	100.0	3.1	21.8	28.5	1.9	2.5	2.0	4.5	51.1	0.9
幼稚園	5651	183	591	2020	50	83	65	419	2821	74
	100.0	3.2	10.5	35.7	0.9	1.5	1.2	7.4	49.9	1.3
幼保連携型認定こども園	89	4	13	38	2	3	1	6	31	4
	100.0	4.5	14.6	42.7	2.2	3.4	1.1	6.7	34.8	4.5
小学校	16473	538	4523	5418	395	525	483	592	7491	103
	100.0	3.3	27.5	32.9	2.4	3.2	2.9	3.6	45.4	0.6
中学校	8280	284	2355	1969	203	182	139	230	4247	71
	100.0	3.4	28.4	23.8	2.5	2.2	1.7	2.8	51.3	0.9
義務教育学校	184	8	50	55	1	6	5	3	88	1
	100.0	4.3	27.2	29.9	0.5	3.3	2.7	1.6	47.8	0.5
高等学校	4029	69	207	547	29	73	31	294	2865	67
	100.0	1.7	5.1	13.6	0.7	1.8	0.8	7.3	71.1	1.7
中等教育学校	47	2	2	9	0	1	0	3	33	1
	100.0	4.3	4.3	19.1	0.0	2.1	0.0	6.4	70.2	2.1
特別支援学校	1020	14	73	142	4	33	9	77	710	16
	100.0	1.4	7.2	13.9	0.4	3.2	0.9	7.5	69.6	1.6

表Q5-2 (国立)

	合計	首長部局に在籍する技術職員	教育委員会(設置者)の職員	安全点検の専門家(民間委託も含む)	シルバー人材	保護者	地域住民	その他	外部の方は参加していない	無回答
合計	223	23	32	69	3	9	1	19	95	3
	100.0	10.3	14.3	30.5	1.3	4.0	0.4	8.5	42.6	1.3
幼稚園	43	3	5	21	1	2	0	6	12	0
	100.0	7.0	11.6	48.8	2.3	4.7	0.0	14.0	27.9	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	60	7	9	21	0	3	0	1	28	0
	100.0	11.7	15.0	35.0	0.0	5.0	0.0	1.7	46.7	0.0
中学校	56	8	9	12	2	1	0	4	26	1
	100.0	14.3	16.1	21.4	3.6	1.8	0.0	7.1	46.4	1.8
義務教育学校	5	1	1	2	0	0	0	0	2	0
	100.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
高等学校	15	1	4	1	0	1	0	2	6	1
	100.0	6.7	26.7	6.7	0.0	6.7	0.0	13.3	40.0	6.7
中等教育学校	4	1	1	2	0	1	0	0	1	0
	100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
特別支援学校	40	2	3	9	0	1	1	6	20	1
	100.0	5.0	7.5	22.5	0.0	2.5	2.5	15.0	50.0	2.5

表Q5-3 (公立)

	合計	首長部局に在籍する技術職員	教育委員会(設置者)の職員	安全点検の専門家(民間委託も含む)	シルバー人材	保護者	地域住民	その他	外部の方は参加していない	無回答
合計	30076	1034	7711	8733	639	828	688	1184	14727	230
	100.0	3.4	25.6	29.0	2.1	2.8	2.3	3.9	49.0	0.8
幼稚園	1894	155	538	1021	29	26	23	119	495	14
	100.0	8.2	28.4	53.9	1.5	1.4	1.2	6.3	25.6	0.7
幼保連携型認定こども園	58	4	12	32	1	3	1	5	10	3
	100.0	6.9	20.7	55.2	1.7	5.2	1.7	8.6	17.2	5.2
小学校	16231	527	4512	5350	392	519	483	580	7346	96
	100.0	3.2	27.8	33.0	2.4	3.2	3.0	3.6	45.3	0.6
中学校	7731	270	2338	1836	193	175	138	183	3917	60
	100.0	3.5	30.2	23.7	2.5	2.3	1.8	2.4	50.7	0.8
義務教育学校	178	7	49	53	1	6	5	3	85	1
	100.0	3.9	27.5	29.8	0.6	3.4	2.8	1.7	47.8	0.6
高等学校	2989	59	191	307	20	67	30	220	2182	41
	100.0	2.0	6.4	10.3	0.7	2.2	1.0	7.4	73.0	1.4
中等教育学校	28	0	1	3	0	0	0	3	22	0
	100.0	0.0	3.6	10.7	0.0	0.0	0.0	10.7	78.6	0.0
特別支援学校	967	12	70	131	3	32	8	71	680	15
	100.0	1.2	7.2	13.5	0.3	3.3	0.8	7.3	70.3	1.6

表Q5-4 (私立)

	合計	首長部局に在籍する技術職員	教育委員会(設置者)の職員	安全点検の専門家(民間委託も含む)	シルバー人材	保護者	地域住民	その他	外部の方は参加していない	無回答
合計	5474	45	71	1397	42	69	44	421	3454	104
	100.0	0.8	1.3	25.5	0.8	1.3	0.8	7.7	63.1	1.9
幼稚園	3714	25	48	978	20	55	42	294	2324	60
	100.0	0.7	1.3	26.3	0.5	1.5	1.1	7.9	62.6	1.6
幼保連携型認定こども園	31	0	1	6	1	0	0	1	21	1
	100.0	0.0	3.2	19.4	3.2	0.0	0.0	3.2	67.7	3.2
小学校	182	4	2	47	3	3	0	11	107	7
	100.0	2.2	1.1	25.8	1.6	1.6	0.0	6.0	58.8	3.8
中学校	493	6	8	121	8	6	1	43	304	10
	100.0	1.2	1.6	24.5	1.6	1.2	0.2	8.7	61.7	2.0
義務教育学校	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
高等学校	1025	9	12	239	9	5	1	72	677	25
	100.0	0.9	1.2	23.3	0.9	0.5	0.1	7.0	66.0	2.4
中等教育学校	15	1	0	4	0	0	0	0	10	1
	100.0	6.7	0.0	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	6.7
特別支援学校	13	0	0	2	1	0	0	0	10	0
	100.0	0.0	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	76.9	0.0

Q5-1① (Q5のいずれかの外部人材の選択肢を回答した場合) 首長部局に在籍する技術職員の参加形式 (MA)

表Q5-1①-1 (全国)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	1102	780	378	139	44	18
	100.0	70.8	34.3	12.6	4.0	1.6
幼稚園	183	108	69	40	17	1
	100.0	59.0	37.7	21.9	9.3	0.5
幼保連携型認定こども園	4	4	1	1	0	0
	100.0	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0
小学校	538	407	157	75	12	13
	100.0	75.7	29.2	13.9	2.2	2.4
中学校	284	204	114	19	9	4
	100.0	71.8	40.1	6.7	3.2	1.4
義務教育学校	8	4	3	1	0	0
	100.0	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0
高等学校	69	44	25	1	5	0
	100.0	63.8	36.2	1.4	7.2	0.0
中等教育学校	2	1	2	1	0	0
	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0
特別支援学校	14	8	7	1	1	0
	100.0	57.1	50.0	7.1	7.1	0.0

表Q5-1①-2 (国立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	23	20	8	0	0	0
	100.0	87.0	34.8	0.0	0.0	0.0
幼稚園	3	3	2	0	0	0
	100.0	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	7	7	1	0	0	0
	100.0	100.0	14.3	0.0	0.0	0.0
中学校	8	7	3	0	0	0
	100.0	87.5	37.5	0.0	0.0	0.0
義務教育学校	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	2	1	1	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

表Q5-1①-3 (公立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	1034	735	347	130	40	18
	100.0	71.1	33.6	12.6	3.9	1.7
幼稚園	155	92	53	33	15	1
	100.0	59.4	34.2	21.3	9.7	0.6
幼保連携型認定こども園	4	4	1	1	0	0
	100.0	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0
小学校	527	396	156	75	12	13
	100.0	75.1	29.6	14.2	2.3	2.5
中学校	270	195	107	19	8	4
	100.0	72.2	39.6	7.0	3.0	1.5
義務教育学校	7	3	3	1	0	0
	100.0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
高等学校	59	38	21	0	4	0
	100.0	64.4	35.6	0.0	6.8	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	12	7	6	1	1	0
	100.0	58.3	50.0	8.3	8.3	0.0

表Q5-1①-4 (私立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	45	25	23	9	4	0
	100.0	55.6	51.1	20.0	8.9	0.0
幼稚園	25	13	14	7	2	0
	100.0	52.0	56.0	28.0	8.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	4	4	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中学校	6	2	4	0	1	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	16.7	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	9	5	4	1	1	0
	100.0	55.6	44.4	11.1	11.1	0.0
中等教育学校	1	1	1	1	0	0
	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q5-1② (Q5のいずれかの外部人材の選択肢を回答した場合) 教育委員会の職員の参加形式 (MA)

表Q5-1②-1 (全国)

	合計	教職員とは別に安全検査を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	7814	4329	3435	1033	560	68
	100.0	55.4	44.0	13.2	7.2	0.9
幼稚園	591	287	278	127	53	4
	100.0	48.6	47.0	21.5	9.0	0.7
幼保連携型認定こども園	13	8	8	3	1	0
	100.0	61.5	61.5	23.1	7.7	0.0
小学校	4523	2545	1847	715	335	42
	100.0	56.3	40.8	15.8	7.4	0.9
中学校	2355	1304	1162	180	148	21
	100.0	55.4	49.3	7.6	6.3	0.9
義務教育学校	50	31	17	7	2	1
	100.0	62.0	34.0	14.0	4.0	2.0
高等学校	207	113	97	1	12	0
	100.0	54.6	46.9	0.5	5.8	0.0
中等教育学校	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	73	39	26	0	9	0
	100.0	53.4	35.6	0.0	12.3	0.0

表Q5-1②-2 (国立)

	合計	教職員とは別に安全検査を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	32	21	11	0	1	0
	100.0	65.6	34.4	0.0	3.1	0.0
幼稚園	5	4	0	0	1	0
	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	9	6	3	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
中学校	9	6	4	0	0	0
	100.0	66.7	44.4	0.0	0.0	0.0
義務教育学校	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	4	1	3	0	0	0
	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	3	2	1	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

表Q5-1②-3 (公立)

	合計	教職員とは別に安全検査を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	7711	4274	3382	1024	556	66
	100.0	55.4	43.9	13.3	7.2	0.9
幼稚園	538	262	250	118	50	2
	100.0	48.7	46.5	21.9	9.3	0.4
幼保連携型認定こども園	12	8	7	3	1	0
	100.0	66.7	58.3	25.0	8.3	0.0
小学校	4512	2538	1843	715	335	42
	100.0	56.3	40.8	15.8	7.4	0.9
中学校	2338	1294	1152	180	148	21
	100.0	55.3	49.3	7.7	6.3	0.9
義務教育学校	49	30	17	7	2	1
	100.0	61.2	34.7	14.3	4.1	2.0
高等学校	191	104	88	1	11	0
	100.0	54.5	46.1	0.5	5.8	0.0
中等教育学校	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	70	37	25	0	9	0
	100.0	52.9	35.7	0.0	12.9	0.0

表Q5-1②-4 (私立)

	合計	教職員とは別に安全検査を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	71	34	42	9	3	2
	100.0	47.9	59.2	12.7	4.2	2.8
幼稚園	48	21	28	9	2	2
	100.0	43.8	58.3	18.8	4.2	4.2
幼保連携型認定こども園	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
小学校	2	1	1	0	0	0
	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
中学校	8	4	6	0	0	0
	100.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	12	8	6	0	1	0
	100.0	66.7	50.0	0.0	8.3	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q5-1③ (Q5のいずれかの外部人材の選択肢を回答した場合) 安全点検の専門家の参加形式 (MA)

表Q5-1③-1 (全国)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	10198	6287	1330	4536	139	97
	100.0	61.6	13.0	44.5	1.4	1.0
幼稚園	2020	1044	387	1196	21	12
	100.0	51.7	19.2	59.2	1.0	0.6
幼保連携型認定こども園	38	13	4	24	1	1
	100.0	34.2	10.5	63.2	2.6	2.6
小学校	5418	3188	484	2749	73	55
	100.0	58.8	8.9	50.7	1.3	1.0
中学校	1969	1475	306	488	33	18
	100.0	74.9	15.5	24.8	1.7	0.9
義務教育学校	55	32	4	25	0	0
	100.0	58.2	7.3	45.5	0.0	0.0
高等学校	547	442	120	11	7	9
	100.0	80.8	21.9	2.0	1.3	1.6
中等教育学校	9	8	1	2	0	0
	100.0	88.9	11.1	22.2	0.0	0.0
特別支援学校	142	85	24	41	4	2
	100.0	59.9	16.9	28.9	2.8	1.4

表Q5-1③-2 (国立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	68	40	11	35	1	0
	100.0	58.8	16.2	51.5	1.5	0.0
幼稚園	21	11	2	19	1	0
	100.0	52.4	9.5	90.5	4.8	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	21	13	3	8	0	0
	100.0	61.9	14.3	38.1	0.0	0.0
中学校	12	9	3	1	0	0
	100.0	75.0	25.0	8.3	0.0	0.0
義務教育学校	2	1	0	2	0	0
	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
高等学校	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	9	4	2	5	0	0
	100.0	44.4	22.2	55.6	0.0	0.0

表Q5-1③-3 (公立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	8733	5418	954	3979	116	88
	100.0	62.0	10.9	45.6	1.3	1.0
幼稚園	1021	525	121	686	8	7
	100.0	51.4	11.9	67.2	0.8	0.7
幼保連携型認定こども園	32	11	2	21	1	1
	100.0	34.4	6.3	65.6	3.1	3.1
小学校	5350	3147	473	2724	71	54
	100.0	58.8	8.8	50.9	1.3	1.0
中学校	1836	1369	277	482	29	18
	100.0	74.6	15.1	26.3	1.6	1.0
義務教育学校	53	31	4	23	0	0
	100.0	58.5	7.5	43.4	0.0	0.0
高等学校	307	252	57	6	3	6
	100.0	82.1	18.6	2.0	1.0	2.0
中等教育学校	3	2	0	1	0	0
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
特別支援学校	131	81	20	36	4	2
	100.0	61.8	15.3	27.5	3.1	1.5

表Q5-1③-4 (私立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	1397	829	365	522	22	9
	100.0	59.3	26.1	37.4	1.6	0.6
幼稚園	978	508	264	491	12	5
	100.0	51.9	27.0	50.2	1.2	0.5
幼保連携型認定こども園	6	2	2	3	0	0
	100.0	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0
小学校	47	28	8	17	2	1
	100.0	59.6	17.0	36.2	4.3	2.1
中学校	121	97	26	5	4	0
	100.0	80.2	21.5	4.1	3.3	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	239	190	62	5	4	3
	100.0	79.5	25.9	2.1	1.7	1.3
中等教育学校	4	4	1	1	0	0
	100.0	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0
特別支援学校	2	0	2	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

Q5-1④ (Q5のいずれかの外部人材の選択肢を回答した場合) シルバー人材の参加形式 (MA)

表Q5-1④-1 (全国)

	合計	教職員とは別に安全検査を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	684	496	147	53	66	4
	100.0	72.5	21.5	7.7	9.6	0.6
幼稚園	50	25	12	6	12	0
	100.0	50.0	24.0	12.0	24.0	0.0
幼保連携型認定こども園	2	1	0	2	0	0
	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小学校	395	275	94	38	37	3
	100.0	69.6	23.8	9.6	9.4	0.8
中学校	203	166	39	6	14	1
	100.0	81.8	19.2	3.0	6.9	0.5
義務教育学校	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	29	25	2	1	2	0
	100.0	86.2	6.9	3.4	6.9	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	4	3	0	0	1	0
	100.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0

表Q5-1④-2 (国立)

	合計	教職員とは別に安全検査を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	3	2	0	0	1	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
幼稚園	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中学校	2	1	0	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表Q5-1④-3 (公立)

	合計	教職員とは別に安全検査を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	639	467	137	50	57	4
	100.0	73.1	21.4	7.8	8.9	0.6
幼稚園	29	15	4	4	7	0
	100.0	51.7	13.8	13.8	24.1	0.0
幼保連携型認定こども園	1	1	0	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小学校	392	272	93	38	37	3
	100.0	69.4	23.7	9.7	9.4	0.8
中学校	193	158	39	6	11	1
	100.0	81.9	20.2	3.1	5.7	0.5
義務教育学校	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	20	18	1	1	1	0
	100.0	90.0	5.0	5.0	5.0	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	3	2	0	0	1	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0

表Q5-1④-4 (私立)

	合計	教職員とは別に安全検査を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	42	27	10	3	8	0
	100.0	64.3	23.8	7.1	19.0	0.0
幼稚園	20	9	8	2	5	0
	100.0	45.0	40.0	10.0	25.0	0.0
幼保連携型認定こども園	1	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小学校	3	3	1	0	0	0
	100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0
中学校	8	7	0	0	2	0
	100.0	87.5	0.0	0.0	25.0	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	9	7	1	0	1	0
	100.0	77.8	11.1	0.0	11.1	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q5-1⑤ (Q5のいずれかの外部人材の選択肢を回答した場合) 保護者の参加形式 (MA)

表Q5-1⑤-1 (全国)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	906	404	415	58	87	6
	100.0	44.6	45.8	6.4	9.6	0.7
幼稚園	83	28	28	15	14	0
	100.0	33.7	33.7	18.1	16.9	0.0
幼保連携型認定こども園	3	1	0	1	1	0
	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
小学校	525	251	217	39	51	5
	100.0	47.8	41.3	7.4	9.7	1.0
中学校	182	79	104	2	13	1
	100.0	43.4	57.1	1.1	7.1	0.5
義務教育学校	6	1	4	1	0	0
	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0
高等学校	73	25	51	0	1	0
	100.0	34.2	69.9	0.0	1.4	0.0
中等教育学校	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	33	19	10	0	7	0
	100.0	57.6	30.3	0.0	21.2	0.0

表Q5-1⑤-2 (国立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	9	5	3	0	1	0
	100.0	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0
幼稚園	2	2	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	3	2	1	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
中学校	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表Q5-1⑤-3 (公立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	828	381	383	45	76	6
	100.0	46.0	46.3	5.4	9.2	0.7
幼稚園	26	13	8	2	5	0
	100.0	50.0	30.8	7.7	19.2	0.0
幼保連携型認定こども園	3	1	0	1	1	0
	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
小学校	519	247	215	39	51	5
	100.0	47.6	41.4	7.5	9.8	1.0
中学校	175	78	99	2	12	1
	100.0	44.6	56.6	1.1	6.9	0.6
義務教育学校	6	1	4	1	0	0
	100.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0
高等学校	67	22	47	0	1	0
	100.0	32.8	70.1	0.0	1.5	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	32	19	10	0	6	0
	100.0	59.4	31.3	0.0	18.8	0.0

表Q5-1⑤-4 (私立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	69	18	29	13	10	0
	100.0	26.1	42.0	18.8	14.5	0.0
幼稚園	55	13	20	13	9	0
	100.0	23.6	36.4	23.6	16.4	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	3	2	1	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
中学校	6	1	4	0	1	0
	100.0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	5	2	4	0	0	0
	100.0	40.0	80.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q5-1⑥ (Q5のいずれかの外部人材の選択肢を回答した場合) 地域住民の参加形式 (MA)

表Q5-1⑥-1 (全国)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	733	341	319	45	83	7
	100.0	46.5	43.5	6.1	11.3	1.0
幼稚園	65	20	34	11	8	2
	100.0	30.8	52.3	16.9	12.3	3.1
幼保連携型認定こども園	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	483	239	189	30	60	5
	100.0	49.5	39.1	6.2	12.4	1.0
中学校	139	67	71	3	9	0
	100.0	48.2	51.1	2.2	6.5	0.0
義務教育学校	5	1	3	0	1	0
	100.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0
高等学校	31	9	21	0	2	0
	100.0	29.0	67.7	0.0	6.5	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	9	4	1	1	3	0
	100.0	44.4	11.1	11.1	33.3	0.0

表Q5-1⑥-2 (国立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
幼稚園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

表Q5-1⑥-3 (公立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	688	330	294	34	79	6
	100.0	48.0	42.7	4.9	11.5	0.9
幼稚園	23	10	10	0	5	1
	100.0	43.5	43.5	0.0	21.7	4.3
幼保連携型認定こども園	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	483	239	189	30	60	5
	100.0	49.5	39.1	6.2	12.4	1.0
中学校	138	66	71	3	9	0
	100.0	47.8	51.4	2.2	6.5	0.0
義務教育学校	5	1	3	0	1	0
	100.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0
高等学校	30	9	20	0	2	0
	100.0	30.0	66.7	0.0	6.7	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	8	4	1	1	2	0
	100.0	50.0	12.5	12.5	25.0	0.0

表Q5-1⑥-4 (私立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	44	11	25	11	3	1
	100.0	25.0	56.8	25.0	6.8	2.3
幼稚園	42	10	24	11	3	1
	100.0	23.8	57.1	26.2	7.1	2.4
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中学校	1	1	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q5-1⑦ (Q5のいずれかの外部人材の選択肢を回答した場合) その他の参加形式 (MA)

表Q5-1⑦-1 (全国)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助検を実施	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	1624	595	444	587	140	85
	100.0	36.6	27.3	36.1	8.6	5.2
幼稚園	419	163	97	217	26	24
	100.0	38.9	23.2	51.8	6.2	5.7
幼保連携型認定こども園	6	1	1	4	0	0
	100.0	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0
小学校	592	201	68	299	56	39
	100.0	34.0	11.5	50.5	9.5	6.6
中学校	230	97	54	58	26	14
	100.0	42.2	23.5	25.2	11.3	6.1
義務教育学校	3	1	1	1	0	0
	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
高等学校	294	102	183	3	19	7
	100.0	34.7	62.2	1.0	6.5	2.4
中等教育学校	3	1	2	0	0	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	77	29	38	5	13	1
	100.0	37.7	49.4	6.5	16.9	1.3

表Q5-1⑦-2 (国立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助検を実施	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	19	4	11	3	4	0
	100.0	21.1	57.9	15.8	21.1	0.0
幼稚園	6	2	2	3	1	0
	100.0	33.3	33.3	50.0	16.7	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
中学校	4	0	3	0	1	0
	100.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	2	0	2	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	6	2	4	0	1	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	16.7	0.0

表Q5-1⑦-3 (公立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助検を実施	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	1184	400	303	437	111	65
	100.0	33.8	25.6	36.9	9.4	5.5
幼稚園	119	54	13	71	6	5
	100.0	45.4	10.9	59.7	5.0	4.2
幼保連携型認定こども園	5	1	0	4	0	0
	100.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
小学校	580	193	64	296	55	39
	100.0	33.3	11.0	51.0	9.5	6.7
中学校	183	69	35	58	22	14
	100.0	37.7	19.1	31.7	12.0	7.7
義務教育学校	3	1	1	1	0	0
	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
高等学校	220	54	154	2	16	6
	100.0	24.5	70.0	0.9	7.3	2.7
中等教育学校	3	1	2	0	0	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	71	27	34	5	12	1
	100.0	38.0	47.9	7.0	16.9	1.4

表Q5-1⑦-4 (私立)

	合計	教職員とは別に安全点検を実施	教職員の安全点検に同行による助検を実施	遊具のみの安全点検を実施	その他	無回答
合計	421	191	130	147	25	20
	100.0	45.4	30.9	34.9	5.9	4.8
幼稚園	294	107	82	143	19	19
	100.0	36.4	27.9	48.6	6.5	6.5
幼保連携型認定こども園	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
小学校	11	8	4	3	0	0
	100.0	72.7	36.4	27.3	0.0	0.0
中学校	43	28	16	0	3	0
	100.0	65.1	37.2	0.0	7.0	0.0
義務教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	72	48	27	1	3	1
	100.0	66.7	37.5	1.4	4.2	1.4
中等教育学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q5-2 (Q5で「安全点検の専門家」と回答した場合) 安全点検の専門家の属性 (MA)

表Q5-2-1 (全国)

	合計	労働安全コンサル タント	安全管理士	技術士	建築士	防災士	その他	無回答
合計	10198	312	2569	3056	2368	1208	3800	155
	100.0	3.1	25.2	30.0	23.2	11.8	37.3	1.5
幼稚園	2020	50	471	515	541	196	734	21
	100.0	2.5	23.3	25.5	26.8	9.7	36.3	1.0
幼保連携型認定こども園	38	2	6	17	6	5	11	0
	100.0	5.3	15.8	44.7	15.8	13.2	28.9	0.0
小学校	5418	164	1486	1724	1035	529	2114	94
	100.0	3.0	27.4	31.8	19.1	9.8	39.0	1.7
中学校	1969	72	508	647	487	336	697	29
	100.0	3.7	25.8	32.9	24.7	17.1	35.4	1.5
義務教育学校	55	2	8	18	14	5	22	1
	100.0	3.6	14.5	32.7	25.5	9.1	40.0	1.8
高等学校	547	18	54	106	263	104	146	8
	100.0	3.3	9.9	19.4	48.1	19.0	26.7	1.5
中等教育学校	9	0	0	2	3	3	3	0
	100.0	0.0	0.0	22.2	33.3	33.3	33.3	0.0
特別支援学校	142	4	36	27	19	30	73	2
	100.0	2.8	25.4	19.0	13.4	21.1	51.4	1.4

表Q5-2-2 (国立)

	合計	労働安全コンサル タント	安全管理士	技術士	建築士	防災士	その他	無回答
合計	68	5	13	21	8	5	30	0
	100.0	7.4	19.1	30.9	11.8	7.4	44.1	0.0
幼稚園	21	2	8	3	1	1	13	0
	100.0	9.5	38.1	14.3	4.8	4.8	61.9	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	21	1	4	8	2	1	8	0
	100.0	4.8	19.0	38.1	9.5	4.8	38.1	0.0
中学校	12	1	0	7	3	2	3	0
	100.0	8.3	0.0	58.3	25.0	16.7	25.0	0.0
義務教育学校	2	0	0	1	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
高等学校	1	0	0	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
中等教育学校	2	0	0	0	1	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
特別支援学校	9	1	1	2	0	0	5	0
	100.0	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	55.6	0.0

表Q5-2-3 (公立)

	合計	労働安全コンサル タント	安全管理士	技術士	建築士	防災士	その他	無回答
合計	8733	279	2335	2747	1724	1002	3390	145
	100.0	3.2	26.7	31.5	19.7	11.5	38.8	1.7
幼稚園	1021	27	274	287	147	70	431	15
	100.0	2.6	26.8	28.1	14.4	6.9	42.2	1.5
幼保連携型認定こども園	32	2	5	16	4	4	10	0
	100.0	6.3	15.6	50.0	12.5	12.5	31.3	0.0
小学校	5350	161	1474	1708	1014	524	2092	94
	100.0	3.0	27.6	31.9	19.0	9.8	39.1	1.8
中学校	1836	70	499	624	412	314	665	28
	100.0	3.8	27.2	34.0	22.4	17.1	36.2	1.5
義務教育学校	53	2	8	17	14	5	21	1
	100.0	3.8	15.1	32.1	26.4	9.4	39.6	1.9
高等学校	307	14	40	69	113	55	104	5
	100.0	4.6	13.0	22.5	36.8	17.9	33.9	1.6
中等教育学校	3	0	0	1	1	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
特別支援学校	131	3	35	25	19	30	66	2
	100.0	2.3	26.7	19.1	14.5	22.9	50.4	1.5

表Q5-2-4 (私立)

	合計	労働安全コンサル タント	安全管理士	技術士	建築士	防災士	その他	無回答
合計	1397	28	221	288	636	201	380	10
	100.0	2.0	15.8	20.6	45.5	14.4	27.2	0.7
幼稚園	978	21	189	225	393	125	290	6
	100.0	2.1	19.3	23.0	40.2	12.8	29.7	0.6
幼保連携型認定こども園	6	0	1	1	2	1	1	0
	100.0	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0
小学校	47	2	8	8	19	4	14	0
	100.0	4.3	17.0	17.0	40.4	8.5	29.8	0.0
中学校	121	1	9	16	72	20	29	1
	100.0	0.8	7.4	13.2	59.5	16.5	24.0	0.8
義務教育学校	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	239	4	14	37	149	49	42	3
	100.0	1.7	5.9	15.5	62.3	20.5	17.6	1.3
中等教育学校	4	0	0	1	1	2	2	0
	100.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0
特別支援学校	2	0	0	0	0	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

Q5-3 (Q5で「安全点検の専門家」と回答した場合) 安全点検の専門家の参加経緯 (MA)

表Q5-3-1 (全国)

	合計	学校(園)から独自に依頼し参加を求めた	地域住民であることが記録で参加を得た	保護者であることが記録で参加を得た	教育委員会(設置者)からの派遣で参加を求めた	その他	無回答
合計	10198	1867	80	59	8126	306	119
	100.0	18.3	0.8	0.6	79.7	3.0	1.2
幼稚園	2020	924	22	26	987	112	18
	100.0	45.7	1.1	1.3	48.9	5.5	0.9
幼保連携型認定こども園	38	11	0	1	24	4	1
	100.0	28.9	0.0	2.6	63.2	10.5	2.6
小学校	5418	287	40	18	5109	78	56
	100.0	5.3	0.7	0.3	94.3	1.4	1.0
中学校	1969	214	13	7	1732	42	33
	100.0	10.9	0.7	0.4	88.0	2.1	1.7
義務教育学校	55	5	0	0	48	2	2
	100.0	9.1	0.0	0.0	87.3	3.6	3.6
高等学校	547	349	5	6	160	48	8
	100.0	63.8	0.9	1.1	29.3	8.8	1.5
中等教育学校	9	6	0	0	2	2	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	22.2	22.2	0.0
特別支援学校	142	71	0	1	64	18	1
	100.0	50.0	0.0	0.7	45.1	12.7	0.7

表Q5-3-2 (国立)

	合計	学校(園)から独自に依頼し参加を求めた	地域住民であることが記録で参加を得た	保護者であることが記録で参加を得た	教育委員会(設置者)からの派遣で参加を求めた	その他	無回答
合計	68	39	0	0	24	8	1
	100.0	57.4	0.0	0.0	35.3	11.8	1.5
幼稚園	21	15	0	0	7	3	0
	100.0	71.4	0.0	0.0	33.3	14.3	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	21	12	0	0	7	2	0
	100.0	57.1	0.0	0.0	33.3	9.5	0.0
中学校	12	3	0	0	7	1	1
	100.0	25.0	0.0	0.0	58.3	8.3	8.3
義務教育学校	2	2	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
中等教育学校	2	1	0	0	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
特別支援学校	9	6	0	0	2	1	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0

表Q5-3-3 (公立)

	合計	学校(園)から独自に依頼し参加を求めた	地域住民であることが記録で参加を得た	保護者であることが記録で参加を得た	教育委員会(設置者)からの派遣で参加を求めた	その他	無回答
合計	8733	586	60	27	8082	181	105
	100.0	6.7	0.7	0.3	92.5	2.1	1.2
幼稚園	1021	46	3	1	961	27	9
	100.0	4.5	0.3	0.1	94.1	2.6	0.9
幼保連携型認定こども園	32	6	0	0	24	3	1
	100.0	18.8	0.0	0.0	75.0	9.4	3.1
小学校	5350	231	40	18	5102	73	56
	100.0	4.3	0.7	0.3	95.4	1.4	1.0
中学校	1836	102	13	6	1724	31	31
	100.0	5.6	0.7	0.3	93.9	1.7	1.7
義務教育学校	53	3	0	0	48	2	2
	100.0	5.7	0.0	0.0	90.6	3.8	3.8
高等学校	307	133	4	1	159	28	5
	100.0	43.3	1.3	0.3	51.8	9.1	1.6
中等教育学校	3	2	0	0	2	0	0
	100.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
特別支援学校	131	63	0	1	62	17	1
	100.0	48.1	0.0	0.8	47.3	13.0	0.8

表Q5-3-4 (私立)

	合計	学校(園)から独自に依頼し参加を求めた	地域住民であることが記録で参加を得た	保護者であることが記録で参加を得た	教育委員会(設置者)からの派遣で参加を求めた	その他	無回答
合計	1397	1242	20	32	20	117	13
	100.0	88.9	1.4	2.3	1.4	8.4	0.9
幼稚園	978	863	19	25	19	82	9
	100.0	88.2	1.9	2.6	1.9	8.4	0.9
幼保連携型認定こども園	6	5	0	1	0	1	0
	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
小学校	47	44	0	0	0	3	0
	100.0	93.6	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0
中学校	121	109	0	1	1	10	1
	100.0	90.1	0.0	0.8	0.8	8.3	0.8
義務教育学校	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	239	216	1	5	0	20	3
	100.0	90.4	0.4	2.1	0.0	8.4	1.3
中等教育学校	4	3	0	0	0	1	0
	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
特別支援学校	2	2	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q6 安全点検の工夫点 (MA)

表Q6-1 (全国)

	合計	児童生徒等による安全点検	重大事故につながるヒヤリハット事例を取り入れた安全点検	都校(園)で起こった事故事例(ヒヤリハット事例含む)を踏まえた安全点検	教職員の複数体制や点検する場所のローテーションによる安全点検	AIやデジタル技術を活用した安全点検	その他	特に工夫した取組はない	無回答
合計	35773	3097	11911	14252	18203	317	790	7509	445
	100.0	8.7	33.3	39.8	50.9	0.9	2.2	21.0	1.2
幼稚園	5651	261	2529	2898	3288	24	118	712	72
	100.0	4.6	44.8	51.3	58.2	0.4	2.1	12.6	1.3
幼保連携型認定こども園	89	6	44	44	52	0	1	9	4
	100.0	6.7	49.4	49.4	58.4	0.0	1.1	10.1	4.5
小学校	16473	1310	5583	6801	9449	153	276	2821	171
	100.0	8.0	33.9	41.3	57.4	0.9	1.7	17.1	1.0
中学校	8280	1050	2552	3044	3320	87	171	2325	89
	100.0	12.7	30.8	36.8	40.1	1.1	2.1	28.1	1.1
義務教育学校	184	17	63	81	97	3	1	31	3
	100.0	9.2	34.2	44.0	52.7	1.6	0.5	16.8	1.6
高等学校	4029	391	762	1054	1603	29	165	1340	77
	100.0	9.7	18.9	26.2	39.8	0.7	4.1	33.3	1.9
中等教育学校	47	5	16	15	18	1	2	14	2
	100.0	10.6	34.0	31.9	38.3	2.1	4.3	29.8	4.3
特別支援学校	1020	57	362	315	376	20	56	257	27
	100.0	5.6	35.5	30.9	36.9	2.0	5.5	25.2	2.6

表Q6-2 (国立)

	合計	児童生徒等による安全点検	重大事故につながるヒヤリハット事例を取り入れた安全点検	都校(園)で起こった事故事例(ヒヤリハット事例含む)を踏まえた安全点検	教職員の複数体制や点検する場所のローテーションによる安全点検	AIやデジタル技術を活用した安全点検	その他	特に工夫した取組はない	無回答
合計	223	33	82	84	108	5	4	44	5
	100.0	14.8	36.8	37.7	48.4	2.2	1.8	19.7	2.2
幼稚園	43	2	18	20	32	0	1	3	0
	100.0	4.7	41.9	46.5	74.4	0.0	2.3	7.0	0.0
幼保連携型認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校	60	9	29	30	32	1	1	8	0
	100.0	15.0	48.3	50.0	53.3	1.7	1.7	13.3	0.0
中学校	56	15	13	17	19	2	1	17	1
	100.0	26.8	23.2	30.4	33.9	3.6	1.8	30.4	1.8
義務教育学校	5	0	1	0	2	0	0	2	1
	100.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0
高等学校	15	3	2	3	5	1	0	6	1
	100.0	20.0	13.3	20.0	33.3	6.7	0.0	40.0	6.7
中等教育学校	4	1	3	2	2	0	0	0	0
	100.0	25.0	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別支援学校	40	3	16	12	16	1	1	8	2
	100.0	7.5	40.0	30.0	40.0	2.5	2.5	20.0	5.0

表Q6-3 (公立)

	合計	児童生徒等による安全点検	重大事故につながるヒヤリハット事例を取り入れた安全点検	都校(園)で起こった事故事例(ヒヤリハット事例含む)を踏まえた安全点検	教職員の複数体制や点検する場所のローテーションによる安全点検	AIやデジタル技術を活用した安全点検	その他	特に工夫した取組はない	無回答
合計	30076	2772	9817	11770	15495	282	621	6295	349
	100.0	9.2	32.6	39.1	51.5	0.9	2.1	20.9	1.2
幼稚園	1894	82	839	993	1358	2	22	143	14
	100.0	4.3	44.3	52.4	71.7	0.1	1.2	7.6	0.7
幼保連携型認定こども園	58	5	31	27	38	0	1	6	3
	100.0	8.6	53.4	46.6	65.5	0.0	1.7	10.3	5.2
小学校	16231	1283	5499	6703	9317	151	268	2775	167
	100.0	7.9	33.9	41.3	57.4	0.9	1.7	17.1	1.0
中学校	7731	1009	2447	2889	3118	83	147	2124	81
	100.0	13.1	31.7	37.4	40.3	1.1	1.9	27.5	1.0
義務教育学校	178	17	61	80	94	3	1	29	2
	100.0	9.6	34.3	44.9	52.8	1.7	0.6	16.3	1.1
高等学校	2989	325	588	770	1207	24	126	962	56
	100.0	10.9	19.7	25.8	40.4	0.8	4.2	32.2	1.9
中等教育学校	28	2	9	9	11	0	1	9	1
	100.0	7.1	32.1	32.1	39.3	0.0	3.6	32.1	3.6
特別支援学校	967	54	343	299	352	19	55	247	25
	100.0	5.6	35.5	30.9	36.4	2.0	5.7	25.5	2.6

表Q6-4 (私立)

	合計	児童生徒等による安全点検	重大事故につながるヒヤリハット事例を取り入れた安全点検	都校(園)で起こった事故事例(ヒヤリハット事例含む)を踏まえた安全点検	教職員の複数体制や点検する場所のローテーションによる安全点検	AIやデジタル技術を活用した安全点検	その他	特に工夫した取組はない	無回答
合計	5474	287	2012	2398	2600	30	165	1170	91
	100.0	5.2	36.8	43.8	47.5	0.5	3.0	21.4	1.7
幼稚園	3714	177	1672	1885	1898	22	95	566	58
	100.0	4.8	45.0	50.8	51.1	0.6	2.6	15.2	1.6
幼保連携型認定こども園	31	1	13	17	14	0	0	3	1
	100.0	3.2	41.9	54.8	45.2	0.0	0.0	9.7	3.2
小学校	182	18	55	68	100	1	7	38	4
	100.0	9.9	30.2	37.4	54.9	0.5	3.8	20.9	2.2
中学校	493	26	92	138	183	2	23	184	7
	100.0	5.3	18.7	28.0	37.1	0.4	4.7	37.3	1.4
義務教育学校	1	0	1	1	1	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
高等学校	1025	63	172	281	391	4	39	372	20
	100.0	6.1	16.8	27.4	38.1	0.4	3.8	36.3	2.0
中等教育学校	15	2	4	4	5	1	1	5	1
	100.0	13.3	26.7	26.7	33.3	6.7	6.7	33.3	6.7
特別支援学校	13	0	3	4	8	0	0	2	0
	100.0	0.0	23.1	30.8	61.5	0.0	0.0	15.4	0.0

(2) 都道府県立・政令市立別集計

学校向け調査結果（都道府県立・政令市立 N%表）

I 緊急的な安全点検の実施について

Q1 窓際の設置物（各教室や廊下等の窓際に机やロッカー等の足掛かりとなる設置物の有無）（SA）

表Q1（都道府県立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	28124	12352	15665	107
	100.0	43.9	55.7	0.4
北海道	1196	427	767	2
	100.0	35.7	64.1	0.2
青森県	405	221	184	0
	100.0	54.6	45.4	0.0
岩手県	435	221	214	0
	100.0	50.8	49.2	0.0
宮城県	450	223	222	5
	100.0	49.6	49.3	1.1
秋田県	335	162	173	0
	100.0	48.4	51.6	0.0
山形県	314	142	171	1
	100.0	45.2	54.5	0.3
福島県	626	300	326	0
	100.0	47.9	52.1	0.0
茨城県	684	260	419	5
	100.0	38.0	61.3	0.7
栃木県	467	279	188	0
	100.0	59.7	40.3	0.0
群馬県	481	209	267	5
	100.0	43.5	55.5	1.0
埼玉県	1161	343	814	4
	100.0	29.5	70.1	0.3
千葉県	980	431	544	5
	100.0	44.0	55.5	0.5
東京都	1669	635	1033	1
	100.0	38.0	61.9	0.1
神奈川県	564	241	321	2
	100.0	42.7	56.9	0.4
新潟県	585	247	333	5
	100.0	42.2	56.9	0.9
富山県	275	126	149	0
	100.0	45.8	54.2	0.0
石川県	319	130	188	1
	100.0	40.8	58.9	0.3
福井県	264	141	123	0
	100.0	53.4	46.6	0.0
山梨県	246	110	135	1
	100.0	44.7	54.9	0.4
長野県	530	236	289	5
	100.0	44.5	54.5	0.9
岐阜県	475	257	216	2
	100.0	54.1	45.5	0.4
静岡県	594	295	299	0
	100.0	49.7	50.3	0.0
愛知県	1047	564	478	5
	100.0	53.9	45.7	0.5

（政令市立）

	合計	ある	ない	無回答
三重県	498	253	243	2
	100.0	50.8	48.8	0.4
滋賀県	304	149	155	0
	100.0	49.0	51.0	0.0
京都府	303	157	146	0
	100.0	51.8	48.2	0.0
大阪府	1060	422	634	4
	100.0	39.8	59.8	0.4
兵庫県	821	329	488	4
	100.0	40.1	59.4	0.5
奈良県	235	105	129	1
	100.0	44.7	54.9	0.4
和歌山県	299	152	147	0
	100.0	50.8	49.2	0.0
鳥取県	183	115	67	1
	100.0	62.8	36.6	0.5
島根県	314	167	146	1
	100.0	53.2	46.5	0.3
岡山県	416	246	169	1
	100.0	59.1	40.6	0.2
広島県	495	260	232	3
	100.0	52.5	46.9	0.6
山口県	480	257	221	2
	100.0	53.5	46.0	0.4
徳島県	262	140	121	1
	100.0	53.4	46.2	0.4
香川県	230	122	108	0
	100.0	53.0	47.0	0.0
愛媛県	455	209	243	3
	100.0	45.9	53.4	0.7
高知県	329	155	173	1
	100.0	47.1	52.6	0.3
福岡県	658	282	372	4
	100.0	42.9	56.5	0.6
佐賀県	191	116	73	2
	100.0	60.7	38.2	1.0
長崎県	405	207	197	1
	100.0	51.1	48.6	0.2
熊本県	399	187	211	1
	100.0	46.9	52.9	0.3
大分県	361	112	248	1
	100.0	31.0	68.7	0.3
宮崎県	316	199	116	1
	100.0	63.0	36.7	0.3
鹿児島県	679	234	442	3
	100.0	34.5	65.1	0.4
沖縄県	391	92	292	7
	100.0	23.5	74.7	1.8

	合計	ある	ない	無回答
札幌市	279	61	217	1
	100.0	21.9	77.8	0.4
仙台市	149	57	91	1
	100.0	38.3	61.1	0.7
さいたま市	134	50	84	0
	100.0	37.3	62.7	0.0
千葉市	150	59	90	1
	100.0	39.3	60.0	0.7
川崎市	155	63	91	1
	100.0	40.6	58.7	0.6
横浜市	416	95	320	1
	100.0	22.8	76.9	0.2
相模原市	13	5	8	0
	100.0	38.5	61.5	0.0
新潟市	159	64	95	0
	100.0	40.3	59.7	0.0
静岡市	128	68	60	0
	100.0	53.1	46.9	0.0
浜松市	136	67	69	0
	100.0	49.3	50.7	0.0
名古屋市	359	184	173	2
	100.0	51.3	48.2	0.6
京都市	240	74	165	1
	100.0	30.8	68.8	0.4
大阪市	418	130	288	0
	100.0	31.1	68.9	0.0
堺市	105	14	91	0
	100.0	13.3	86.7	0.0
神戸市	250	93	156	1
	100.0	37.2	62.4	0.4
岡山市	115	53	61	1
	100.0	46.1	53.0	0.9
広島市	187	100	87	0
	100.0	53.5	46.5	0.0
北九州市	193	112	80	1
	100.0	58.0	41.5	0.5
福岡市	215	58	156	1
	100.0	27.0	72.6	0.5
熊本市	137	78	57	2
	100.0	56.9	41.6	1.5

Q1-1 (Q1で「ある」と回答した場合) 事故防止のための対策状況 (SA)

表Q1-1 (都道府県立)

	合計	半分以上、対策を講じている	一部のみの対策を講じている	対策を講じているのはこれからである	無回答
合計	12352	7848	2327	2158	19
	100.0	63.5	18.8	17.5	0.2
北海道	427	282	66	78	1
	100.0	66.0	15.5	18.3	0.2
青森県	221	142	33	46	0
	100.0	64.3	14.9	20.8	0.0
岩手県	221	92	41	88	0
	100.0	41.6	18.6	39.8	0.0
宮城県	223	131	45	47	0
	100.0	58.7	20.2	21.1	0.0
秋田県	162	89	37	36	0
	100.0	54.9	22.8	22.2	0.0
山形県	142	102	20	20	0
	100.0	71.8	14.1	14.1	0.0
福島県	300	169	80	51	0
	100.0	56.3	26.7	17.0	0.0
茨城県	260	159	49	52	0
	100.0	61.2	18.8	20.0	0.0
栃木県	279	136	70	73	0
	100.0	48.7	25.1	26.2	0.0
群馬県	209	127	41	41	0
	100.0	60.8	19.6	19.6	0.0
埼玉県	343	252	49	42	0
	100.0	73.5	14.3	12.2	0.0
千葉県	431	299	65	67	0
	100.0	69.4	15.1	15.5	0.0
東京都	635	541	59	33	2
	100.0	85.2	9.3	5.2	0.3
神奈川県	241	158	51	31	1
	100.0	65.6	21.2	12.9	0.4
新潟県	247	181	33	33	0
	100.0	73.3	13.4	13.4	0.0
富山県	126	62	31	33	0
	100.0	49.2	24.6	26.2	0.0
石川県	130	81	24	25	0
	100.0	62.3	18.5	19.2	0.0
福井県	141	91	27	23	0
	100.0	64.5	19.1	16.3	0.0
山梨県	110	70	17	23	0
	100.0	63.6	15.5	20.9	0.0
長野県	236	145	40	51	0
	100.0	61.4	16.9	21.6	0.0
岐阜県	257	158	48	51	0
	100.0	61.5	18.7	19.8	0.0
静岡県	295	188	66	41	0
	100.0	63.7	22.4	13.9	0.0
愛知県	564	343	119	102	0
	100.0	60.8	21.1	18.1	0.0

	合計	半分以上、対策を講じている	一部のみの対策を講じている	対策を講じているのはこれからである	無回答
三重県	253	142	68	43	0
	100.0	56.1	26.9	17.0	0.0
滋賀県	149	96	25	28	0
	100.0	64.4	16.8	18.8	0.0
京都府	157	91	38	28	0
	100.0	58.0	24.2	17.8	0.0
大阪府	422	274	80	67	1
	100.0	64.9	19.0	15.9	0.2
兵庫県	329	196	74	58	1
	100.0	59.6	22.5	17.6	0.3
奈良県	105	58	31	16	0
	100.0	55.2	29.5	15.2	0.0
和歌山県	152	103	18	31	0
	100.0	67.8	11.8	20.4	0.0
鳥取県	115	51	32	32	0
	100.0	44.3	27.8	27.8	0.0
島根県	167	104	27	36	0
	100.0	62.3	16.2	21.6	0.0
岡山県	246	145	49	52	0
	100.0	58.9	19.9	21.1	0.0
広島県	260	135	54	63	8
	100.0	51.9	20.8	24.2	3.1
山口県	257	154	46	57	0
	100.0	59.9	17.9	22.2	0.0
徳島県	140	94	26	20	0
	100.0	67.1	18.6	14.3	0.0
香川県	122	66	30	25	1
	100.0	54.1	24.6	20.5	0.8
愛媛県	209	116	56	37	0
	100.0	55.5	26.8	17.7	0.0
高知県	155	97	40	18	0
	100.0	62.6	25.8	11.6	0.0
福岡県	282	185	53	44	0
	100.0	65.6	18.8	15.6	0.0
佐賀県	116	50	22	44	0
	100.0	43.1	19.0	37.9	0.0
長崎県	207	127	42	37	1
	100.0	61.4	20.3	17.9	0.5
熊本県	187	113	40	34	0
	100.0	60.4	21.4	18.2	0.0
大分県	112	82	14	16	0
	100.0	73.2	12.5	14.3	0.0
宮崎県	199	104	39	56	0
	100.0	52.3	19.6	28.1	0.0
鹿児島県	234	159	42	33	0
	100.0	67.9	17.9	14.1	0.0
沖縄県	92	51	19	21	1
	100.0	55.4	20.7	22.8	1.1

(政令市立)

	合計	半分以上、対策を講じている	一部のみの対策を講じている	対策を講じているのはこれからである	無回答
札幌市	61	40	12	9	0
	100.0	65.6	19.7	14.8	0.0
仙台市	57	49	4	4	0
	100.0	86.0	7.0	7.0	0.0
さいたま市	50	41	5	4	0
	100.0	82.0	10.0	8.0	0.0
千葉市	59	43	7	9	0
	100.0	72.9	11.9	15.3	0.0
川崎市	63	54	7	2	0
	100.0	85.7	11.1	3.2	0.0
横浜市	95	80	8	6	1
	100.0	84.2	8.4	6.3	1.1
相模原市	5	3	0	2	0
	100.0	60.0	0.0	40.0	0.0
新潟市	64	49	6	9	0
	100.0	76.6	9.4	14.1	0.0
静岡市	68	48	11	9	0
	100.0	70.6	16.2	13.2	0.0
浜松市	67	38	12	17	0
	100.0	56.7	17.9	25.4	0.0
名古屋市	184	125	31	28	0
	100.0	67.9	16.8	15.2	0.0
京都市	74	52	15	7	0
	100.0	70.3	20.3	9.5	0.0
大阪市	130	88	27	15	0
	100.0	67.7	20.8	11.5	0.0
堺市	14	13	1	0	0
	100.0	92.9	7.1	0.0	0.0
神戸市	93	71	16	5	1
	100.0	76.3	17.2	5.4	1.1
岡山市	53	31	11	11	0
	100.0	58.5	20.8	20.8	0.0
広島市	100	58	23	19	0
	100.0	58.0	23.0	19.0	0.0
北九州市	112	80	23	9	0
	100.0	71.4	20.5	8.0	0.0
福岡市	58	49	8	1	0
	100.0	84.5	13.8	1.7	0.0
熊本市	78	45	24	9	0
	100.0	57.7	30.8	11.5	0.0

Q1-2 (Q1で「ある」と回答した場合) 対策が残っている理由 (MA)

表Q1-2 (都道府県立)

	合計	廊下や固定されているもので、学校だけのレイアウトの変更や撤去が困難であるため	手すりや落下防止器具等の設置に時間を要するため	その他	無回答
合計	12352	8420	3609	1795	418
	100.0	68.2	29.2	14.5	3.4
北海道	427	332	88	32	23
	100.0	77.8	20.6	7.5	5.4
青森県	221	164	53	31	6
	100.0	74.2	24.0	14.0	2.7
岩手県	221	173	64	24	1
	100.0	78.3	29.0	10.9	0.5
宮城県	223	161	64	31	5
	100.0	72.2	28.7	13.9	2.2
秋田県	162	119	46	20	2
	100.0	73.5	28.4	12.3	1.2
山形県	142	106	29	15	10
	100.0	74.6	20.4	10.6	7.0
福島県	300	220	80	31	10
	100.0	73.3	26.7	10.3	3.3
茨城県	260	188	64	36	4
	100.0	72.3	24.6	13.8	1.5
栃木県	279	193	94	39	3
	100.0	69.2	33.7	14.0	1.1
群馬県	209	154	46	33	6
	100.0	73.7	22.0	15.8	2.9
埼玉県	343	214	102	54	20
	100.0	62.4	29.7	15.7	5.8
千葉県	431	330	120	34	14
	100.0	76.6	27.8	7.9	3.2
東京都	635	411	128	104	60
	100.0	64.7	20.2	16.4	9.4
神奈川県	241	155	64	49	11
	100.0	64.3	26.6	20.3	4.6
新潟県	247	166	65	38	8
	100.0	67.2	26.3	15.4	3.2
富山県	126	86	36	24	1
	100.0	68.3	28.6	19.0	0.8
石川県	130	82	29	24	7
	100.0	63.1	22.3	18.5	5.4
福井県	141	106	32	21	7
	100.0	75.2	22.7	14.9	5.0
山梨県	110	78	27	16	4
	100.0	70.9	24.5	14.5	3.6
長野県	236	154	92	37	1
	100.0	65.3	39.0	15.7	0.4
岐阜県	257	178	76	39	7
	100.0	69.3	29.6	15.2	2.7
静岡県	295	195	101	40	6
	100.0	66.1	34.2	13.6	2.0
愛知県	564	356	207	90	11
	100.0	63.1	36.7	16.0	2.0

	合計	廊下や固定されているもので、学校だけのレイアウトの変更や撤去が困難であるため	手すりや落下防止器具等の設置に時間を要するため	その他	無回答
三重県	253	171	76	42	5
	100.0	67.6	30.0	16.6	2.0
滋賀県	149	106	29	21	7
	100.0	71.1	19.5	14.1	4.7
京都府	157	101	48	35	1
	100.0	64.3	30.6	22.3	0.6
大阪府	422	299	156	47	15
	100.0	70.9	37.0	11.1	3.6
兵庫県	329	186	130	60	12
	100.0	56.5	39.5	18.2	3.6
奈良県	105	67	38	17	7
	100.0	63.8	36.2	16.2	6.7
和歌山県	152	106	39	19	7
	100.0	69.7	25.7	12.5	4.6
鳥取県	115	85	29	12	2
	100.0	73.9	25.2	10.4	1.7
島根県	167	124	37	21	2
	100.0	74.3	22.2	12.6	1.2
岡山県	246	183	68	28	1
	100.0	74.4	27.6	11.4	0.4
広島県	260	181	70	43	10
	100.0	69.6	26.9	16.5	3.8
山口県	257	185	78	26	5
	100.0	72.0	30.4	10.1	1.9
徳島県	140	93	43	15	2
	100.0	66.4	30.7	10.7	1.4
香川県	122	84	40	25	0
	100.0	68.9	32.8	20.5	0.0
愛媛県	209	147	64	30	4
	100.0	70.3	30.6	14.4	1.9
高知県	155	104	33	29	7
	100.0	67.1	21.3	18.7	4.5
福岡県	282	188	97	39	5
	100.0	66.7	34.4	13.8	1.8
佐賀県	116	86	41	14	2
	100.0	74.1	35.3	12.1	1.7
長崎県	207	125	87	26	4
	100.0	60.4	42.0	12.6	1.9
熊本県	187	122	64	31	3
	100.0	65.2	34.2	16.6	1.6
大分県	112	61	41	18	6
	100.0	54.5	36.6	16.1	5.4
宮崎県	199	141	61	30	3
	100.0	70.9	30.7	15.1	1.5
鹿児島県	234	175	60	30	5
	100.0	74.8	25.6	12.8	2.1
沖縄県	92	54	24	15	2
	100.0	58.7	26.1	16.3	2.2

(政令市立)

	合計	廊下や固定されているもので、学校だけのレイアウトの変更や撤去が困難であるため	手すりや落下防止器具等の設置に時間を要するため	その他	無回答
札幌市	61	50	8	5	2
	100.0	82.0	13.1	8.2	3.3
仙台市	57	31	15	18	3
	100.0	54.4	26.3	31.6	5.3
さいたま市	50	34	14	6	3
	100.0	68.0	28.0	12.0	6.0
千葉市	59	38	19	11	0
	100.0	64.4	32.2	18.6	0.0
川崎市	63	26	21	18	9
	100.0	41.3	33.3	28.6	14.3
横浜市	95	50	15	16	19
	100.0	52.6	15.8	16.8	20.0
相模原市	5	4	2	1	0
	100.0	80.0	40.0	20.0	0.0
新潟市	64	47	16	10	1
	100.0	73.4	25.0	15.6	1.6
静岡市	68	44	19	10	1
	100.0	64.7	27.9	14.7	1.5
浜松市	67	52	19	7	1
	100.0	77.6	28.4	10.4	1.5
名古屋市	184	121	61	31	4
	100.0	65.8	33.2	16.8	2.2
京都市	74	39	27	23	2
	100.0	52.7	36.5	31.1	2.7
大阪市	130	75	58	17	5
	100.0	57.7	44.6	13.1	3.8
堺市	14	7	4	3	2
	100.0	50.0	28.6	21.4	14.3
神戸市	93	51	28	13	7
	100.0	54.8	30.1	14.0	7.5
岡山市	53	35	20	10	0
	100.0	66.0	37.7	18.9	0.0
広島市	100	75	26	13	2
	100.0	75.0	26.0	13.0	2.0
北九州市	112	74	33	21	3
	100.0	66.1	29.5	18.8	2.7
福岡市	58	30	9	14	8
	100.0	51.7	15.5	24.1	13.8
熊本市	78	42	35	13	2
	100.0	53.8	44.9	16.7	2.6

Q1-3 (Q1である)と回答した場合) 今後の対策予定 (SA)

表Q1-3 (都道府県立)

	合計	令和5年 12月まで に、対策 を完了予 定である	令和6年 1月～3 月頃に は、対策 を完了予 定である	対策完 了は令和 6年度以 降になる 見込みで ある	現在、対 策を検討 中であり、 見込みは 立っていない	無回答
合計	12352	1796	1022	1741	7341	452
	100.0	14.5	8.3	14.1	59.4	3.7
北海道	427	51	29	72	250	25
	100.0	11.9	6.8	16.9	58.5	5.9
青森県	221	35	13	22	144	7
	100.0	15.8	5.9	10.0	65.2	3.2
岩手県	221	23	15	16	167	0
	100.0	10.4	6.8	7.2	75.6	0.0
宮城県	223	42	21	18	139	3
	100.0	18.8	9.4	8.1	62.3	1.3
秋田県	162	20	7	17	114	4
	100.0	12.3	4.3	10.5	70.4	2.5
山形県	142	20	12	10	90	10
	100.0	14.1	8.5	7.0	63.4	7.0
福島県	300	44	14	35	196	11
	100.0	14.7	4.7	11.7	65.3	3.7
茨城県	260	46	30	39	141	4
	100.0	17.7	11.5	15.0	54.2	1.5
栃木県	279	42	25	19	189	4
	100.0	15.1	9.0	6.8	67.7	1.4
群馬県	209	22	11	36	132	8
	100.0	10.5	5.3	17.2	63.2	3.8
埼玉県	343	61	23	52	187	20
	100.0	17.8	6.7	15.2	54.5	5.8
千葉県	431	78	46	62	232	13
	100.0	18.1	10.7	14.4	53.8	3.0
東京都	635	156	79	94	243	63
	100.0	24.6	12.4	14.8	38.3	9.9
神奈川県	241	34	18	34	140	15
	100.0	14.1	7.5	14.1	58.1	6.2
新潟県	247	54	22	36	124	11
	100.0	21.9	8.9	14.6	50.2	4.5
富山県	126	12	11	8	92	3
	100.0	9.5	8.7	6.3	73.0	2.4
石川県	130	22	9	7	83	9
	100.0	16.9	6.9	5.4	63.8	6.9
福井県	141	23	10	19	83	6
	100.0	16.3	7.1	13.5	58.9	4.3
山梨県	110	13	8	23	63	3
	100.0	11.8	7.3	20.9	57.3	2.7
長野県	236	31	15	39	147	4
	100.0	13.1	6.4	16.5	62.3	1.7
岐阜県	257	48	19	45	136	9
	100.0	18.7	7.4	17.5	52.9	3.5
静岡県	295	41	19	44	184	7
	100.0	13.9	6.4	14.9	62.4	2.4
愛知県	564	67	40	69	381	7
	100.0	11.9	7.1	12.2	67.6	1.2

	合計	令和5年 12月まで に、対策 を完了予 定である	令和6年 1月～3 月頃に は、対策 を完了予 定である	対策完 了は令和 6年度以 降になる 見込みで ある	現在、対 策を検討 中であり、 見込みは 立っていない	無回答
三重県	253	32	25	42	152	2
	100.0	12.6	9.9	16.6	60.1	0.8
滋賀県	149	16	6	27	94	6
	100.0	10.7	4.0	18.1	63.1	4.0
京都府	157	15	14	21	103	4
	100.0	9.6	8.9	13.4	65.6	2.5
大阪府	422	48	37	79	241	17
	100.0	11.4	8.8	18.7	57.1	4.0
兵庫県	329	40	25	49	202	13
	100.0	12.2	7.6	14.9	61.4	4.0
奈良県	105	9	10	11	69	6
	100.0	8.6	9.5	10.5	65.7	5.7
和歌山県	152	15	5	20	105	7
	100.0	9.9	3.3	13.2	69.1	4.6
鳥取県	115	4	4	17	87	3
	100.0	3.5	3.5	14.8	75.7	2.6
島根県	167	11	13	13	127	3
	100.0	6.6	7.8	7.8	76.0	1.8
岡山県	246	22	17	18	184	5
	100.0	8.9	6.9	7.3	74.8	2.0
広島県	260	26	14	27	181	12
	100.0	10.0	5.4	10.4	69.6	4.6
山口県	257	41	16	30	165	5
	100.0	16.0	6.2	11.7	64.2	1.9
徳島県	140	16	11	25	87	1
	100.0	11.4	7.9	17.9	62.1	0.7
香川県	122	16	1	21	83	1
	100.0	13.1	0.8	17.2	68.0	0.8
愛媛県	209	23	16	39	124	7
	100.0	11.0	7.7	18.7	59.3	3.3
高知県	155	20	8	29	91	7
	100.0	12.9	5.2	18.7	58.7	4.5
福岡県	282	37	26	56	159	4
	100.0	13.1	9.2	19.9	56.4	1.4
佐賀県	116	7	8	16	81	4
	100.0	6.0	6.9	13.8	69.8	3.4
長崎県	207	36	15	37	116	3
	100.0	17.4	7.2	17.9	56.0	1.4
熊本県	187	24	19	34	108	2
	100.0	12.8	10.2	18.2	57.8	1.1
大分県	112	21	6	16	60	9
	100.0	18.8	5.4	14.3	53.6	8.0
宮崎県	199	17	13	17	147	5
	100.0	8.5	6.5	8.5	73.9	2.5
鹿児島県	234	39	27	38	125	4
	100.0	16.7	11.5	16.7	53.4	1.7
沖縄県	92	10	19	14	47	2
	100.0	10.9	20.7	15.2	51.1	2.2

(政令市立)

	合計	令和5年 12月まで に、対策 を完了予 定である	令和6年 1月～3 月頃に は、対策 を完了予 定である	対策完 了は令和 6年度以 降になる 見込みで ある	現在、対 策を検討 中であり、 見込みは 立っていない	無回答
札幌市	61	9	3	10	37	2
	100.0	14.8	4.9	16.4	60.7	3.3
仙台市	57	18	4	8	21	6
	100.0	31.6	7.0	14.0	36.8	10.5
さいたま市	50	13	5	6	25	1
	100.0	26.0	10.0	12.0	50.0	2.0
千葉市	59	12	6	6	35	0
	100.0	20.3	10.2	10.2	59.3	0.0
川崎市	63	17	7	14	19	6
	100.0	27.0	11.1	22.2	30.2	9.5
横浜市	95	17	10	8	41	19
	100.0	17.9	10.5	8.4	43.2	20.0
相模原市	5	1	0	1	3	0
	100.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0
新潟市	64	14	5	7	35	3
	100.0	21.9	7.8	10.9	54.7	4.7
静岡市	68	14	3	10	40	1
	100.0	20.6	4.4	14.7	58.8	1.5
浜松市	67	10	3	8	45	1
	100.0	14.9	4.5	11.9	67.2	1.5
名古屋市	184	34	16	29	102	3
	100.0	18.5	8.7	15.8	55.4	1.6
京都市	74	9	22	10	31	2
	100.0	12.2	29.7	13.5	41.9	2.7
大阪市	130	18	28	38	42	4
	100.0	13.8	21.5	29.2	32.3	3.1
堺市	14	6	0	1	5	2
	100.0	42.9	0.0	7.1	35.7	14.3
神戸市	93	22	13	9	41	8
	100.0	23.7	14.0	9.7	44.1	8.6
岡山市	53	3	5	9	35	1
	100.0	5.7	9.4	17.0	66.0	1.9
広島市	100	13	8	13	64	2
	100.0	13.0	8.0	13.0	64.0	2.0
北九州市	112	10	17	18	63	4
	100.0	8.9	15.2	16.1	56.3	3.6
福岡市	58	15	4	9	23	7
	100.0	25.9	6.9	15.5	39.7	12.1
熊本市	78	11	12	14	39	2
	100.0	14.1	15.4	17.9	50.0	2.6

Q1-4 (Q1で「ない」と回答した場合) 対策状況 (SA)

表Q1-4 (都道府県立)

	合計	令和5年 3月の通 知前か ら、対策 が必要な 箇所はな い	令和5年 3月の通 知前に、 全て対策 を終えて いる	令和5年 3月の通 知以降、 全て対策 を終えた	無回答
合計	15665	8584	4824	1886	371
	100.0	54.8	30.8	12.0	2.4
北海道	767	483	189	82	13
	100.0	63.0	24.6	10.7	1.7
青森県	184	116	54	10	4
	100.0	63.0	29.3	5.4	2.2
岩手県	214	148	35	20	11
	100.0	69.2	16.4	9.3	5.1
宮城県	222	142	53	24	3
	100.0	64.0	23.9	10.8	1.4
秋田県	173	112	38	17	6
	100.0	64.7	22.0	9.8	3.5
山形県	171	98	61	9	3
	100.0	57.3	35.7	5.3	1.8
福島県	326	177	102	37	10
	100.0	54.3	31.3	11.3	3.1
茨城県	419	259	101	48	11
	100.0	61.8	24.1	11.5	2.6
栃木県	188	116	38	29	5
	100.0	61.7	20.2	15.4	2.7
群馬県	267	161	62	37	7
	100.0	60.3	23.2	13.9	2.6
埼玉県	814	367	331	105	11
	100.0	45.1	40.7	12.9	1.4
千葉県	544	288	170	79	7
	100.0	52.9	31.3	14.5	1.3
東京都	1033	505	415	94	19
	100.0	48.9	40.2	9.1	1.8
神奈川県	321	188	91	33	9
	100.0	58.6	28.3	10.3	2.8
新潟県	333	158	131	41	3
	100.0	47.4	39.3	12.3	0.9
富山県	149	91	38	16	4
	100.0	61.1	25.5	10.7	2.7
石川県	188	102	49	34	3
	100.0	54.3	26.1	18.1	1.6
福井県	123	64	42	17	0
	100.0	52.0	34.1	13.8	0.0
山梨県	135	69	34	28	4
	100.0	51.1	25.2	20.7	3.0
長野県	289	149	114	24	2
	100.0	51.6	39.4	8.3	0.7
岐阜県	216	115	64	36	1
	100.0	53.2	29.6	16.7	0.5
静岡県	299	158	101	36	4
	100.0	52.8	33.8	12.0	1.3
愛知県	478	268	138	59	13
	100.0	56.1	28.9	12.3	2.7

(政令市立)

	合計	令和5年 3月の通 知前か ら、対策 が必要な 箇所はな い	令和5年 3月の通 知前に、 全て対策 を終えて いる	令和5年 3月の通 知以降、 全て対策 を終えた	無回答
三重県	243	147	68	21	7
	100.0	60.5	28.0	8.6	2.9
滋賀県	155	81	50	20	4
	100.0	52.3	32.3	12.9	2.6
京都府	146	76	50	19	1
	100.0	52.1	34.2	13.0	0.7
大阪府	634	326	205	90	13
	100.0	51.4	32.3	14.2	2.1
兵庫県	488	239	175	57	17
	100.0	49.0	35.9	11.7	3.5
奈良県	129	79	32	16	2
	100.0	61.2	24.8	12.4	1.6
和歌山県	147	91	34	16	6
	100.0	61.9	23.1	10.9	4.1
鳥取県	67	48	12	5	2
	100.0	71.6	17.9	7.5	3.0
島根県	146	86	44	11	5
	100.0	58.9	30.1	7.5	3.4
岡山県	169	108	41	14	6
	100.0	63.9	24.3	8.3	3.6
広島県	232	128	52	33	19
	100.0	55.2	22.4	14.2	8.2
山口県	221	114	57	40	10
	100.0	51.6	25.8	18.1	4.5
徳島県	121	77	31	12	1
	100.0	63.6	25.6	9.9	0.8
香川県	108	62	31	11	4
	100.0	57.4	28.7	10.2	3.7
愛媛県	243	158	53	27	5
	100.0	65.0	21.8	11.1	2.1
高知県	173	98	64	7	4
	100.0	56.6	37.0	4.0	2.3
福岡県	372	213	100	47	12
	100.0	57.3	26.9	12.6	3.2
佐賀県	73	42	22	8	1
	100.0	57.5	30.1	11.0	1.4
長崎県	197	128	36	27	6
	100.0	65.0	18.3	13.7	3.0
熊本県	211	125	44	33	9
	100.0	59.2	20.9	15.6	4.3
大分県	248	119	90	36	3
	100.0	48.0	36.3	14.5	1.2
宮崎県	116	67	34	11	4
	100.0	57.8	29.3	9.5	3.4
鹿児島県	442	237	135	60	10
	100.0	53.6	30.5	13.6	2.3
沖縄県	292	208	52	27	5
	100.0	71.2	17.8	9.2	1.7

	合計	令和5年 3月の通 知前か ら、対策 が必要な 箇所はな い	令和5年 3月の通 知前に、 全て対策 を終えて いる	令和5年 3月の通 知以降、 全て対策 を終えた	無回答
札幌市	217	122	73	18	4
	100.0	56.2	33.6	8.3	1.8
仙台市	91	39	37	12	3
	100.0	42.9	40.7	13.2	3.3
さいたま市	84	37	29	16	2
	100.0	44.0	34.5	19.0	2.4
千葉市	90	47	27	14	2
	100.0	52.2	30.0	15.6	2.2
川崎市	91	53	25	6	7
	100.0	58.2	27.5	6.6	7.7
横浜市	320	171	128	13	8
	100.0	53.4	40.0	4.1	2.5
相模原市	8	5	3	0	0
	100.0	62.5	37.5	0.0	0.0
新潟市	95	43	37	12	3
	100.0	45.3	38.9	12.6	3.2
静岡市	60	22	26	9	3
	100.0	36.7	43.3	15.0	5.0
浜松市	69	39	21	6	3
	100.0	56.5	30.4	8.7	4.3
名古屋市	173	89	63	17	4
	100.0	51.4	36.4	9.8	2.3
京都市	165	57	65	42	1
	100.0	34.5	39.4	25.5	0.6
大阪市	288	138	88	54	8
	100.0	47.9	30.6	18.8	2.8
堺市	91	44	42	5	0
	100.0	48.4	46.2	5.5	0.0
神戸市	156	68	57	28	3
	100.0	43.6	36.5	17.9	1.9
岡山市	61	34	18	7	2
	100.0	55.7	29.5	11.5	3.3
広島市	87	47	27	12	1
	100.0	54.0	31.0	13.8	1.1
北九州市	80	33	29	17	1
	100.0	41.3	36.3	21.3	1.3
福岡市	156	81	54	15	6
	100.0	51.9	34.6	9.6	3.8
熊本市	57	24	12	20	1
	100.0	42.1	21.1	35.1	1.8

Q2 固定されていない積み重ねた棚（各教室や廊下等に上下の棚がいずれも床や壁に固定されずに積み重ねた棚の有無）（SA）

表Q2（都道府県立）

	合計	ある	ない	無回答
合計	28124	5899	22124	101
	100.0	21.0	78.7	0.4
北海道	1196	157	1036	3
	100.0	13.1	86.6	0.3
青森県	405	82	323	0
	100.0	20.2	79.8	0.0
岩手県	435	126	309	0
	100.0	29.0	71.0	0.0
宮城県	450	104	344	2
	100.0	23.1	76.4	0.4
秋田県	335	77	258	0
	100.0	23.0	77.0	0.0
山形県	314	60	252	2
	100.0	19.1	80.3	0.6
福島県	626	134	492	0
	100.0	21.4	78.6	0.0
茨城県	684	141	539	4
	100.0	20.6	78.8	0.6
栃木県	467	162	304	1
	100.0	34.7	65.1	0.2
群馬県	481	114	361	6
	100.0	23.7	75.1	1.2
埼玉県	1161	120	1038	3
	100.0	10.3	89.4	0.3
千葉県	980	126	849	5
	100.0	12.9	86.6	0.5
東京都	1669	148	1519	2
	100.0	8.9	91.0	0.1
神奈川県	564	119	444	1
	100.0	21.1	78.7	0.2
新潟県	585	127	456	2
	100.0	21.7	77.9	0.3
富山県	275	73	201	1
	100.0	26.5	73.1	0.4
石川県	319	74	244	1
	100.0	23.2	76.5	0.3
福井県	264	61	203	0
	100.0	23.1	76.9	0.0
山梨県	246	56	189	1
	100.0	22.8	76.8	0.4
長野県	530	116	410	4
	100.0	21.9	77.4	0.8
岐阜県	475	89	384	2
	100.0	18.7	80.8	0.4
静岡県	594	95	499	0
	100.0	16.0	84.0	0.0
愛知県	1047	217	824	6
	100.0	20.7	78.7	0.6

(政令市立)

	合計	ある	ない	無回答
三重県	498	81	416	1
	100.0	16.3	83.5	0.2
滋賀県	304	78	226	0
	100.0	25.7	74.3	0.0
京都府	303	82	221	0
	100.0	27.1	72.9	0.0
大阪府	1060	279	780	1
	100.0	26.3	73.6	0.1
兵庫県	821	204	613	4
	100.0	24.8	74.7	0.5
奈良県	235	67	168	0
	100.0	28.5	71.5	0.0
和歌山県	299	71	228	0
	100.0	23.7	76.3	0.0
鳥取県	183	39	143	1
	100.0	21.3	78.1	0.5
島根県	314	70	243	1
	100.0	22.3	77.4	0.3
岡山県	416	118	297	1
	100.0	28.4	71.4	0.2
広島県	495	177	313	5
	100.0	35.8	63.2	1.0
山口県	480	144	335	1
	100.0	30.0	69.8	0.2
徳島県	262	71	191	0
	100.0	27.1	72.9	0.0
香川県	230	65	164	1
	100.0	28.3	71.3	0.4
愛媛県	455	113	340	2
	100.0	24.8	74.7	0.4
高知県	329	86	241	2
	100.0	26.1	73.3	0.6
福岡県	658	137	518	3
	100.0	20.8	78.7	0.5
佐賀県	191	62	128	1
	100.0	32.5	67.0	0.5
長崎県	405	111	294	0
	100.0	27.4	72.6	0.0
熊本県	399	110	288	1
	100.0	27.6	72.2	0.3
大分県	361	47	313	1
	100.0	13.0	86.7	0.3
宮崎県	316	120	194	2
	100.0	38.0	61.4	0.6
鹿児島県	679	119	559	1
	100.0	17.5	82.3	0.1
沖縄県	391	83	301	7
	100.0	21.2	77.0	1.8

	合計	ある	ない	無回答
札幌市	279	46	232	1
	100.0	16.5	83.2	0.4
仙台市	149	15	133	1
	100.0	10.1	89.3	0.7
さいたま市	134	19	115	0
	100.0	14.2	85.8	0.0
千葉市	150	11	137	2
	100.0	7.3	91.3	1.3
川崎市	155	39	115	1
	100.0	25.2	74.2	0.6
横浜市	416	44	369	3
	100.0	10.6	88.7	0.7
相模原市	13	1	12	0
	100.0	7.7	92.3	0.0
新潟市	159	22	137	0
	100.0	13.8	86.2	0.0
静岡市	128	9	118	1
	100.0	7.0	92.2	0.8
浜松市	136	32	103	1
	100.0	23.5	75.7	0.7
名古屋市	359	27	329	3
	100.0	7.5	91.6	0.8
京都市	240	84	154	2
	100.0	35.0	64.2	0.8
大阪市	418	145	273	0
	100.0	34.7	65.3	0.0
堺市	105	16	89	0
	100.0	15.2	84.8	0.0
神戸市	250	47	201	2
	100.0	18.8	80.4	0.8
岡山市	115	46	68	1
	100.0	40.0	59.1	0.9
広島市	187	49	138	0
	100.0	26.2	73.8	0.0
北九州市	193	69	124	0
	100.0	35.8	64.2	0.0
福岡市	215	23	192	0
	100.0	10.7	89.3	0.0
熊本市	137	43	93	1
	100.0	31.4	67.9	0.7

Q2-1 (Q2で「ある」と回答した場合) 事故防止のための対策状況 (SA)

表Q2-1 (都道府県立)

	合計	半分以上、対策を講じている	半分以上未対策であるが、一部のみの対策を講じている	対策を講じているのはこれからである	無回答
合計	5899	3042	1092	1740	25
	100.0	51.6	18.5	29.5	0.4
北海道	157	84	22	51	0
	100.0	53.5	14.0	32.5	0.0
青森県	82	48	9	25	0
	100.0	58.5	11.0	30.5	0.0
岩手県	126	40	16	70	0
	100.0	31.7	12.7	55.6	0.0
宮城県	104	61	10	31	2
	100.0	58.7	9.6	29.8	1.9
秋田県	77	36	11	30	0
	100.0	46.8	14.3	39.0	0.0
山形県	60	27	12	21	0
	100.0	45.0	20.0	35.0	0.0
福島県	134	65	33	36	0
	100.0	48.5	24.6	26.9	0.0
茨城県	141	70	27	42	2
	100.0	49.6	19.1	29.8	1.4
栃木県	162	63	26	71	2
	100.0	38.9	16.0	43.8	1.2
群馬県	114	57	22	35	0
	100.0	50.0	19.3	30.7	0.0
埼玉県	120	69	24	27	0
	100.0	57.5	20.0	22.5	0.0
千葉県	126	84	17	25	0
	100.0	66.7	13.5	19.8	0.0
東京都	148	113	21	12	2
	100.0	76.4	14.2	8.1	1.4
神奈川県	119	69	21	28	1
	100.0	58.0	17.6	23.5	0.8
新潟県	127	68	20	39	0
	100.0	53.5	15.7	30.7	0.0
富山県	73	34	13	26	0
	100.0	46.6	17.8	35.6	0.0
石川県	74	39	17	18	0
	100.0	52.7	23.0	24.3	0.0
福井県	61	27	13	21	0
	100.0	44.3	21.3	34.4	0.0
山梨県	56	33	6	17	0
	100.0	58.9	10.7	30.4	0.0
長野県	116	64	16	35	1
	100.0	55.2	13.8	30.2	0.9
岐阜県	89	58	14	17	0
	100.0	65.2	15.7	19.1	0.0
静岡県	95	60	12	22	1
	100.0	63.2	12.6	23.2	1.1
愛知県	217	138	35	44	0
	100.0	63.6	16.1	20.3	0.0

表Q2-1 (政令市立)

	合計	半分以上、対策を講じている	半分以上未対策であるが、一部のみの対策を講じている	対策を講じているのはこれからである	無回答
三重県	81	43	18	20	0
	100.0	53.1	22.2	24.7	0.0
滋賀県	78	39	9	30	0
	100.0	50.0	11.5	38.5	0.0
京都府	82	34	16	32	0
	100.0	41.5	19.5	39.0	0.0
大阪府	279	138	66	72	3
	100.0	49.5	23.7	25.8	1.1
兵庫県	204	100	43	61	0
	100.0	49.0	21.1	29.9	0.0
奈良県	67	21	20	26	0
	100.0	31.3	29.9	38.8	0.0
和歌山県	71	32	14	25	0
	100.0	45.1	19.7	35.2	0.0
鳥取県	39	12	5	22	0
	100.0	30.8	12.8	56.4	0.0
島根県	70	30	14	26	0
	100.0	42.9	20.0	37.1	0.0
岡山県	118	56	28	34	0
	100.0	47.5	23.7	28.8	0.0
広島県	177	56	40	76	5
	100.0	31.6	22.6	42.9	2.8
山口県	144	62	26	56	0
	100.0	43.1	18.1	38.9	0.0
徳島県	71	40	15	15	1
	100.0	56.3	21.1	21.1	1.4
香川県	65	33	16	16	0
	100.0	50.8	24.6	24.6	0.0
愛媛県	113	57	32	24	0
	100.0	50.4	28.3	21.2	0.0
高知県	86	47	21	18	0
	100.0	54.7	24.4	20.9	0.0
福岡県	137	70	16	50	1
	100.0	51.1	11.7	36.5	0.7
佐賀県	62	26	13	23	0
	100.0	41.9	21.0	37.1	0.0
長崎県	111	49	18	43	1
	100.0	44.1	16.2	38.7	0.9
熊本県	110	53	19	38	0
	100.0	48.2	17.3	34.5	0.0
大分県	47	28	9	10	0
	100.0	59.6	19.1	21.3	0.0
宮崎県	120	31	26	62	1
	100.0	25.8	21.7	51.7	0.8
鹿児島県	119	68	25	25	1
	100.0	57.1	21.0	21.0	0.8
沖縄県	83	35	10	37	1
	100.0	42.2	12.0	44.6	1.2

	合計	半分以上、対策を講じている	半分以上未対策であるが、一部のみの対策を講じている	対策を講じているのはこれからである	無回答
札幌市	46	23	8	15	0
	100.0	50.0	17.4	32.6	0.0
仙台市	15	12	0	3	0
	100.0	80.0	0.0	20.0	0.0
さいたま市	19	16	2	1	0
	100.0	84.2	10.5	5.3	0.0
千葉市	11	7	2	2	0
	100.0	63.6	18.2	18.2	0.0
川崎市	39	26	8	5	0
	100.0	66.7	20.5	12.8	0.0
横浜市	44	31	8	5	0
	100.0	70.5	18.2	11.4	0.0
相模原市	1	1	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
新潟市	22	16	4	2	0
	100.0	72.7	18.2	9.1	0.0
静岡市	9	7	0	2	0
	100.0	77.8	0.0	22.2	0.0
浜松市	32	21	4	7	0
	100.0	65.6	12.5	21.9	0.0
名古屋市	27	21	2	4	0
	100.0	77.8	7.4	14.8	0.0
京都市	84	52	17	15	0
	100.0	61.9	20.2	17.9	0.0
大阪市	145	69	46	30	0
	100.0	47.6	31.7	20.7	0.0
堺市	16	10	4	2	0
	100.0	62.5	25.0	12.5	0.0
神戸市	47	30	7	10	0
	100.0	63.8	14.9	21.3	0.0
岡山市	46	24	11	11	0
	100.0	52.2	23.9	23.9	0.0
広島市	49	33	6	10	0
	100.0	67.3	12.2	20.4	0.0
北九州市	69	40	15	14	0
	100.0	58.0	21.7	20.3	0.0
福岡市	23	16	2	5	0
	100.0	69.6	8.7	21.7	0.0
熊本市	43	20	10	13	0
	100.0	46.5	23.3	30.2	0.0

Q2-2 (Q2で「ある」と回答した場合) 対策が残っている理由 (MA)

表Q2-2 (都道府県立)

	合計	高等学校に より個室を 床や壁に 固定する ことが必 要である ため	高等学校に より個室を 床や壁に 固定する ことが学 校だけで は困難な ため	学校で個 室を床や 壁に固定 するに時 間を要す るため	その他	無回答
合計	5899	1722	725	4123	696	56
100.0	100.0	29.2	12.3	69.9	11.8	0.9
北海道	157	35	18	113	12	3
100.0	100.0	22.3	11.5	72.0	7.6	1.9
青森県	82	20	4	54	14	1
100.0	100.0	24.4	4.9	65.9	17.1	1.2
岩手県	126	31	13	87	16	0
100.0	100.0	24.6	10.3	69.0	12.7	0.0
宮城県	104	27	10	76	9	1
100.0	100.0	26.0	9.6	73.1	8.7	1.0
秋田県	77	23	7	49	16	1
100.0	100.0	29.9	9.1	63.6	20.8	1.3
山形県	60	11	8	43	7	3
100.0	100.0	18.3	13.3	71.7	11.7	5.0
福島県	134	48	20	90	11	1
100.0	100.0	35.8	14.9	67.2	8.2	0.7
茨城県	141	56	19	90	15	1
100.0	100.0	39.7	13.5	63.8	10.6	0.7
栃木県	162	46	29	123	16	0
100.0	100.0	28.4	17.9	75.9	9.9	0.0
群馬県	114	32	10	81	16	0
100.0	100.0	28.1	8.8	71.1	14.0	0.0
埼玉県	120	32	17	84	15	0
100.0	100.0	26.7	14.2	70.0	12.5	0.0
千葉県	126	39	16	81	12	0
100.0	100.0	31.0	12.7	64.3	9.5	0.0
東京都	148	51	26	92	21	2
100.0	100.0	34.5	17.6	62.2	14.2	1.4
神奈川県	119	28	12	85	22	0
100.0	100.0	23.5	10.1	71.4	18.5	0.0
新潟県	127	42	14	87	12	1
100.0	100.0	33.1	11.0	68.5	9.4	0.8
富山県	73	26	8	52	9	0
100.0	100.0	35.6	11.0	71.2	12.3	0.0
石川県	74	18	9	49	9	0
100.0	100.0	24.3	12.2	66.2	12.2	0.0
福井県	61	18	11	36	10	0
100.0	100.0	29.5	18.0	59.0	16.4	0.0
山梨県	56	15	7	35	12	0
100.0	100.0	26.8	12.5	62.5	21.4	0.0
長野県	116	32	18	83	14	0
100.0	100.0	27.6	15.5	71.6	12.1	0.0
岐阜県	89	30	7	62	9	0
100.0	100.0	33.7	7.9	69.7	10.1	0.0
静岡県	95	26	1	58	18	1
100.0	100.0	27.4	1.1	61.1	18.9	1.1
愛知県	217	87	36	141	20	2
100.0	100.0	40.1	16.6	65.0	9.2	0.9

	合計	高等学校に より個室を 床や壁に 固定する ことが必 要である ため	高等学校に より個室を 床や壁に 固定する ことが学 校だけで は困難な ため	学校で個 室を床や 壁に固定 するに時 間を要す るため	その他	無回答
三重県	81	20	14	56	5	0
100.0	100.0	24.7	17.3	69.1	6.2	0.0
滋賀県	78	27	13	43	14	0
100.0	100.0	34.6	16.7	55.1	17.9	0.0
京都府	82	19	7	57	12	0
100.0	100.0	23.2	8.5	69.5	14.6	0.0
大阪府	279	92	43	214	26	2
100.0	100.0	33.0	15.4	76.7	9.3	0.7
兵庫県	204	55	21	141	24	5
100.0	100.0	27.0	10.3	69.1	11.8	2.5
奈良県	67	20	7	44	7	1
100.0	100.0	29.9	10.4	65.7	10.4	1.5
和歌山県	71	21	5	37	16	2
100.0	100.0	29.6	7.0	52.1	22.5	2.8
鳥取県	39	9	3	27	6	0
100.0	100.0	23.1	7.7	69.2	15.4	0.0
島根県	70	19	4	54	7	0
100.0	100.0	27.1	5.7	77.1	10.0	0.0
岡山県	118	41	13	93	13	0
100.0	100.0	34.7	11.0	78.8	11.0	0.0
広島県	177	54	17	115	21	6
100.0	100.0	30.5	9.6	65.0	11.9	3.4
山口県	144	38	20	103	13	1
100.0	100.0	27.1	13.9	71.5	9.0	0.7
徳島県	71	29	14	47	6	0
100.0	100.0	40.8	19.7	66.2	8.5	0.0
香川県	65	27	11	47	5	0
100.0	100.0	41.5	16.9	72.3	7.7	0.0
愛媛県	113	46	16	78	12	1
100.0	100.0	40.7	14.2	69.0	10.6	0.9
高知県	86	29	7	42	18	2
100.0	100.0	33.7	8.1	48.8	20.9	2.3
福岡県	137	45	22	90	17	0
100.0	100.0	32.8	16.1	65.7	12.4	0.0
佐賀県	62	21	12	52	4	2
100.0	100.0	33.9	19.4	83.9	6.5	3.2
長崎県	111	31	12	85	9	1
100.0	100.0	27.9	10.8	76.6	8.1	0.9
熊本県	110	34	13	74	18	0
100.0	100.0	30.9	11.8	67.3	16.4	0.0
大分県	47	15	4	33	6	0
100.0	100.0	31.9	8.5	70.2	12.8	0.0
宮崎県	120	39	17	89	14	0
100.0	100.0	32.5	14.2	74.2	11.7	0.0
鹿児島県	119	34	17	88	10	2
100.0	100.0	28.6	14.3	73.9	8.4	1.7
沖縄県	83	11	5	65	13	2
100.0	100.0	13.3	6.0	78.3	15.7	2.4

(政令市立)

	合計	高等学校に より個室を 床や壁に 固定する ことが必 要である ため	高等学校に より個室を 床や壁に 固定する ことが学 校だけで は困難な ため	学校で個 室を床や 壁に固定 するに時 間を要す るため	その他	無回答
札幌市	46	4	6	28	11	0
100.0	100.0	8.7	13.0	60.9	23.9	0.0
仙台市	15	3	0	11	1	0
100.0	100.0	20.0	0.0	73.3	6.7	0.0
さいたま市	19	3	2	17	0	0
100.0	100.0	15.8	10.5	89.5	0.0	0.0
千葉市	11	4	1	9	0	0
100.0	100.0	36.4	9.1	81.8	0.0	0.0
川崎市	39	6	2	28	9	1
100.0	100.0	15.4	5.1	71.8	20.5	2.6
横浜市	44	6	5	36	5	1
100.0	100.0	13.6	11.4	81.8	11.4	2.3
相模原市	1	0	0	0	1	0
100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
新潟市	22	2	2	16	2	2
100.0	100.0	9.1	9.1	72.7	9.1	9.1
静岡市	9	1	0	6	2	0
100.0	100.0	11.1	0.0	66.7	22.2	0.0
浜松市	32	6	4	24	2	0
100.0	100.0	18.8	12.5	75.0	6.3	0.0
名古屋市	27	7	4	19	2	1
100.0	100.0	25.9	14.8	70.4	7.4	3.7
京都市	84	25	10	56	12	1
100.0	100.0	29.8	11.9	66.7	14.3	1.2
大阪市	145	29	20	120	12	1
100.0	100.0	20.0	13.8	62.8	8.3	0.7
堺市	16	2	1	13	1	1
100.0	100.0	12.5	6.3	81.3	6.3	6.3
神戸市	47	8	3	37	7	1
100.0	100.0	17.0	6.4	78.7	14.9	2.1
岡山市	46	11	3	37	1	1
100.0	100.0	23.9	6.5	80.4	2.2	2.2
広島市	49	6	4	40	3	0
100.0	100.0	12.2	8.2	81.6	6.1	0.0
北九州市	69	16	11	54	7	0
100.0	100.0	23.2	15.9	78.3	10.1	0.0
福岡市	23	4	4	16	5	0
100.0	100.0	17.4	17.4	69.6	21.7	0.0
熊本市	43	9	6	31	3	2
100.0	100.0	20.9	14.0	72.1	7.0	4.7

Q2-3 (Q2で「ある」と回答した場合) 今後の対策予定 (SA)

表Q2-3 (都道府県立)

	合計	令和5年 12月まで に、対策 を完了予 定である	令和6年 1月~3 月までに は、対策 を完了予 定である	対策完 了は令和 6年度以 降になる 見込みで ある	現在、対 策を検討 中であり、 見込みは 立っていない	無回答
合計	5899	978	1002	1059	2807	53
100.0	100.0	16.6	17.0	18.0	47.6	0.9
北海道	157	22	28	27	77	3
100.0	100.0	14.0	17.8	17.2	49.0	1.9
青森県	82	18	14	12	37	1
100.0	100.0	22.0	17.1	14.6	45.1	1.2
岩手県	126	15	19	12	80	0
100.0	100.0	11.9	15.1	9.5	63.5	0.0
宮城県	104	37	19	14	43	1
100.0	100.0	35.6	18.3	13.5	41.3	1.0
秋田県	77	9	8	6	53	1
100.0	100.0	11.7	10.4	7.8	68.8	1.3
山形県	60	10	12	7	29	2
100.0	100.0	16.7	20.0	11.7	48.3	3.3
福島県	134	24	18	16	75	1
100.0	100.0	17.9	13.4	11.9	56.0	0.7
茨城県	141	26	28	23	64	0
100.0	100.0	18.4	19.9	16.3	45.4	0.0
栃木県	162	31	26	15	90	0
100.0	100.0	19.1	16.0	9.3	55.6	0.0
群馬県	114	13	18	26	57	0
100.0	100.0	11.4	15.8	22.8	50.0	0.0
埼玉県	120	24	17	30	49	0
100.0	100.0	20.0	14.2	25.0	40.8	0.0
千葉県	126	33	19	26	48	0
100.0	100.0	26.2	15.1	20.6	38.1	0.0
東京都	148	30	42	31	44	1
100.0	100.0	20.3	28.4	20.9	29.7	0.7
神奈川県	119	20	16	22	60	1
100.0	100.0	16.8	13.4	18.5	50.4	0.8
新潟県	127	19	22	29	56	1
100.0	100.0	15.0	17.3	22.8	44.1	0.8
富山県	73	11	10	15	37	0
100.0	100.0	15.1	13.7	20.5	50.7	0.0
石川県	74	12	13	12	37	0
100.0	100.0	16.2	17.6	16.2	50.0	0.0
福井県	61	7	11	13	30	0
100.0	100.0	11.5	18.0	21.3	49.2	0.0
山梨県	56	8	14	7	27	0
100.0	100.0	14.3	25.0	12.5	48.2	0.0
長野県	116	25	26	13	52	0
100.0	100.0	21.6	22.4	11.2	44.8	0.0
岐阜県	89	23	16	19	31	0
100.0	100.0	25.8	18.0	21.3	34.8	0.0
静岡県	95	22	18	14	40	1
100.0	100.0	23.2	18.9	14.7	42.1	1.1
愛知県	217	37	32	34	111	3
100.0	100.0	17.1	14.7	15.7	51.2	1.4

	合計	令和5年 12月まで に、対策 を完了予 定である	令和6年 1月~3 月までに は、対策 を完了予 定である	対策完 了は令和 6年度以 降になる 見込みで 立っている	現在、対 策を検討 中であり、 見込みは 立っていない	無回答
--	----	---------------------------------------	--	--	---	-----

Q2-4 (Q2で「ない」と回答した場合) 対策状況 (SA)

表Q2-4 (都道府県立)

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はない	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
合計	22124	13096	6746	1711	571
	100.0	59.2	30.5	7.7	2.6
北海道	1036	737	206	77	16
	100.0	71.1	19.9	7.4	1.5
青森県	323	210	89	14	10
	100.0	65.0	27.6	4.3	3.1
岩手県	309	230	40	20	19
	100.0	74.4	12.9	6.5	6.1
宮城県	344	218	85	28	13
	100.0	63.4	24.7	8.1	3.8
秋田県	258	195	46	16	1
	100.0	75.6	17.8	6.2	0.4
山形県	252	169	66	10	7
	100.0	67.1	26.2	4.0	2.8
福島県	492	261	184	35	12
	100.0	53.0	37.4	7.1	2.4
茨城県	539	367	121	31	20
	100.0	68.1	22.4	5.8	3.7
栃木県	304	216	57	23	8
	100.0	71.1	18.8	7.6	2.6
群馬県	361	214	97	34	16
	100.0	59.3	26.9	9.4	4.4
埼玉県	1038	528	425	66	19
	100.0	50.9	40.9	6.4	1.8
千葉県	849	446	305	87	11
	100.0	52.5	35.9	10.2	1.3
東京都	1519	733	654	99	33
	100.0	48.3	43.1	6.5	2.2
神奈川県	444	255	144	28	17
	100.0	57.4	32.4	6.3	3.8
新潟県	456	225	182	43	6
	100.0	49.3	39.9	9.4	1.3
富山県	201	142	44	9	6
	100.0	70.6	21.9	4.5	3.0
石川県	244	163	51	27	3
	100.0	66.8	20.9	11.1	1.2
福井県	203	128	56	15	4
	100.0	63.1	27.6	7.4	2.0
山梨県	189	119	45	18	7
	100.0	63.0	23.8	9.5	3.7
長野県	410	224	153	24	9
	100.0	54.6	37.3	5.9	2.2
岐阜県	384	199	143	33	9
	100.0	51.8	37.2	8.6	2.3
静岡県	499	290	163	39	7
	100.0	58.1	32.7	7.8	1.4
愛知県	824	473	281	48	22
	100.0	57.4	34.1	5.8	2.7

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はない	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
三重県	416	239	127	36	14
	100.0	57.5	30.5	8.7	3.4
滋賀県	226	143	52	25	6
	100.0	63.3	23.0	11.1	2.7
京都府	221	140	60	13	8
	100.0	63.3	27.1	5.9	3.6
大阪府	780	432	251	79	18
	100.0	55.4	32.2	10.1	2.3
兵庫県	613	366	177	46	24
	100.0	59.7	28.9	7.5	3.9
奈良県	168	118	33	14	3
	100.0	70.2	19.6	8.3	1.8
和歌山県	228	141	70	8	9
	100.0	61.8	30.7	3.5	3.9
鳥取県	143	108	20	9	6
	100.0	75.5	14.0	6.3	4.2
島根県	243	144	76	18	5
	100.0	59.3	31.3	7.4	2.1
岡山県	297	191	81	15	10
	100.0	64.3	27.3	5.1	3.4
広島県	313	207	57	26	23
	100.0	66.1	18.2	8.3	7.3
山口県	335	205	74	46	10
	100.0	61.2	22.1	13.7	3.0
徳島県	191	112	64	14	1
	100.0	58.6	33.5	7.3	0.5
香川県	164	111	35	12	6
	100.0	67.7	21.3	7.3	3.7
愛媛県	340	230	80	20	10
	100.0	67.6	23.5	5.9	2.9
高知県	241	132	93	12	4
	100.0	54.8	38.6	5.0	1.7
福岡県	518	353	117	40	8
	100.0	68.1	22.6	7.7	1.5
佐賀県	128	73	39	8	8
	100.0	57.0	30.5	6.3	6.3
長崎県	294	197	63	26	8
	100.0	67.0	21.4	8.8	2.7
熊本県	288	191	61	26	10
	100.0	66.3	21.2	9.0	3.5
大分県	313	167	113	27	6
	100.0	53.4	36.1	8.6	1.9
宮崎県	194	124	54	11	5
	100.0	63.9	27.8	5.7	2.6
鹿児島県	559	337	149	66	7
	100.0	60.3	26.7	11.8	1.3
沖縄県	301	218	54	21	8
	100.0	72.4	17.9	7.0	2.7

(政令市立)

	合計	令和5年3月の通知前から、対策が必要な箇所はない	令和5年3月の通知前に、全て対策を終えている	令和5年3月の通知以降、全て対策を終えた	無回答
札幌市	232	157	56	14	5
	100.0	67.7	24.1	6.0	2.2
仙台市	133	60	59	11	3
	100.0	45.1	44.4	8.3	2.3
さいたま市	115	55	44	13	3
	100.0	47.8	38.3	11.3	2.6
千葉市	137	64	59	13	1
	100.0	46.7	43.1	9.5	0.7
川崎市	115	64	38	7	6
	100.0	55.7	33.0	6.1	5.2
横浜市	369	212	128	15	14
	100.0	57.5	34.7	4.1	3.8
相模原市	12	7	4	0	1
	100.0	58.3	33.3	0.0	8.3
新潟市	137	76	49	10	2
	100.0	55.5	35.8	7.3	1.5
静岡市	118	50	51	13	4
	100.0	42.4	43.2	11.0	3.4
浜松市	103	64	32	4	3
	100.0	62.1	31.1	3.9	2.9
名古屋市	329	165	144	16	4
	100.0	50.2	43.8	4.9	1.2
京都市	154	63	57	34	0
	100.0	40.9	37.0	22.1	0.0
大阪市	273	143	94	31	5
	100.0	52.4	34.4	11.4	1.8
堺市	89	46	38	4	1
	100.0	51.7	42.7	4.5	1.1
神戸市	201	100	79	19	3
	100.0	49.8	39.3	9.5	1.5
岡山市	68	38	23	4	3
	100.0	55.9	33.8	5.9	4.4
広島市	138	83	40	8	7
	100.0	60.1	29.0	5.8	5.1
北九州市	124	63	41	18	2
	100.0	50.8	33.1	14.5	1.6
福岡市	192	111	56	16	9
	100.0	57.8	29.2	8.3	4.7
熊本市	93	54	17	19	3
	100.0	58.1	18.3	20.4	3.2

Q3 (幼稚園・幼稚園型認定こども園のみ) 園内における窓際の設置物、積み重ねた棚の有無 (SA)

表Q3 (都道府県立)

	合計	ある	ない	無回答
合計	1952	722	1182	48
	100.0	37.0	60.6	2.5
北海道	21	7	14	0
	100.0	33.3	66.7	0.0
青森県	1	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
岩手県	19	11	8	0
	100.0	57.9	42.1	0.0
宮城県	47	16	30	1
	100.0	34.0	63.8	2.1
秋田県	1	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
山形県	6	2	4	0
	100.0	33.3	66.7	0.0
福島県	76	26	48	2
	100.0	34.2	63.2	2.6
茨城県	72	30	39	3
	100.0	41.7	54.2	4.2
栃木県	1	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	100.0
群馬県	51	15	32	4
	100.0	29.4	62.7	7.8
埼玉県	35	6	29	0
	100.0	17.1	82.9	0.0
千葉県	69	20	48	1
	100.0	29.0	69.6	1.4
東京都	118	26	90	2
	100.0	22.0	76.3	1.7
神奈川県	26	8	18	0
	100.0	30.8	69.2	0.0
新潟県	13	2	10	1
	100.0	15.4	76.9	7.7
富山県	8	4	4	0
	100.0	50.0	50.0	0.0
石川県	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
福井県	15	7	7	1
	100.0	46.7	46.7	6.7
山梨県	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
長野県	6	2	4	0
	100.0	33.3	66.7	0.0
岐阜県	30	9	21	0
	100.0	30.0	70.0	0.0
静岡県	95	38	55	2
	100.0	40.0	57.9	2.1
愛知県	28	10	17	1
	100.0	35.7	60.7	3.6

	合計	ある	ない	無回答
三重県	64	32	31	1
	100.0	50.0	48.4	1.6
滋賀県	44	20	24	0
	100.0	45.5	54.5	0.0
京都府	31	14	17	0
	100.0	45.2	54.8	0.0
大阪府	130	38	87	5
	100.0	29.2	66.9	3.8
兵庫県	171	59	107	5
	100.0	34.5	62.6	2.9
奈良県	53	22	30	1
	100.0	41.5	56.6	1.9
和歌山県	17	8	9	0
	100.0	47.1	52.9	0.0
鳥取県	3	0	3	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
島根県	34	13	21	0
	100.0	38.2	61.8	0.0
岡山県	97	49	47	1
	100.0	50.5	48.5	1.0
広島県	12	8	4	0
	100.0	66.7	33.3	0.0
山口県	19	6	13	0
	100.0	31.6	68.4	0.0
徳島県	53	19	32	2
	100.0	35.8	60.4	3.8
香川県	37	28	9	0
	100.0	75.7	24.3	0.0
愛媛県	46	16	23	7
	100.0	34.8	50.0	15.2
高知県	9	5	3	1
	100.0	55.6	33.3	11.1
福岡県	14	6	7	1
	100.0	42.9	50.0	7.1
佐賀県	1	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
長崎県	12	5	6	1
	100.0	41.7	50.0	8.3
熊本県	11	3	8	0
	100.0	27.3	72.7	0.0
大分県	56	22	34	0
	100.0	39.3	60.7	0.0
宮崎県	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
鹿児島県	32	15	16	1
	100.0	46.9	50.0	3.1
沖縄県	59	22	36	1
	100.0	37.3	61.0	1.7

(政令市立)

	合計	ある	ない	無回答
札幌市	9	0	9	0
	100.0	0.0	100.0	0.0
仙台市	1	1	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0
さいたま市	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
千葉市	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
川崎市	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
横浜市	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
相模原市	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
新潟市	6	2	4	0
	100.0	33.3	66.7	0.0
静岡市	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
浜松市	50	23	27	0
	100.0	46.0	54.0	0.0
名古屋市	17	8	8	1
	100.0	47.1	47.1	5.9
京都市	15	3	12	0
	100.0	20.0	80.0	0.0
大阪市	51	16	34	1
	100.0	31.4	66.7	2.0
堺市	4	1	3	0
	100.0	25.0	75.0	0.0
神戸市	29	5	24	0
	100.0	17.2	82.8	0.0
岡山市	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
広島市	17	7	10	0
	100.0	41.2	58.8	0.0
北九州市	4	1	3	0
	100.0	25.0	75.0	0.0
福岡市	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0
熊本市	6	5	1	0
	100.0	83.3	16.7	0.0